

議案第 28 号

意見の聴取について

上記の議案を提出する。

令和 4 年 9 月 8 日

提出者 板橋区教育委員会教育長 中川 修一

意見の聴取について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 29 条の規定に基づく区長からの意見の聴取について、区長原案に同意する。

記

- 1 令和 4 年度東京都板橋区一般会計補正予算（第 3 号）
- 2 職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例
- 3 職員の懲戒に関する条例の一部を改正する条例
- 4 公益的法人等への板橋区職員の派遣等に関する条例の一部を改正する
条例
- 5 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例
の一部を改正する条例
- 6 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
- 7 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
- 8 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 9 東京都板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改
正する条例
- 10 職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
- 11 東京都板橋区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改
正する条例
- 12 幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正
する条例
- 13 幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

令和 4 年 8 月 3 0 日

板橋区教育委員会

教育長 中川 修一 様

板 橋 区 長

坂 本 健

(公印省略)

意見の聴取について

令和 4 年第 3 回東京都板橋区議会定例会に提出する下記案件について、地方
教育行政の組織及び運営に関する法律第 2 9 条の規定に基づき、貴委員会の意
見を求めます。

記

- 1 令和 4 年度東京都板橋区一般会計補正予算（第 3 号）
- 2 職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例
- 3 職員の懲戒に関する条例の一部を改正する条例
- 4 公益的法人等への板橋区職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条
例
- 5 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の
一部を改正する条例
- 6 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
- 7 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
- 8 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 9 東京都板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正
する条例
- 10 職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
- 11 東京都板橋区人事行政の運営等の公表に関する条例の一部を改正する条
例
- 12 幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する
条例
- 13 幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

「1 令和4年度東京都板橋区一般会計補正予算（第3号）」に係る資料は
「令和4年度板橋区補正予算」（刊行物番号 R04-68）をご確認ください。

議案第 6 4 号

職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

令和 4 年 9 月 2 2 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例

職員の定年等に関する条例（昭和 5 9 年板橋区条例第 3 号）の一部を
次のように改正する。

題名の次に次の目次及び章名を付する。

目次

第 1 章 総則（第 1 条）

第 2 章 定年制度（第 2 条―第 5 条）

第 3 章 管理監督職勤務上限年齢制（第 6 条―第 1 3 条）

第 4 章 定年前再任用短時間勤務制（第 1 4 条・第 1 5 条）

第 5 章 雑則（第 1 6 条）

付則

第 1 章 総則

第 1 条中「）第 2 8 条の 2 第 1 項から第 3 項まで及び第 2 8 条の 3」
を「。以下「法」という。）第 2 2 条の 4 第 1 項及び第 2 項、第 2 2 条
の 5 第 1 項、第 2 8 条の 2、第 2 8 条の 5、第 2 8 条の 6 第 1 項から第
3 項まで並びに第 2 8 条の 7」に改め、同条の次に次の章名を付する。

第 2 章 定年制度

第 3 条中「6 0 年」を「6 5 年」に改め、ただし書を削る。

第 4 条第 1 項各号列記以外の部分中「その職員に」を「同条の規定に
かかわらず、当該職員に」に、「その職員を当該」を「当該職員を当該
定年退職日において従事している」に、「引き続いて」を「引き続き」
に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、第 9 条の規定により異動期間（同条第 1 項に規定する異動

期間をいう。以下この項及び次項において同じ。）（同条第1項又は第2項の規定により延長された異動期間を含む。）を延長した職員であつて、定年退職日において管理監督職（第6条に規定する職をいう。以下この条及び次章において同じ。）を占めている職員については、第9条第1項又は第2項の規定により当該異動期間を延長した場合であつて、引き続き勤務させることについて特別区人事委員会（以下「人事委員会」という。）の承認を得たときに限るものとし、当該期限は、当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して3年を超えることができない。

第4条第1項第1号中「その」を「当該」に改め、「により」の次に「生ずる欠員を容易に補充することができず」を加え、「とき」を「こと」に改め、同項第2号中「、その」を「、当該」に、「できないとき」を「できず公務の運営に著しい支障が生ずること」に改め、同項第3号中「その」を「当該」に、「とき」を「こと」に改め、同条第2項中「前項の事由」を「前項各号に掲げる事由」に、「存する」を「ある」に、「特別区人事委員会」を「人事委員会」に、「1年」を「これらの期限の翌日から起算して1年」に改め、同項ただし書中「その」を「当該」に改め、「定年退職日」の次に「（同項ただし書に規定する職員にあつては、当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末日）」を加え、同条第4項中「任命権者は」の次に「、第1項の規定により引き続き勤務することとされた職員及び第2項の規定により期限が延長された職員について」を加え、「第1項の事由が存しなくなつた」を「第1項各号に掲げる事由がなくなつた」に、「その期限を繰り上げて退職させることができる」を「当該期限を繰り上げるものとする」に改める。

本則に次の3章を加える。

第3章 管理監督職勤務上限年齢制

（管理監督職勤務上限年齢制の対象となる管理監督職）

第6条 法第28条の2第1項の条例で定める職は、職員の給与に関する条例（昭和35年板橋区条例第10号）第9条第1項に規定する職

員が占める職（別表第１に掲げる施設等に勤務する医師及び歯科医師（同条例第４条第１項第２号アに規定する医療職給料表（一）の適用を受ける職員）が占める職を除く。）及び幼稚園教育職員の給与に関する条例（平成１２年板橋区条例第３１号）第１０条第１項に規定する職員が占める職とする。

（管理監督職勤務上限年齢）

第７条 法第２８条の２第１項の管理監督職勤務上限年齢は、年齢６０年とする。

（他の職への降任等を行うに当たって遵守すべき基準）

第８条 任命権者は、法第２８条の２第４項に規定する他の職への降任等（以下この章において「他の職への降任等」という。）を行うに当たっては、法第１３条、第１５条、第２３条の３、第２７条第１項及び第５６条に定めるもののほか、次に掲げる基準を遵守しなければならない。

- (1) 当該職員の人事評価の結果又は勤務の状況及び職務経験等に基づき、降任又は転任（降給を伴う転任に限る。）（以下この条及び第１２条において「降任等」という。）をしようとする職の属する職制上の段階の標準的な職に係る法第１５条の２第１項第５号に掲げる標準職務遂行能力（次条第３項において「標準職務遂行能力」という。）及び当該降任等をしようとする職についての適性を有すると認められる職に、降任等を行うこと。
- (2) 人事の計画その他の事情を考慮した上で、管理監督職以外の職又は管理監督職勤務上限年齢が当該職員の年齢を超える管理監督職のうち、できる限り上位の職制上の段階に属する職に、降任等を行うこと。
- (3) 当該職員の他の職への降任等をする際に、当該職員が占めていた管理監督職が属する職制上の段階より上位の職制上の段階に属する管理監督職を占める職員（以下この号において「上位職職員」という。）の他の職への降任等もする場合には、第１号に掲げる基準に

従つた上での状況その他の事情を考慮してやむを得ないと認められる場合を除き、上位職職員の降任等をした職が属する職制上の段階と同じ職制上の段階又は当該職制上の段階より下位の職制上の段階に属する職に、降任等をする事。

(管理監督職勤務上限年齢による降任等及び管理監督職への任用の制限の特例)

第9条 任命権者は、他の職への降任等をすべき管理監督職を占める職員について、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間（当該管理監督職に係る管理監督職勤務上限年齢に達した日の翌日から同日以後における最初の4月1日までの間をいう。以下この章において同じ。）の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内（当該期間内に定年退職日がある職員にあつては、当該異動期間の末日の翌日から定年退職日までの期間内。第3項において同じ。）で当該異動期間を延長し、引き続き当該管理監督職を占める職員に、当該管理監督職を占めたまま勤務をさせることができる。

- (1) 当該職務が高度の知識、技能又は経験を必要とするものであるため、当該職員の他の職への降任等により生ずる欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること。
- (2) 当該職務に係る勤務環境その他の勤務条件に特殊性があるため、当該職員の他の職への降任等による欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること。
- (3) 当該職務を担当する者の交替が当該業務の遂行上重大な障害となる特別の事情があるため、当該職員の他の職への降任等により公務の運営に著しい支障が生ずること。

2 任命権者は、前項又はこの項の規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について、前項各号に掲げる事由が引き続きあると認めるときは、人事委員会の承認を得て、延長された当該異動期間の末日の翌日から

起算して1年を超えない期間内（当該期間内に定年退職日がある職員にあつては、延長された当該異動期間の末日の翌日から定年退職日までの期間内。第4項において同じ。）で延長された当該異動期間を更に延長することができる。ただし、更に延長される当該異動期間の末日は、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して3年を超えることができない。

3 任命権者は、第1項の規定により異動期間を延長することができる場合を除き、他の職への降任等をすべき特定管理監督職群（職務の内容が相互に類似する複数の管理監督職であつて、これらの欠員を容易に補充することができない年齢別構成その他の特別の事情がある管理監督職として人事委員会規則で定める管理監督職をいう。以下この項及び第11条において同じ。）に属する管理監督職を占める職員について、当該特定管理監督職群に属する管理監督職の属する職制上の段階の標準的な職に係る標準職務遂行能力及び当該管理監督職についての適性を有すると認められる職員（当該管理監督職に係る管理監督職勤務上限年齢に達した職員を除く。）の数が当該管理監督職の数に満たない等の事情があるため、当該職員の他の職への降任等により当該管理監督職に生ずる欠員を容易に補充することができず業務の遂行に重大な障害が生ずると認めるときは、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内で当該異動期間を延長し、引き続き当該管理監督職を占めている職員に当該管理監督職を占めたまま勤務をさせ、又は当該職員を当該管理監督職が属する特定管理監督職群の他の管理監督職に降任させ、若しくは転任させることができる。

4 任命権者は、第1項若しくは第2項の規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について前項に規定する事由があると認めるとき（第2項の規定により延長された当該異動期間を更に延長することができるときを除く。）、又は前項若しくはこの項の規定により異動期間（前3項

又はこの項の規定により延長された期間を含む。) が延長された管理監督職を占める職員について前項に規定する事由が引き続きあると認めるときは、人事委員会の承認を得て、延長された当該異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内で延長された当該異動期間を更に延長することができる。

(異動期間が延長された管理監督職に組織の変更等があつた場合)

第10条 前条第1項又は第2項の規定により異動期間が延長された管理監督職を占める職員が、組織の変更等により当該管理監督職の業務と同一の業務を行うことをその職務の主たる内容とする他の管理監督職を占める職員となる場合は、当該他の管理監督職を占める職員は、当該異動期間が延長された管理監督職を引き続き占めているものとみなす。

(第9条第3項又は第4項の規定による任用)

第11条 第9条第3項又は第4項の規定により特定管理監督職群に属する管理監督職を占める職員のうちいずれをその異動期間を延長し、引き続き当該管理監督職を占めたまま勤務をさせ、又は当該管理監督職が属する特定管理監督職群の他の管理監督職に降任させ、若しくは転任させるかは、任命権者が、人事評価の結果、人事の計画その他の事情を考慮した上で、最も適任と認められる職員を、公正に判断して定めるものとする。

(異動期間の延長等に係る職員の同意)

第12条 任命権者は、第9条第1項から第4項までの規定により異動期間を延長する場合及び同条第3項の規定により他の管理監督職に降任等をさせる場合には、あらかじめその職員の同意を得なければならない。

(異動期間の延長事由が消滅した場合の措置)

第13条 任命権者は、第9条の規定により異動期間を延長した場合において、当該異動期間の末日の到来前に当該異動期間の延長の事由が消滅したときは、その職員を他の職への降任等をさせるものとする。

第4章 定年前再任用短時間勤務制

第14条 任命権者は、年齢60年に達した日以後に退職（臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員が退職する場合を除く。）をした者（以下この章において「年齢60年以上退職者」という。）を、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、短時間勤務の職（当該職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い時間である職をいう。以下この章において同じ。）に採用することができる。ただし、年齢60年以上退職者がその者を採用しようとする短時間勤務の職に係る定年退職日相当日（短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における定年退職日をいう。）を経過した者であるときは、この限りでない。

- 2 前項の規定による採用（以下この条において「定年前再任用」という。）を行うに当たっては、法第13条に定める平等取扱いの原則及び法第15条に定める任用の根本基準の規定に違反してはならない。
- 3 年齢60年以上退職者が法第52条第1項に規定する職員団体の構成員であつたことその他法第56条に規定する事由を理由として定年前再任用に関し不利益な取扱いをしてはならない。
- 4 任命権者は、定年前再任用を行うに当たっては、あらかじめ、定年前再任用をされることを希望する者に次に掲げる事項を明示し、その同意を得なければならない。当該者の定年前再任用までの間に、明示した事項の内容を変更する場合も、同様とする。
 - (1) 定年前再任用を行う職に係る職務内容
 - (2) 定年前再任用を行う日
 - (3) 定年前再任用に係る勤務地
 - (4) 定年前再任用をされた場合の給与

(5) 定年前再任用をされた場合の1週間当たりの勤務時間

(6) 前各号に掲げるもののほか、任命権者が必要と認める事項

第15条 任命権者は、前条第1項本文の規定によるほか、組合（特別区人事・厚生事務組合、特別区競馬組合及び東京二十三区清掃一部事務組合をいう。）の年齢60年以上退職者を、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、短時間勤務の職に採用することができる。

2 前項の場合においては、前条（第1項本文を除く。）の規定を準用する。

第5章 雑則

第16条 この条例の実施に関し必要な事項は、人事委員会規則で定める。

付則に次の3項を加える。

（定年に関する経過措置）

4 令和5年4月1日から令和13年3月31日までの間における第3条の規定の適用については、同条中「65年」とあるのは、次の表の左欄に掲げる期間の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

令和5年4月1日から令和7年3月31日まで	61年
令和7年4月1日から令和9年3月31日まで	62年
令和9年4月1日から令和11年3月31日まで	63年
令和11年4月1日から令和13年3月31日まで	64年

5 令和5年4月1日から令和13年3月31日までの間において、職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例（令和4年板橋区条例第 号）による改正前の職員の定年等に関する条例（次項において「旧条例」という。）第3条ただし書に規定する職員に対する第3条の規定の適用については、前項の規定にかかわらず、同条中「65年」とあるのは、「65年」とする。

(情報の提供及び勤務の意思の確認)

6 任命権者は、当分の間、職員（臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員、非常勤職員及び旧条例第3条ただし書に規定する職員を除く。以下この項において同じ。）が年齢60年に達する日の属する年度の前年度（以下この項において「情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度」という。）（情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度に職員でなかつた者で、当該情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度の末日後に採用された職員（異動等により情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度の末日を経過することとなつた職員（以下この項において「末日経過職員」という。）を除く。）にあつては当該職員が採用された日から同日の属する年度の末日までの期間、末日経過職員にあつては当該職員の異動等の日から同日の属する年度（当該日が年度の初日である場合は、当該年度の前年度）の末日までの期間）において、当該職員に対し、当該職員が年齢60年に達する日以後に適用される任用及び給与に関する措置の内容その他の必要な情報を提供するものとともに、同日の翌日以後における勤務の意思を確認するよう努めるものとする。

別表第1中「第3条」を「第6条」に改める。

付 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、付則第3条及び第13条の規定は、公布の日から施行する。

(職員の再任用に関する条例の廃止)

第2条 職員の再任用に関する条例（平成13年板橋区条例第5号）は、廃止する。

(準備行為)

第3条 付則第5条第5項及びこの条例による改正後の職員の定年等に関する条例（以下「新条例」という。）第14条第4項の規定による

採用の手続は、この条例の施行前においても行うことができる。

(勤務延長に関する経過措置)

第4条 任命権者は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）

前にこの条例による改正前の職員の定年等に関する条例（以下「旧条例」という。）第4条第1項又は第2項の規定により勤務することとされ、かつ、旧条例勤務延長期限（同条第1項の期限又は同条第2項の規定により延長された期限をいう。以下この項において同じ。）が施行日以後に到来する職員（以下この項において「旧条例勤務延長職員」という。）について、旧条例勤務延長期限又はこの項の規定により延長された期限が到来する場合において、新条例第4条第1項各号に掲げる事由があると認めるときは、特別区人事委員会の承認を得て、これらの期限の翌日から起算して1年を超えない範囲内で当該期限を延長することができる。ただし、当該期限は、当該旧条例勤務延長職員に係る旧条例第2条に規定する定年退職日の翌日から起算して3年を超えることができない。

2 任命権者は、基準日（施行日、令和7年4月1日、令和9年4月1日、令和11年4月1日及び令和13年4月1日をいう。以下この項において同じ。）から基準日の翌年の3月31日までの間、基準日における新条例定年（新条例第3条に規定する定年をいう。以下同じ。）が基準日の前日における新条例定年（基準日が施行日である場合には、施行日の前日における旧条例定年（旧条例第3条に規定する定年をいう。以下同じ。））を超える職（基準日における新条例定年が新条例第3条に規定する定年である職に限る。）及びこれに相当する基準日以後に設置された職その他の特別区人事委員会規則（以下「人事委員会規則」という。）で定める職に、基準日から基準日の翌年の3月31日までの間に新条例第4条第1項若しくは第2項の規定、地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号。以下「令和3年改正法」という。）附則第3条第5項又は前項の規定により勤務している職員のうち、基準日の前日において同日における当該職に係る新

条例定年（基準日が施行日である場合には、施行日の前日における旧条例定年）に達している職員（当該人事委員会規則で定める職にあっては、人事委員会規則で定める職員）を、昇任させ、降任させ、又は転任させることができない。

3 新条例第4条第3項から第5項までの規定は、第1項の規定による勤務について準用する。

（定年退職者等の再任用に関する経過措置）

第5条 任命権者は、次に掲げる者のうち、年齢65年に達する日以後における最初の3月31日（以下この条から付則第8条までにおいて「特定年齢到達年度の末日」という。）までの間にある者であって、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る旧条例定年（施行日以後に新たに設置された職及び施行日以後に組織の変更等により名称が変更された職にあっては、当該職が施行日の前日に設置されていたものとした場合における旧条例定年に準じた当該職に係る年齢。次条第1項において同じ。）に達しているものを、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

- (1) 施行日前に旧条例第2条の規定により退職した者
- (2) 旧条例第4条第1項若しくは第2項、令和3年改正法附則第3条第5項又は前条第1項の規定により勤務した後退職した者
- (3) 20年以上勤続して施行日前に退職した者（前2号に掲げる者を除く。）であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間にあるもの
- (4) 20年以上勤続して施行日前に退職した者（前3号に掲げる者を除く。）であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間に、旧地方公務員法再任用（令和3年改正法による改正前の地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項

の規定により採用することをいう。)又は暫定再任用(この項若しくは次項、次条第1項若しくは第2項、付則第7条第1項若しくは第2項又は第8条第1項若しくは第2項の規定により採用することをいう。次項第6号において同じ。)をされたことがあるもの

2 令和14年3月31日までの間、任命権者は、次に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る新条例定年に達しているものを、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

(1) 施行日以後に新条例第2条の規定により退職した者

(2) 施行日以後に新条例第4条第1項又は第2項の規定により勤務した後退職した者

(3) 施行日以後に新条例第14条第1項の規定により採用された者のうち、令和3年改正法による改正後の地方公務員法(以下「新地方公務員法」という。)第22条の4第3項に規定する任期が満了したことにより退職した者

(4) 施行日以後に新条例第15条第1項の規定により採用された者のうち、新地方公務員法第22条の5第3項において準用する新地方公務員法第22条の4第3項に規定する任期が満了したことにより退職した者

(5) 20年以上勤続して施行日以後に退職した者(前各号に掲げる者を除く。)であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間にあるもの

(6) 20年以上勤続して施行日以後に退職した者(前各号に掲げる者を除く。)であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間に、暫定再任用をされたことがあるもの

3 前2項の規定による採用(以下この条において「暫定再任用」という。)を行うに当たっては、地方公務員法(この項及び次項において

「法」という。) 第 13 条に定める平等取扱いの原則及び法第 15 条に定める任用の根本基準の規定に違反してはならない。

- 4 定年退職者等（第 1 項各号及び第 2 項各号に掲げる者をいう。）が法第 52 条第 1 項に規定する職員団体の構成員であったことその他法第 56 条に規定する事由を理由として暫定再任用に関し不利益な取扱いをしてはならない。
- 5 任命権者は、暫定再任用を行うに当たっては、あらかじめ、暫定再任用をされることを希望する者に、次に掲げる事項を明示するものとする。
 - (1) 暫定再任用を行う職に係る職務内容
 - (2) 暫定再任用を行う日及び任期の末日
 - (3) 暫定再任用に係る勤務地
 - (4) 暫定再任用をされた場合の給与
 - (5) 暫定再任用をされた場合の 1 週間当たりの勤務時間
 - (6) 前各号に掲げるもののほか、任命権者が必要と認める事項
- 6 第 1 項若しくは第 2 項の任期又はこの項の規定により更新された任期は、1 年を超えない範囲内で更新することができる。ただし、当該任期の末日は、第 1 項若しくは第 2 項の規定により採用する者又はこの項の規定により任期を更新する者の特定年齢到達年度の末日以前でなければならない。
- 7 暫定再任用職員（第 1 項若しくは第 2 項、次条第 1 項若しくは第 2 項、付則第 7 条第 1 項若しくは第 2 項又は第 8 条第 1 項若しくは第 2 項の規定により採用された職員をいう。以下この項及び次項において同じ。）の前項の規定による任期の更新は、当該暫定再任用職員の当該更新直前の任期における勤務実績が、当該暫定再任用職員の能力評価及び業績評価の全体評語その他勤務の状況を示す事実に基づき良好である場合に行うことができる。
- 8 任命権者は、暫定再任用職員の任期を更新する場合には、あらかじめ当該暫定再任用職員の同意を得なければならない。

第6条 任命権者は、前条第1項の規定によるほか、組合（新条例第15条第1項に規定する組合をいう。次項及び付則第8条において同じ。）における前条第1項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る旧条例定年に達しているものを、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

2 令和14年3月31日までの間、任命権者は、前条第2項の規定によるほか、組合における同項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る新条例定年に達しているものを、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

3 前2項の場合においては、前条第3項から第8項までの規定を準用する。

第7条 任命権者は、新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、付則第5条第1項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする短時間勤務の職（新条例第14条第1項に規定する短時間勤務の職をいう。以下同じ。）に係る旧条例定年相当年齢（短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における旧条例定年（施行日以後に新たに設置された短時間勤務の職及び施行日以後に組織の変更等により名称が変更された短時間勤務の職にあつては、当該職が施行日の前日に設置されていたものとした場合において、当該職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該職と同種の職を占めているものとしたときにおける旧条例定年に準じた当該職に係る年齢）をいう。

次条第1項において同じ。)に達しているものを、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

- 2 令和14年3月31日までの間、任命権者は、新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、付則第5条第2項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする短時間勤務の職に係る新条例定年相当年齢（短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における新条例定年をいう。次条第2項及び付則第12条において同じ。）に達しているもの（新条例第14条第1項の規定により当該短時間勤務の職に採用することができる者を除く。）を、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。
- 3 前2項の場合においては、付則第5条第3項から第8項までの規定を準用する。

第8条 任命権者は、前条第1項の規定によるほか、新地方公務員法第22条の5第3項において準用する新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、組合における付則第5条第1項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする短時間勤務の職に係る旧条例定年相当年齢に達しているものを、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

- 2 令和14年3月31日までの間、任命権者は、前条第2項の規定によるほか、新地方公務員法第22条の5第3項において準用する新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、組合における付則第5条第2項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日まで

の間にある者であつて、当該者を採用しようとする短時間勤務の職に係る新条例定年相当年齢に達しているもの（新条例第15条第1項の規定により当該短時間勤務の職に採用することができる者を除く。）を、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

3 前2項の場合においては、付則第5条第3項から第8項までの規定を準用する。

（令和3年改正法附則第8条第3項の条例で定める職及び年齢）

第9条 令和3年改正法附則第8条第3項の条例で定める職は、次に掲げる職とする。

- (1) 施行日以後に新たに設置された職
- (2) 施行日以後に組織の変更等により名称が変更された職

2 令和3年改正法附則第8条第3項の条例で定める年齢は、前項に規定する職が施行日の前日に設置されていたものとした場合における旧条例定年に準じた当該職に係る年齢とする。

（令和3年改正法附則第8条第4項の規定により読み替えて適用する新地方公務員法第22条の4第4項の条例で定める職及び年齢）

第10条 令和3年改正法附則第4条から第7条までの規定が適用される場合における令和3年改正法附則第8条第4項の規定により読み替えて適用する新地方公務員法第22条の4第4項の条例で定める職は、次に掲げる職とする。

- (1) 施行日以後に新たに設置された短時間勤務の職
- (2) 施行日以後に組織の変更等により名称が変更された短時間勤務の職

2 令和3年改正法附則第4条から第7条までの規定が適用される場合における令和3年改正法附則第8条第4項の規定により読み替えて適用する新地方公務員法第22条の4第4項の条例で定める年齢は、前項に規定する職が施行日の前日に設置されていたものとした場合にお

いて、当該職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が同項に規定する職と同種の職を占めているものとしたときにおける旧条例定年に準じた同項に規定する職に係る年齢とする。

(令和３年改正法附則第８条第５項の条例で定める職並びに条例で定める者及び職員)

第１１条 令和３年改正法附則第８条第５項の条例で定める職は、次に掲げる職のうち、当該職が基準日（付則第５条から第８条までの規定が適用される間における各年の４月１日（施行日を除く。）をいう。以下この条において同じ。）の前日に設置されていたものとした場合において、基準日における新条例定年が基準日の前日における新条例定年を超える職とする。

- (1) 基準日以後に新たに設置された職（短時間勤務の職を含む。）
- (2) 基準日以後に組織の変更等により名称が変更された職（短時間勤務の職を含む。）

２ 令和３年改正法附則第８条第５項の条例で定める者は、前項に規定する職が基準日の前日に設置されていたものとした場合において、同日における当該職に係る新条例定年に達している者とする。

３ 令和３年改正法附則第８条第５項の条例で定める職員は、第１項に規定する職が基準日の前日に設置されていたものとした場合において、同日における当該職に係る新条例定年に達している職員とする。

(定年前再任用短時間勤務職員に関する経過措置)

第１２条 任命権者は、基準日（令和７年４月１日、令和９年４月１日、令和１１年４月１日及び令和１３年４月１日をいう。以下この条において同じ。）から基準日の翌年の３月３１日までの間、基準日における新条例定年相当年齢が基準日の前日における新条例定年相当年齢を超える短時間勤務の職（基準日における新条例定年相当年齢が新条例第３条に規定する定年である短時間勤務の職に限る。）及びこれに相当する基準日以後に設置された短時間勤務の職その他の人事委員会規則で定める短時間勤務の職（以下この条において「新条例原則定年相

当年齢引上げ短時間勤務職」という。)に、基準日の前日までに新条例第14条第1項に規定する年齢60年以上退職者となった者(基準日前から新条例第4条第1項又は第2項の規定により勤務した後基準日以後に退職をした者を含む。)のうち基準日の前日において同日における当該新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に係る新条例定年相当年齢に達している者(当該人事委員会規則で定める短時間勤務の職にあっては、人事委員会規則で定める者)を、新条例第14条第1項又は第15条第1項の規定により採用することができず、新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に、新条例第14条第1項又は第15条第1項の規定により採用された職員(以下この条において「定年前再任用短時間勤務職員」という。)のうち基準日の前日において同日における当該新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に係る新条例定年相当年齢に達している定年前再任用短時間勤務職員(当該人事委員会規則で定める短時間勤務の職にあっては、人事委員会規則で定める定年前再任用短時間勤務職員)を、昇任させ、降任させ、又は転任させることができない。

(令和3年改正法附則第2条第3項の条例で定める年齢)

第13条 令和3年改正法附則第2条第3項の条例で定める年齢は、年齢60年とする。

(提案理由)

地方公務員法の改正に伴い、定年を引き上げ、管理監督職勤務上限年齢制及び定年前再任用短時間勤務制に係る規定を追加するほか、所要の規定整備をする必要がある。

職員の定年等に関する条例 新旧対照表

新	旧
<p>○職員の定年等に関する条例</p> <p>昭和59年3月15日東京都板橋区条例第3号</p> <p>目次</p> <p><u>第1章 総則（第1条）</u></p> <p><u>第2章 定年制度（第2条―第5条）</u></p> <p><u>第3章 管理監督職勤務上限年齢制（第6条―第13条）</u></p> <p><u>第4章 定年前再任用短時間勤務制（第14条・第15条）</u></p> <p><u>第5章 雑則（第16条）</u></p> <p><u>付則</u></p> <p><u>第1章 総則</u></p> <p>（趣旨）</p> <p>第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）<u>第22条の4第1項及び第2項、第22条の5第1項、第28条の2、第28条の5、第28条の6第1項から第3項まで並びに第28条の7の規定</u>に基づき、職員の定年等に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p><u>第2章 定年制度</u></p> <p>第2条 略</p> <p>（定年）</p> <p>第3条 職員の定年は、年齢<u>65年</u>とする。 _____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>（定年による退職の特例）</p> <p>第4条 任命権者は、定年に達した職員が第2条の規定により退職すべきこととなる場合において、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、<u>同条の規定にかかわらず、当該職員に係る定年退職日の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を定め、当該職員を当該定年退職日において</u></p>	<p>○職員の定年等に関する条例</p> <p>昭和59年3月15日東京都板橋区条例第3号</p> <p>目次追加</p> <p>章名追加</p> <p>（趣旨）</p> <p>第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号 _____）<u>第28条の2第1項から第3項まで及び第28条の3 _____の規定</u>に基づき、職員の定年等に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>章名追加</p> <p>第2条 略</p> <p>（定年）</p> <p>第3条 職員の定年は、年齢<u>60年</u>とする。<u>ただし、別表第1に掲げる施設等に勤務する医師及び歯科医師で、職員の給与に関する条例（昭和35年板橋区条例第10号）第4条第1項第2号イに規定する医療職給料表（1）の適用を受ける職員の定年は、年齢65年とする。</u></p> <p>（定年による退職の特例）</p> <p>第4条 任命権者は、定年に達した職員が第2条の規定により退職すべきこととなる場合において、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、<u>その _____ 職員に係る定年退職日の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を定め、その職員を当該</u></p>

新	旧
<p>従事している職務に従事させるため<u>引き続き</u>勤務させることができる。 <u>ただし、第9条の規定により異動期間（同条第1項に規定する異動期間をいう。以下この項及び次項において同じ。）（同条第1項又は第2項の規定により延長された異動期間を含む。）を延長した職員であつて、定年退職日において管理監督職（第6条に規定する職をいう。以下この条及び次章において同じ。）を占めている職員については、第9条第1項又は第2項の規定により当該異動期間を延長した場合であつて、引き続き勤務させることについて特別区人事委員会（以下「人事委員会」という。）の承認を得たときに限るものとし、当該期限は、当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して3年を超えることができない。</u></p> <p>(1) 当該職務が高度の知識、技能又は経験を必要とするものであるため、<u>当該職員の退職により生ずる欠員を容易に補充することができず</u>公務の運営に著しい支障が生ずること。</p> <p>(2) 当該職務に係る勤務環境その他の勤務条件に特殊性があるため、<u>当該職員の退職による欠員を容易に補充することができず</u>公務の運営に著しい支障が生ずること。</p> <p>(3) 当該職務を担当する者の交替が当該業務の遂行上重大な障害となる特別の事情があるため、<u>当該職員の退職により公務の運営に著しい支障が生ずること。</u></p> <p>2 任命権者は、前項の期限又はこの項の規定により延長された期限が到来する場合において、前項<u>各号に掲げる事由が引き続きある</u>と認めるときは、<u>人事委員会の承認を得て、これらの期限の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を延長することができる。ただし、当該期限は、当該職員に係る定年退職日（同項ただし書に規定する職員にあつては、当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末日）の翌日から起算して3年を超えることができない。</u></p> <p>3 略</p> <p>4 任命権者は、<u>第1項の規定により引き続き勤務することとされた職員及</u></p>	<p><u>職務に従事させるため引き続き</u>勤務させることができる。</p> <p>(1) 当該職務が高度の知識、技能又は経験を必要とするものであるため、<u>その職員の退職により</u>公務の運営に著しい支障が生ずるとき。</p> <p>(2) 当該職務に係る勤務環境その他の勤務条件に特殊性があるため、<u>その職員の退職による欠員を容易に補充することができないとき</u>。</p> <p>(3) 当該職務を担当する者の交替が<u>その業務の</u>遂行上重大な障害となる特別の事情があるため、<u>その職員の退職により公務の運営に著しい支障が生ずるとき。</u></p> <p>2 任命権者は、前項の期限又はこの項の規定により延長された期限が到来する場合において、前項の<u>事由が引き続き存する</u>と認めるときは、<u>特別区人事委員会の承認を得て、</u>1年を超えない範囲内で期限を延長することができる。ただし、<u>その期限は、その職員に係る定年退職日</u>の翌日から起算して3年を超えることができない。</p> <p>3 略</p> <p>4 任命権者は、</p>

新	旧
<p>び第2項の規定により期限が延長された職員について、第1項の期限又は第2項の規定により延長された期限が到来する前に第1項各号に掲げる事由がなくなつたと認めるときは、当該職員の同意を得て、期日を定めて当該期限を繰り上げるものとする。</p>	<p>____、第1項の期限又は第2項の規定により延長された期限が到来する前に第1項の____事由が存しなくなつたと認めるときは、当該職員の同意を得て、期日を定めてその期限を繰り上げて退職させることができる。</p>
<p>5 略</p>	<p>5 略</p>
<p>第5条 略</p>	<p>第5条 略</p>
<p>第3章 管理監督職勤務上限年齢制 (管理監督職勤務上限年齢制の対象となる管理監督職)</p>	<p>本章追加</p>
<p>第6条 法第28条の2第1項の条例で定める職は、職員の給与に関する条例(昭和35年板橋区条例第10号)第9条第1項に規定する職員が占める職(別表第1に掲げる施設等に勤務する医師及び歯科医師(同条例第4条第1項第2号アに規定する医療職給料表(一)の適用を受ける職員)が占める職を除く。)及び幼稚園教育職員の給与に関する条例(平成12年板橋区条例第31号)第10条第1項に規定する職員が占める職とする。 (管理監督職勤務上限年齢)</p>	
<p>第7条 法第28条の2第1項の管理監督職勤務上限年齢は、年齢60年とする。 (他の職への降任等を行うに当たって遵守すべき基準)</p>	
<p>第8条 任命権者は、法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等(以下この章において「他の職への降任等」という。)を行うに当たっては、法第13条、第15条、第23条の3、第27条第1項及び第56条に定めるもののほか、次に掲げる基準を遵守しなければならない。 (1) 当該職員の人事評価の結果又は勤務の状況及び職務経験等に基づき、降任又は転任(降給を伴う転任に限る。)(以下この条及び第12条において「降任等」という。)をしようとする職の属する職制上の段階の標準的な職に係る法第15条の2第1項第5号に掲げる標準職務遂行能力(次条第3項において「標準職務遂行能力」という。)及び当該降任等をしようとする職についての適正を有すると認められる職に、降任等をす</p>	

新	旧
<p><u>ること。</u></p> <p><u>(2) 人事の計画その他の事情を考慮した上で、管理監督職以外の職又は管理監督職勤務上限年齢が当該職員の年齢を超える管理監督職のうち、できる限り上位の職制上の段階に属する職に、降任等をする。</u></p> <p><u>(3) 当該職員の他の職への降任等をする際に、当該職員が占めていた管理監督職が属する職制上の段階より上位の職制上の段階に属する管理監督職を占める職員（以下この号において「上位職職員」という。）の他の職への降任等もする場合には、第1号に掲げる基準に従った上での状況その他の事情を考慮してやむを得ないと認められる場合を除き、上位職職員の降任等をした職が属する職制上の段階と同じ職制上の段階又は当該職制上の段階より下位の職制上の段階に属する職に、降任等をする。</u></p> <p><u>と。</u></p> <p><u>(管理監督職勤務上限年齢による降任等及び管理監督職への任用の制限の特例)</u></p> <p><u>第9条 任命権者は、他の職への降任等をすべき管理監督職を占める職員について、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間（当該管理監督職に係る管理監督職勤務上限年齢に達した日の翌日から同日以後における最初の4月1日までの間をいう。以下この章において同じ。）の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内（当該期間内に定年退職日がある職員にあつては、当該異動期間の末日の翌日から定年退職日までの期間内。第3項において同じ。）で当該異動期間を延長し、引き続き当該管理監督職を占める職員に、当該管理監督職を占めたまま勤務をさせることができる。</u></p> <p><u>(1) 当該職務が高度の知識、技能又は経験を必要とするものであるため、当該職員の他の職への降任等により生ずる欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること。</u></p> <p><u>(2) 当該職務に係る勤務環境その他の勤務条件に特殊性があるため、当該職員の他の職への降任等による欠員を容易に補充することができず公</u></p>	

新	旧
<p><u>務の運営に著しい支障が生ずること。</u></p> <p><u>(3) 当該職務を担当する者の交替が当該業務の遂行上重大な障害となる特別の事情があるため、当該職員の他の職への降任等により公務の運営に著しい支障が生ずること。</u></p> <p>2 任命権者は、前項又はこの項の規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について、前項各号に掲げる事由が引き続きあると認めるときは、人事委員会の承認を得て、延長された当該異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内（当該期間内に定年退職日がある職員にあつては、延長された当該異動期間の末日の翌日から定年退職日までの期間内。第4項において同じ。）で延長された当該異動期間を更に延長することができる。ただし、更に延長される当該異動期間の末日は、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して3年を超えることができない。</p> <p>3 任命権者は、第1項の規定により異動期間を延長することができる場合を除き、他の職への降任等をすべき特定管理監督職群（職務の内容が相互に類似する複数の管理監督職であつて、これらの欠員を容易に補充することができない年齢別構成その他の特別の事情がある管理監督職として人事委員会規則で定める管理監督職をいう。以下この項及び第11条において同じ。）に属する管理監督職を占める職員について、当該特定管理監督職群に属する管理監督職の属する職制上の段階の標準的な職に係る標準職務遂行能力及び当該管理監督職についての適性を有すると認められる職員（当該管理監督職に係る管理監督職勤務上限年齢に達した職員を除く。）の数が当該管理監督職の数に満たない等の事情があるため、当該職員の他の職への降任等により当該管理監督職に生ずる欠員を容易に補充することができず業務の遂行に重大な障害が生ずると認めるときは、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内で当該異動期間を延長し、引き続き当該管理監督職を占めている職員に当該管理監督職を占めたまま勤務をさせ、又は当該職員を</p>	

新	旧
<p><u>当該管理監督職が属する特定管理監督職群の他の管理監督職に降任させ、若しくは転任させることができる。</u></p> <p>4 任命権者は、第1項若しくは第2項の規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について前項に規定する事由があると認めるとき（第2項の規定により延長された当該異動期間を更に延長することができるときを除く。）、又は前項若しくはこの項の規定により異動期間（前3項又はこの項の規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について前項に規定する事由が引き続きあると認めるときは、人事委員会の承認を得て、延長された当該異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内で延長された当該異動期間を更に延長することができる。</p> <p><u>（異動期間が延長された管理監督職に組織の変更等があつた場合）</u></p> <p>第10条 前条第1項又は第2項の規定により異動期間が延長された管理監督職を占める職員が、組織の変更等により当該管理監督職の業務と同一の業務を行うことをその職務の主たる内容とする他の管理監督職を占める職員となる場合は、当該他の管理監督職を占める職員は、当該異動期間が延長された管理監督職を引き続き占めているものとみなす。</p> <p><u>（第9条第3項又は第4項の規定による任用）</u></p> <p>第11条 第9条第3項又は第4項の規定により特定管理監督職群に属する管理監督職を占める職員のうちいずれをその異動期間を延長し、引き続き当該管理監督職を占めたまま勤務をさせ、又は当該管理監督職が属する特定管理監督職群の他の管理監督職に降任させ、若しくは転任させるかは、任命権者が、人事評価の結果、人事の計画その他の事情を考慮した上で、最も適任と認められる職員を、公正に判断して定めるものとする。</p> <p><u>（異動期間の延長等に係る職員の同意）</u></p> <p>第12条 任命権者は、第9条第1項から第4項までの規定により異動期間を延長する場合及び同条第3項の規定により他の管理監督職に降任等をさせる場合には、あらかじめその職員の同意を得なければならない。</p>	

新	旧
<p><u>(異動期間の延長事由が消滅した場合の措置)</u></p> <p>第 13 条 任命権者は、第 9 条の規定により異動期間を延長した場合において、当該異動期間の末日の到来前に当該異動期間の延長の事由が消滅したときは、その職員を他の職への降任等をさせるものとする。</p> <p>第 4 章 定年前再任用短時間勤務制</p> <p>第 14 条 任命権者は、年齢 60 年に達した日以後に退職（臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員が退職する場合を除く。）をした者（以下この章において「年齢 60 年以上退職者」という。）を、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、短時間勤務の職（当該職を占める職員の 1 週間当たりの通常の勤務時間が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占める職員の 1 週間当たりの通常の勤務時間に比し短い時間である職をいう。以下この章において同じ。）に採用することができる。ただし、年齢 60 年以上退職者がその者を採用しようとする短時間勤務の職に係る定年退職日相当日（短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における定年退職日をいう。）を経過した者であるときは、この限りでない。</p> <p>2 前項の規定による採用（以下この条において「定年前再任用」という。）を行うに当たっては、法第 13 条に定める平等取扱いの原則及び法第 15 条に定める任用の根本基準の規定に違反してはならない。</p> <p>3 年齢 60 年以上退職者が法第 52 条第 1 項に規定する職員団体の構成員であつたことその他法第 56 条に規定する事由を理由として定年前再任用に関し不利益な取扱いをしてはならない。</p> <p>4 任命権者は、定年前再任用を行うに当たっては、あらかじめ、定年前再任用をされることを希望する者に次に掲げる事項を明示し、その同意を得なければならない。当該者の定年前再任用までの間に、明示した事項の内容を変更する場合も、同様とする。</p>	<p>本章追加</p>

新	旧								
<p>(1) <u>定年前再任用を行う職に係る職務内容</u></p> <p>(2) <u>定年前再任用を行う日</u></p> <p>(3) <u>定年前再任用に係る勤務地</u></p> <p>(4) <u>定年前再任用をされた場合の給与</u></p> <p>(5) <u>定年前再任用をされた場合の1週間当たりの勤務時間</u></p> <p>(6) <u>前各号に掲げるもののほか、任命権者が必要と認める事項</u></p> <p>第15条 任命権者は、前条第1項本文の規定によるほか、組合（特別区人事・厚生事務組合、特別区競馬組合及び東京二十三区清掃一部事務組合をいう。）の年齢60年以上退職者を、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、短時間勤務の職に採用することができる。</p> <p>2 前項の場合においては、前条（第1項本文を除く。）の規定を準用する。</p> <p>第5章 雑則</p> <p>第16条 この条例の実施に関し必要な事項は、人事委員会規則で定める。</p> <p>付 則</p> <p>1～3 略</p> <p>（定年に関する経過措置）</p> <p>4 令和5年4月1日から令和13年3月31日までの間における第3条の規定の適用については、同条中「65年」とあるのは、次の表の左欄に掲げる期間の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <table border="1"> <tr> <td>令和5年4月1日から令和7年3月31日まで</td><td>61年</td></tr> <tr> <td>令和7年4月1日から令和9年3月31日まで</td><td>62年</td></tr> <tr> <td>令和9年4月1日から令和11年3月31日まで</td><td>63年</td></tr> <tr> <td>令和11年4月1日から令和13年3月31日まで</td><td>64年</td></tr> </table> <p>5 令和5年4月1日から令和13年3月31日までの間において、職員の定年</p>	令和5年4月1日から令和7年3月31日まで	61年	令和7年4月1日から令和9年3月31日まで	62年	令和9年4月1日から令和11年3月31日まで	63年	令和11年4月1日から令和13年3月31日まで	64年	<p>本章追加</p> <p>付 則</p> <p>1～3 略</p> <p>本項追加</p> <p>本項追加</p>
令和5年4月1日から令和7年3月31日まで	61年								
令和7年4月1日から令和9年3月31日まで	62年								
令和9年4月1日から令和11年3月31日まで	63年								
令和11年4月1日から令和13年3月31日まで	64年								
<p>等に関する条例の一部を改正する条例（令和4年板橋区条例第 号）による改正前の職員の定年等に関する条例（次項において「旧条例」という。）第3条ただし書に規定する職員に対する第3条の規定の適用については、前項の規定にかかわらず、同条中「65年」とあるのは、「65年」とする。</p>									

新	旧
<p><u>(情報の提供及び勤務の意思の確認)</u></p> <p>6 任命権者は、当分の間、職員（臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員、非常勤職員及び旧条例第3条ただし書に規定する職員を除く。以下この項において同じ。）が年齢60年に達する日の属する年度の前年度（以下この項において「情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度」という。）（情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度に職員でなかった者で、当該情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度の末日後に採用された職員（異動等により情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度の末日を経過することとなつた職員（以下この項において「末日経過職員」という。）を除く。）にあつては当該職員が採用された日から同日の属する年度の末日までの期間、末日経過職員にあつては当該職員の異動等の日から同日の属する年度（当該日が年度の初日である場合は、当該年度の前年度）の末日までの期間）において、当該職員に対し、当該職員が年齢60年に達する日以後に適用される任用及び給与に関する措置の内容その他の必要な情報を提供するものとするともに、同日の翌日以後における勤務の意思を確認するよう努めるものとする。</p> <p>別表第1（<u>第6条</u>関係）</p> <p>1・2 略</p> <p>以下略</p>	<p>本項追加</p> <p>別表第1（<u>第3条</u>関係）</p> <p>1・2 略</p> <p>以下略</p>

職員の定年等に関する条例改正概要

1 改正理由

地方公務員法の改正により、定年が段階的に引き上げられるとともに、組織全体としての活力の維持等を図るため、管理監督職勤務上限年齢制度（役職定年制）及び定年前再任用短時間勤務制度が設けられた。

これに伴い、標記条例の関連する箇所について改正を行う。

2 改正概要

(1) 職員の定年の引上げ（第3条及び付則第4項関係）

職員の定年を、60歳から65歳に引き上げる。ただし、令和5年4月1日から令和13年3月31日までの間における定年年齢の適用については、次に掲げる区分に応じ、定年年齢を段階的に引き上げることとする。

- ア 令和5年4月1日から令和7年3月31日まで 61歳
- イ 令和7年4月1日から令和9年3月31日まで 62歳
- ウ 令和9年4月1日から令和11年3月31日まで 63歳
- エ 令和11年4月1日から令和13年3月31日まで 64歳

(2) 管理監督職勤務上限年齢制度の新設

ア 管理監督職勤務上限年齢（管理職手当の支給を受ける職の上限年齢）は、60歳とする（第6条及び第7条関係）。

イ 異動期間（※1）の延長（第9条関係）

(ア) 任命権者は、管理監督職勤務上限年齢となったことにより降任すべき職員について、当該職員が降任することにより公務の運営に著しい支障が生ずる場合には、1年を超えない期間内で異動期間を延長することができる（特別区人事委員会の承認を得た上で3年を上限とし再延長可）。

(イ) 任命権者は、特定管理監督職群（※2）に属する管理監督職の職員について、降任等により公務の運営に著しい支障が生ずる場合には、1年を超えない期間内で異動期間の延長等を行うことができる（特別区人事委員会の承認を得た上で再延長可）。

※1 管理監督職勤務上限年齢に達した日の翌日から同日以後における最初の4月1日までの期間をいう。

※2 職務内容が類似する複数の管理職で、容易に欠員補充できない特別な事情があるものとして特別区人事委員会規則で定めるグループをいう。

(3) 定年前再任用短時間勤務制度の新設

任命権者は、60歳に達した日以後に退職をした者を、従前の勤務実績その他の特別区人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、短時間勤務の職に採用することができる（第14条関係）。

(4) 職員の再任用に関する条例の廃止（改正付則第2条関係）

(5) 暫定再任用制度の新設（経過措置）

任命権者は、令和14年3月31日までの間、65歳に達する年度の末日までの間にある者であって、定年年齢に達している者を、従前の勤務実績その他の特別区人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない期間内で任期を定めて暫定再任用（フルタイム又は短時間勤務）することができる（改正付則第5条及び第7条関係）。

(6) 所要の規定整備

3 施行期日

令和5年4月1日

議案第 6 5 号

職員の懲戒に関する条例の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

令和 4 年 9 月 2 2 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

職員の懲戒に関する条例の一部を改正する条例

職員の懲戒に関する条例（昭和 3 5 年板橋区条例第 1 5 号）の一部を
次のように改正する。

第 3 条中「範囲で」の次に「その発令の日に受ける」を、「を除く。）」
の次に「以下同じ。」を加え、同条に後段として次のように加える。

この場合において、その減ずる額が現に受ける給料の 5 分の 1 に相
当する額を超えるときは、当該額を減ずるものとする。

付 則

この条例は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

（提案理由）

地方公務員法の改正に伴い、減給に係る規定を改める必要がある。

職員の懲戒に関する条例 新旧対照表

新	旧
<p>○職員の懲戒に関する条例</p> <p>昭和35年4月1日東京都板橋区条例第15号</p> <p>第1条・第2条 略</p> <p>(減給の効果)</p> <p>第3条 減給は、1日以上6月以下の範囲で<u>その発令の日に受ける給料</u>(地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員については、報酬(会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例(令和元年板橋区条例第21号)第21条第1項に規定する地域手当に相当する報酬、第22条第1項に規定する特殊勤務手当に相当する報酬、第24条第1項に規定する時間外勤務手当に相当する報酬、第25条に規定する休日給に相当する報酬及び第26条に規定する夜間勤務手当に相当する報酬を除く。)以下同じ。)の5分の1以下を減ずるものとする。<u>この場合において、その減ずる額が現に受ける給料の5分の1に相当する額を超えるときは、当該額を減ずるものとする。</u></p> <p>以下略</p>	<p>○職員の懲戒に関する条例</p> <p>昭和35年4月1日東京都板橋区条例第15号</p> <p>第1条・第2条 略</p> <p>(減給の効果)</p> <p>第3条 減給は、1日以上6月以下の範囲で_____給料(地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員については、報酬(会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例(令和元年板橋区条例第21号)第21条第1項に規定する地域手当に相当する報酬、第22条第1項に規定する特殊勤務手当に相当する報酬、第24条第1項に規定する時間外勤務手当に相当する報酬、第25条に規定する休日給に相当する報酬及び第26条に規定する夜間勤務手当に相当する報酬を除く。)_____)の5分の1以下を減ずるものとする。_____</p> <p>以下略</p>

職員の懲戒に関する条例改正概要

1 改正理由

定年引上げに伴う 60 歳以降の給与措置等により、減給期間中に給料月額に変更があった場合の取扱いを改める。

2 改正概要

減給期間中に給料月額に変更があった場合でも、減給額の計算については減給発令時の給料月額を基礎とし、減給額が現に受ける給料の 5 分の 1 に相当する額を超える場合には、当該額（現に受ける給料の 5 分の 1）を減ずる旨を規定する（第 3 条関係）。

3 施行期日

令和 5 年 4 月 1 日

議案第 66 号

公益的法人等への板橋区職員の派遣等に関する条例の一部
を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和 4 年 9 月 22 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

公益的法人等への板橋区職員の派遣等に関する条例の一部
を改正する条例

公益的法人等への板橋区職員の派遣等に関する条例（平成 23 年板橋区条例第 3 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 2 項第 1 号中「第 28 条の 4 第 1 項、第 28 条の 5 第 1 項又は第 28 条の 6 第 1 項若しくは第 2 項の規定により採用されている職員」を「第 22 条の 4 第 1 項に規定する短時間勤務の職を占める職員（次号において「定年前再任用短時間勤務職員」という。）」に改め、同項第 2 号中「地方公務員法第 28 条の 5 第 1 項又は第 28 条の 6 第 2 項に規定する短時間勤務の職を占める職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同項第 3 号中「引き続いて」を「引き続き」に改め、同項第 4 号を同項第 5 号とし、同項第 3 号の次に次の 1 号を加える。

- (4) 職員の定年等に関する条例第 9 条の規定により同条第 1 項に規定する異動期間（同条の規定により延長された期間を含む。）を延長された管理監督職を占める職員

付 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 暫定再任用職員（地方公務員法の一部を改正する法律（令和 3 年法律第 63 号）附則第 4 条第 1 項若しくは第 2 項、第 5 条第 1 項若しくは第 3 項、第 6 条第 1 項若しくは第 2 項又は第 7 条第 1 項若しくは第

3 項の規定により採用された職員をいう。) は、この条例による改正後の公益的法人等への板橋区職員の派遣等に関する条例第 2 条第 2 項第 1 号に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなして、同条例の規定を適用する。

(提案理由)

地方公務員法の改正に伴い、公益的法人等へ派遣することができない職員に係る規定を改めるほか、所要の規定整備をする必要がある。

公益的法人等への板橋区職員の派遣等に関する条例 新旧対照表

新	旧
○公益的法人等への板橋区職員の派遣等に関する条例 平成23年3月11日東京都板橋区条例第3号	○公益的法人等への板橋区職員の派遣等に関する条例 平成23年3月11日東京都板橋区条例第3号
第1条 略 (職員の派遣)	第1条 略 (職員の派遣)
第2条 略	第2条 略
2 同右	2 法第2条第1項に規定する条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。
(1) 臨時的に任用されている職員その他の法律により任期を定めて任用されている職員(地方公務員法(昭和25年法律第261号)第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員(次号において「定年前再任用短時間勤務職員」という。)を除く。)	(1) 臨時的に任用されている職員その他の法律により任期を定めて任用されている職員(地方公務員法(昭和25年法律第261号)第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用されている職員)を除く。)
(2) 非常勤職員(定年前再任用短時間勤務職員を除く。)	(2) 非常勤職員(地方公務員法第28条の5第1項又は第28条の6第2項に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。)
(3) 職員の定年等に関する条例(昭和59年板橋区条例第3号)第4条第1項の規定により引き続き勤務させることとされ、又は同条第2項の規定により期限を延長することとされている職員	(3) 職員の定年等に関する条例(昭和59年板橋区条例第3号)第4条第1項の規定により引き続いて勤務させることとされ、又は同条第2項の規定により期限を延長することとされている職員
(4) 職員の定年等に関する条例第9条の規定により同条第1項に規定する異動期間(同条の規定により延長された期間を含む。)を延長された管理監督職を占める職員	本号追加
(5) 略	(4) 略
3 略	3 略
以下略	以下略

公益的法人等への板橋区職員の派遣等に関する条例及び外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例改正概要

1 改正理由

定年の引上げに関する地方公務員法改正により、現行の再任用制度が廃止され、定年前再任用短時間勤務制度や管理職の役職定年制が導入された。

これに伴い、標記条例それぞれの関連する箇所について改正を行う。

2 改正概要

- (1) 公益的法人等へ派遣することができる職員を、再任用職員から定年前再任用短時間勤務職員に改める（公益的法人派遣条例第2条関係）。
- (2) 公益的法人等及び外国の地方公共団体の機関等へ派遣することができない職員として、「異動期間（管理監督職勤務上限年齢に達した日の翌日から同日以後における最初の4月1日までの期間）を延長された管理監督職を占める職員」を追加する（公益的法人派遣条例第2条及び外国地方公共団体派遣条例第2条関係）。
- (3) 暫定再任用職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなしてこれらの条例の規定を適用する旨を付則で定める（公益的法人派遣条例付則第2項関係）。
- (4) 所要の規定整備

3 施行期日

令和5年4月1日

議案第 6 7 号

外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

令和 4 年 9 月 2 2 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例

外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例（平成元年板橋区条例第 8 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 1 項各号列記以外の部分中「又は」を「、又は」に改め、同条第 2 項第 4 号中「引き続いて」を「引き続き」に改め、同項第 5 号を同項第 6 号とし、同項第 4 号の次に次の 1 号を加える。

- (5) 職員の定年等に関する条例第 9 条の規定により同条第 1 項に規定する異動期間（同条の規定により延長された期間を含む。）を延長された管理監督職を占める職員

付 則

この条例は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

（提案理由）

地方公務員法の改正に伴い、外国の地方公共団体の機関等へ派遣することができない職員に係る規定を改めるほか、所要の規定整備をする必要がある。

外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例 新旧対照表

新	旧
○外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例 平成元年 3 月 16 日 東京都板橋区条例第 8 号	○外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例 平成元年 3 月 16 日 東京都板橋区条例第 8 号
第 1 条 略 (職員の派遣)	第 1 条 略 (職員の派遣)
第 2 条 任命権者は、東京都板橋区と外国の地方公共団体との間の合意若しくはこれに準ずるものに基づき、又は次に掲げる機関の要請に応じ、これらの機関の業務に従事させるため、職員（次項に定める職員を除く。）を派遣することができる。	第 2 条 任命権者は、東京都板橋区と外国の地方公共団体との間の合意若しくはこれに準ずるものに基づき、又は次に掲げる機関の要請に応じ、これらの機関の業務に従事させるため、職員（次項に定める職員を除く。）を派遣することができる。
(1)～(5) 略	(1)～(5) 略
2 同右	2 法第 2 条第 1 項に規定する条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。
(1)～(3) 略	(1)～(3) 略
(4) 職員の定年等に関する条例（昭和 59 年板橋区条例第 3 号）第 4 条第 1 項の規定により引き続き勤務させることとされ、又は同条第 2 項の規定により期限を延長することとされている職員	(4) 職員の定年等に関する条例（昭和 59 年板橋区条例第 3 号）第 4 条第 1 項の規定により引き続き勤務させることとされ、又は同条第 2 項の規定により期限を延長することとされている職員
(5) 職員の定年等に関する条例第 9 条の規定により同条第 1 項に規定する異動期間（同条の規定により延長された期間を含む。）を延長された管理監督職を占める職員	本号追加
(6) 略	(5) 略
以下略	以下略

議案第 68 号

職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正
する条例

上記の議案を提出する。

令和 4 年 9 月 22 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正
する条例

職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成 10 年板橋区条例
第 18 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 3 項中「第 28 条の 5 第 1 項又は第 28 条の 6 第 2 項」を「
第 22 条の 4 第 1 項」に、「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用
短時間勤務職員」に改め、同条第 4 項中「再任用短時間勤務職員」を「
定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第 3 条第 1 項ただし書、第 4 条、第 5 条第 2 項、第 13 条第 1 項及び
第 18 条第 2 項中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤
務職員」に改める。

付 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 暫定再任用短時間勤務職員（地方公務員法の一部を改正する法律（
令和 3 年法律第 63 号）附則第 6 条第 1 項若しくは第 2 項又は第 7 条
第 1 項若しくは第 3 項の規定により採用された職員をいう。）は、こ
の条例による改正後の職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例第
2 条第 3 項に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなして、同条
例の規定を適用する。

(提案理由)

地方公務員法の改正に伴い、勤務時間、週休日、年次有給休暇等の規定の対象となる職員を改める必要がある。

職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 新旧対照表

新	旧
<p>○職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 平成10年3月9日東京都板橋区条例第18号</p> <p>第1条 略 (1週間の正規の勤務時間)</p> <p>第2条 略 2 略</p> <p>3 地方公務員法第22条の4第1項 _____ に規定する短時間勤務の職を占める職員（以下「<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>」という。）の正規の勤務時間は、第1項の規定にかかわらず、休憩時間を除き、1週間について15時間30分から31時間までの範囲内で、任命権者が定める。</p> <p>4 任命権者は、職務の性質により前3項の規定により難しいときは、休憩時間を除き、4週間を超えない期間につき1週間当たり38時間45分（育児短時間勤務職員等にあつては当該育児短時間勤務等の内容に従った時間、<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>にあつては前項の規定に基づき定める時間）とする正規の勤務時間を、特別区人事委員会（以下「人事委員会」という。）の承認を得て、別に定めることができる。 (正規の勤務時間の割振り)</p> <p>第3条 任命権者は、暦日を単位として月曜日から金曜日までの5日間において、1日につき7時間45分の正規の勤務時間を割り振るものとする。ただし、育児短時間勤務職員等については、月曜日から金曜日までの日（次条第1項ただし書の規定により定められた週休日を除く。以下同じ。）において、当該育児短時間勤務等の内容に従い1日につき7時間45分を超えない範囲内で正規の勤務時間を割り振るものとし、<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>については、月曜日から金曜日までの日において、1日につき7時間45分を超えない範囲内で正規の勤務時間を割り振るものとする。</p> <p>2・3 略</p>	<p>○職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 平成10年3月9日東京都板橋区条例第18号</p> <p>第1条 略 (1週間の正規の勤務時間)</p> <p>第2条 略 2 略</p> <p>3 地方公務員法第28条の5第1項又は第28条の6第2項に規定する短時間勤務の職を占める職員（以下「<u>再任用短時間勤務職員</u>」という。）の正規の勤務時間は、第1項の規定にかかわらず、休憩時間を除き、1週間について15時間30分から31時間までの範囲内で、任命権者が定める。</p> <p>4 任命権者は、職務の性質により前3項の規定により難しいときは、休憩時間を除き、4週間を超えない期間につき1週間当たり38時間45分（育児短時間勤務職員等にあつては当該育児短時間勤務等の内容に従った時間、<u>再任用短時間勤務職員</u> _____ にあつては前項の規定に基づき定める時間）とする正規の勤務時間を、特別区人事委員会（以下「人事委員会」という。）の承認を得て、別に定めることができる。 (正規の勤務時間の割振り)</p> <p>第3条 任命権者は、暦日を単位として月曜日から金曜日までの5日間において、1日につき7時間45分の正規の勤務時間を割り振るものとする。ただし、育児短時間勤務職員等については、月曜日から金曜日までの日（次条第1項ただし書の規定により定められた週休日を除く。以下同じ。）において、当該育児短時間勤務等の内容に従い1日につき7時間45分を超えない範囲内で正規の勤務時間を割り振るものとし、<u>再任用短時間勤務職員</u> _____ については、月曜日から金曜日までの日において、1日につき7時間45分を超えない範囲内で正規の勤務時間を割り振るものとする。</p> <p>2・3 略</p>

新	旧
<p>(週休日)</p> <p>第4条 日曜日及び土曜日は、週休日（正規の勤務時間を割り振らない日をいう。以下同じ。）とする。ただし、任命権者は、育児短時間勤務職員等については、必要に応じ、当該育児短時間勤務等の内容に従いこれらの日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において週休日を設けるものとし、<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>については、日曜日及び土曜日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において週休日を設けることができる。</p> <p>2 任命権者は、職務の性質により特別の勤務形態によって勤務する必要がある職員については、前項の規定にかかわらず、4週間ごとの期間につき8日の週休日（育児短時間勤務職員等にあつては8日以上で当該育児短時間勤務等の内容に従った週休日、<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>にあつては8日以上で週休日）を設けるものとする。ただし、職務の特殊性又は当該公署の特殊の必要（育児短時間勤務職員等にあつては、当該育児短時間勤務等の内容）により、これにより難い場合において、人事委員会の承認を得て、4週間を超えない期間につき1週間当たり1日以上割合で週休日（育児短時間勤務職員等にあつては、4週間を超えない期間につき1週間当たり1日以上割合で当該育児短時間勤務等の内容に従った週休日）を設けるときは、この限りでない。</p> <p>(週休日の振替等)</p> <p>第5条 略</p> <p>2 半日勤務時間の割振り変更の規定は、育児短時間勤務職員等及び<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>（第3条第1項の規定により、1日につき7時間45分の正規の勤務時間が割り振られている場合を除く。）については、適用しない。</p> <p>第6条～第12条 略</p> <p>(年次有給休暇)</p> <p>第13条 年次有給休暇は、1会計年度ごとの休暇とし、その日数は、1会計年度において、20日（育児短時間勤務職員等及び<u>定年前再任用短時間勤務</u></p>	<p>(週休日)</p> <p>第4条 日曜日及び土曜日は、週休日（正規の勤務時間を割り振らない日をいう。以下同じ。）とする。ただし、任命権者は、育児短時間勤務職員等については、必要に応じ、当該育児短時間勤務等の内容に従いこれらの日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において週休日を設けるものとし、<u>再任用短時間勤務職員</u>については、日曜日及び土曜日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において週休日を設けることができる。</p> <p>2 任命権者は、職務の性質により特別の勤務形態によって勤務する必要がある職員については、前項の規定にかかわらず、4週間ごとの期間につき8日の週休日（育児短時間勤務職員等にあつては8日以上で当該育児短時間勤務等の内容に従った週休日、<u>再任用短時間勤務職員</u>にあつては8日以上で週休日）を設けるものとする。ただし、職務の特殊性又は当該公署の特殊の必要（育児短時間勤務職員等にあつては、当該育児短時間勤務等の内容）により、これにより難い場合において、人事委員会の承認を得て、4週間を超えない期間につき1週間当たり1日以上割合で週休日（育児短時間勤務職員等にあつては、4週間を超えない期間につき1週間当たり1日以上割合で当該育児短時間勤務等の内容に従った週休日）を設けるときは、この限りでない。</p> <p>(週休日の振替等)</p> <p>第5条 略</p> <p>2 半日勤務時間の割振り変更の規定は、育児短時間勤務職員等及び<u>再任用短時間勤務職員</u>（第3条第1項の規定により、1日につき7時間45分の正規の勤務時間が割り振られている場合を除く。）については、適用しない。</p> <p>第6条～第12条 略</p> <p>(年次有給休暇)</p> <p>第13条 年次有給休暇は、1会計年度ごとの休暇とし、その日数は、1会計年度において、20日（育児短時間勤務職員等及び<u>再任用短時間勤務職員</u></p>

新	旧
<p><u>職員</u>にあつては、その者の勤務時間等を考慮し20日を超えない範囲内で区規則で定める日数) とする。</p> <p>2～5 略</p> <p>第14条～第17条 略</p> <p>(育児休業に伴う臨時的任用職員等に対する特例)</p> <p>第18条 略</p> <p>2 非常勤職員(定年前再任用短時間勤務職員を除く。)の勤務時間、休日、休暇等に関しては、第2条から前条までの規定にかかわらず、その職務の性質等を考慮し、人事委員会の承認を得て、区規則で定める。</p> <p>以下略</p>	<p>____にあつては、その者の勤務時間等を考慮し20日を超えない範囲内で区規則で定める日数) とする。</p> <p>2～5 略</p> <p>第14条～第17条 略</p> <p>(育児休業に伴う臨時的任用職員等に対する特例)</p> <p>第18条 略</p> <p>2 非常勤職員(再任用短時間勤務職員____を除く。)の勤務時間、休日、休暇等に関しては、第2条から前条までの規定にかかわらず、その職務の性質等を考慮し、人事委員会の承認を得て、区規則で定める。</p> <p>以下略</p>

職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例等改正概要

1 改正する条例

- (1) 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例
- (2) 東京都板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例
- (3) 東京都板橋区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例
- (4) 幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例

2 改正理由

定年の引上げに関する地方公務員法改正により、現行の再任用短時間勤務制度が廃止され、定年前再任用短時間勤務制度が導入された。

これに伴い、標記条例それぞれの関連する箇所について改正を行う。

3 改正概要

- (1) 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例
1 週間の正規の勤務時間、週休日、年次有給休暇等の規定の対象となる職員を、再任用短時間勤務職員から定年前再任用短時間勤務職員に改める（第2条から第5条まで、第13条及び第18条関係）。
- (2) 東京都板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例
この条例の適用対象外となる職員を、再任用短時間勤務職員から定年前再任用短時間勤務職員に改める（第1条関係）。
- (3) 東京都板橋区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例
人事行政の運営の状況に関し、任命権者が区長に報告しなければならない対象職員を、再任用短時間勤務職員から定年前再任用短時間勤務職員に改める（第3条関係）。
- (4) 幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例
1 週間の正規の勤務時間、週休日、年次有給休暇等の規定の対象となる職員を、再任用短時間勤務職員から定年前再任用短時間勤務職員に改める（第3条から第6条まで及び第15条関係）。
- (5) 全条例共通
暫定再任用短時間勤務職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、これらの条例の規定を適用する（付則第2項関係）。

4 施行期日

令和5年4月1日

議案第 6 9 号

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

令和 4 年 9 月 2 2 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

第 1 条 職員の育児休業等に関する条例（平成 4 年板橋区条例第 3 号）
の一部を次のように改正する。

第 2 条第 3 号中「次のいずれかに該当する非常勤職員」を「非常勤職員であって、次のいずれかに該当するもの」に改め、同号ア(ア)中「第 2 条の 4 の規定に該当する場合にあっては、」を「当該子の出生の日から第 3 条の 2 に規定する期間内に育児休業をしようとする場合にあっては当該期間の末日から 6 月を経過する日、第 2 条の 4 の規定に該当する場合にあっては当該子が」に改め、同号イを次のように改める。

イ 次のいずれかに該当する非常勤職員

(ア) その養育する子が 1 歳に達する日（以下「1 歳到達日」という。）（当該子について当該非常勤職員が第 2 条の 3 第 2 号に掲げる場合に該当してする育児休業の期間の末日とされた日が当該子の 1 歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日。以下この(ア)において同じ。）において育児休業をしている非常勤職員であって、同条第 3 号に掲げる場合に該当して当該子の 1 歳到達日の翌日を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとするもの

(イ) その任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている場合であって、当該任期を更新され、又は当該任期の満了後引き続いて特定職に採用されることに伴い、当該育児休業に係る子について、当該更新前の任期の末日の翌日又

は当該採用の日を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとするもの

第2条第3号ウを削る。

第2条の3第3号を次のように改める。

(3) 1歳から1歳6か月に達するまでの子を養育する非常勤職員が、次に掲げる場合のいずれにも該当する場合（当該子についてこの号に掲げる場合に該当して育児休業をしている場合であって第3条第7号に掲げる事情に該当するときはイ及びウに掲げる場合に該当する場合、区規則で定める特別の事情がある場合にあってはウに掲げる場合に該当する場合） 当該子の1歳6か月到達日

ア 当該非常勤職員が当該子の1歳到達日（当該非常勤職員が前号に掲げる場合に該当してする育児休業又は当該非常勤職員の配偶者が同号に掲げる場合若しくはこれに相当する場合に該当してする地方等育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日（当該育児休業の期間の末日とされた日と当該地方等育児休業の期間の末日とされた日が異なるときは、そのいずれかの日））の翌日（当該配偶者がこの号に掲げる場合又はこれに相当する場合に該当して地方等育児休業をする場合にあっては、当該地方等育児休業の期間の末日とされた日の翌日以前の日）を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする場合

イ 当該子について、当該非常勤職員が当該子の1歳到達日（当該非常勤職員が前号に掲げる場合に該当してする育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日）において育児休業をしている場合又は当該非常勤職員の配偶者が当該子の1歳到達日（当該配偶者が同号に掲げる場合又はこれに相当する場合に該当してする地方等育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日）において地方

等育児休業をしている場合

ウ 当該子の１歳到達日後の期間について育児休業をすることが継続的な勤務のために特に必要と認められる場合として区規則で定める場合に該当する場合

エ 当該子について、当該非常勤職員が当該子の１歳到達日（当該非常勤職員が前号に掲げる場合に該当してする育児休業の期間の末日とされた日が当該子の１歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日）後の期間においてこの号に掲げる場合に該当して育児休業をしたことがない場合

第２条の４を次のように改める。

（育児休業法第２条第１項の条例で定める場合）

第２条の４ 育児休業法第２条第１項の条例で定める場合は、１歳６か月から２歳に達するまでの子を養育する非常勤職員が、次の各号に掲げる場合のいずれにも該当する場合（当該子についてこの条の規定に該当して育児休業をしている場合であって次条第７号に掲げる事情に該当するときは第２号及び第３号に掲げる場合に該当する場合、区規則で定める特別の事情がある場合にあっては第３号に掲げる場合に該当する場合）とする。

- (1) 当該非常勤職員が当該子の１歳６か月到達日の翌日（当該非常勤職員の配偶者がこの条の規定に該当し、又はこれに相当する場合に該当して地方等育児休業をする場合にあっては、当該地方等育児休業の期間の末日とされた日の翌日以前の日）を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする場合
- (2) 当該子について、当該非常勤職員が当該子の１歳６か月到達日において育児休業をしている場合又は当該非常勤職員の配偶者が当該子の１歳６か月到達日において地方等育児休業をしている場合
- (3) 当該子の１歳６か月到達日後の期間について育児休業をすることが継続的な勤務のために特に必要と認められる場合として区規

則で定める場合に該当する場合

- (4) 当該子について、当該非常勤職員が当該子の1歳6か月到達日後の期間においてこの条の規定に該当して育児休業をしたことがない場合

第2条の5を削る。

第3条第5号を削り、同条第6号を同条第5号とし、同条第7号を同条第6号とし、同条第8号中「その任期」を「任期を定めて採用された職員であって、当該任期」に、「非常勤職員が、当該育児休業に係る子について、当該任期が」を「ものが、当該任期を」に、「に特定職に引き続き」を「引き続いて特定職に」に、「当該任期の末日」を「当該育児休業に係る子について、当該更新前の任期の末日」に、「当該引き続き採用される」を「当該採用の」に改め、同号を同条第7号とし、同条の次に次の1条を加える。

(育児休業法第2条第1項第1号の人事院規則で定める期間を基準として条例で定める期間)

第3条の2 育児休業法第2条第1項第1号の人事院規則で定める期間を基準として条例で定める期間は、57日間とする。

第18条を第20条とし、第17条の次に次の2条を加える。

(妊娠又は出産等についての申出があった場合における措置等)

第18条 任命権者は、職員が当該任命権者に対し、当該職員又はその配偶者が妊娠し、又は出産したことその他これに準ずるものとして区規則で定める事実を申し出たときは、当該職員に対して、育児休業に関する制度その他の区規則で定める事項を知らせるとともに、育児休業の承認の請求に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の区規則で定める措置を講じなければならない。

- 2 任命権者は、職員が前項の規定による申出をしたことを理由として、当該職員が不利益な取扱いを受けることがないようにしなければならない。

(勤務環境の整備に関する措置)

第19条 任命権者は、育児休業の承認の請求が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 職員に対する育児休業に係る研修の実施
- (2) 育児休業に関する相談体制の整備
- (3) 前2号に掲げる措置のほか、区規則で定める育児休業に係る勤務環境の整備に関する措置

第2条 職員の育児休業等に関する条例の一部を次のように改正する。

第2条第3号を同条第4号とし、同条第2号の次に次の1号を加える。

- (3) 職員の定年等に関する条例第9条の規定により同条第1項に規定する異動期間（同条の規定により延長された期間を含む。）を延長された管理監督職を占める職員

第7条第2号中「引き続いて」を「引き続き」に改め、同条に次の1号を加える。

- (3) 第2条第3号に掲げる職員

第14条第2号中「第28条の5第1項又は第28条の6第2項」を「第22条の4第1項」に改める。

付 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和4年10月1日（以下「施行日」という。）から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

- (1) 付則第4項及び第5項の規定 公布の日
- (2) 第2条の規定及び付則第3項の規定 令和5年4月1日

（経過措置）

- 2 施行日前に、第1条の規定による改正前の職員の育児休業等に関する条例第3条第5号に規定する書面により任命権者に申し出た職員に対する同号の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 暫定再任用短時間勤務職員（地方公務員法の一部を改正する法律（

令和３年法律第６３号）附則第６条第１項若しくは第２項又は第７条第１項若しくは第３項の規定により採用された職員をいう。）は、同法による改正後の地方公務員法（昭和２５年法律第２６１号）第２２条の４第１項に規定する短時間勤務の職を占める職員とみなして、この条例による改正後の職員の育児休業等に関する条例の規定を適用する。

（施行前の準備）

- ４ 地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律の一部を改正する法律（令和４年法律第３５号）による改正前の地方公務員の育児休業等に関する法律（平成３年法律第１１０号）第２条第１項の規定により育児休業をしたことがある職員からの育児休業の承認の請求は、施行日前においても行うことができる。
- ５ 第１条の規定による改正後の職員の育児休業等に関する条例第２条第３号ア、第２条の３第３号、第２条の４又は第３条第７号に新たに該当する者からの育児休業の承認の請求は、施行日前においても行うことができる。

（提案理由）

非常勤職員の育児休業の取得要件を緩和し、育児休業等に関し任命権者が講じなければならない措置を追加し、育児休業等を行うことができない職員に係る規定を改めるほか、所要の規定整備をする必要がある。

職員の育児休業等に関する条例 新旧対照表

新	旧
○職員の育児休業等に関する条例 平成4年3月10日東京都板橋区条例第3号	○職員の育児休業等に関する条例 平成4年3月10日東京都板橋区条例第3号
第1条による改正	
<p>第1条 略 (育児休業をすることができない職員)</p> <p>第2条 同右</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) <u>非常勤職員であつて、次のいずれかに該当するもの</u>以外の非常勤職員 ア 同右 (ア) その養育する子(育児休業法第2条第1項に規定する子をいう。以下同じ。)が1歳6か月に達する日(以下「1歳6か月到達日」という。)(当該子の出生の日から第3条の2に規定する期間内に<u>育児休業をしようとする場合にあつては当該期間の末日から6月を経過する日、第2条の4の規定に該当する場合にあつては当該子が2歳に達する日</u>)までに、その任期(任期が更新される場合にあっては、更新後のもの)が満了すること及び任命権者を同じくする職員(以下「特定職」という。)に引き続き採用されないことが明らかでない非常勤職員 (イ) 略 イ <u>次のいずれかに該当する非常勤職員</u></p>	<p>第1条 略 (育児休業をすることができない職員)</p> <p>第2条 育児休業法第2条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) <u>次のいずれかに該当する非常勤職員</u>以外の非常勤職員 ア 次のいずれにも該当する非常勤職員 (ア) その養育する子(育児休業法第2条第1項に規定する子をいう。以下同じ。)が1歳6か月に達する日(以下「1歳6か月到達日」という。)(<u>第2条の4の規定に該当する場合にあつては、2歳に達する日</u>)までに、その任期(任期が更新される場合にあっては、更新後のもの)が満了すること及び任命権者を同じくする職員(以下「特定職」という。)に引き続き採用されないことが明らかでない非常勤職員 (イ) 略 イ <u>第2条の3第3号に掲げる場合に該当する非常勤職員(その養育する子が1歳に達する日(以下この号及び同条において「1歳到達日」という。)(当該子について当該非常勤職員がする育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日)において育児休業をしている非常勤職員に限る。)</u></p>

新	旧
<p>(ア) <u>その養育する子が1歳に達する日（以下「1歳到達日」という。）</u> <u>（当該子について当該非常勤職員が第2条の3第2号に掲げる場合に</u> <u>該当してする育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日</u> <u>後である場合にあっては、当該末日とされた日。以下この（ア）にお</u> <u>いて同じ。）において育児休業をしている非常勤職員であって、同条</u> <u>第3号に掲げる場合に該当して当該子の1歳到達日の翌日を育児休業</u> <u>の期間の初日とする育児休業をしようとするもの</u></p> <p>(イ) <u>その任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしてい</u> <u>る場合であって、当該任期を更新され、又は当該任期の満了後引き続</u> <u>いて特定職に採用されることに伴い、当該育児休業に係る子について、</u> <u>当該更新前の任期の末日の翌日又は当該採用の日を育児休業の期間の</u> <u>初日とする育児休業をしようとするもの</u></p> <p>削る</p>	<p>ウ <u>その任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている</u> <u>非常勤職員であって、当該育児休業に係る子について、当該任期が更</u> <u>新され、又は当該任期の満了後に特定職に引き続き採用されることに</u> <u>伴い、当該任期の末日の翌日又は当該引き続き採用される日を育児休</u> <u>業の期間の初日とする育児休業をしようとするもの</u></p>
第2条の2 略	第2条の2 略
(育児休業法第2条第1項の条例で定める日)	(育児休業法第2条第1項の条例で定める日)
第2条の3 同右	第2条の3 育児休業法第2条第1項の条例で定める日は、次の各号に掲げ
(1)・(2) 略	る場合の区分に応じ、当該各号に定める日とする。
(3) <u>1歳から1歳6か月に達するまでの子を養育する非常勤職員が、次</u>	(1)・(2) 略
<u>に掲げる場合のいずれにも該当する場合（当該子についてこの号に掲げ</u>	(3) <u>1歳から1歳6か月に達するまでの子を養育するため、非常勤職員</u>
<u>る場合に該当して育児休業をしている場合であって第3条第7号に掲げ</u>	<u>が当該子の1歳到達日（当該子を養育する非常勤職員が前号に掲げる場</u>
<u>る事情に該当するときはイ及びウに掲げる場合に該当する場合、区規則</u>	<u>合に該当してする育児休業又は当該非常勤職員の配偶者が同号に掲げる</u>
<u>で定める特別の事情がある場合にあってはウに掲げる場合に該当する場</u>	<u>場合若しくはこれに相当する場合に該当してする地方等育児休業の期間</u>
<u>合） 当該子の1歳6か月到達日</u>	<u>の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあっては、当該</u> <u>末日とされた日（当該育児休業の期間の末日とされた日と当該地方等育</u>

新	旧
<p>ア <u>当該非常勤職員が当該子の1歳到達日（当該非常勤職員が前号に掲げる場合に該当してする育児休業又は当該非常勤職員の配偶者が同号に掲げる場合若しくはこれに相当する場合に該当してする地方等育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日（当該育児休業の期間の末日とされた日と当該地方等育児休業の期間の末日とされた日が異なるときは、そのいずれかの日）の翌日（当該配偶者がこの号に掲げる場合又はこれに相当する場合に該当して地方等育児休業をする場合にあっては、当該地方等育児休業の期間の末日とされた日の翌日以前の日）を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする場合</u></p> <p>イ <u>当該子について、当該非常勤職員が当該子の1歳到達日（当該非常勤職員が前号に掲げる場合に該当してする育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日）において育児休業をしている場合又は当該非常勤職員の配偶者が当該子の1歳到達日（当該配偶者が同号に掲げる場合又はこれに相当する場合に該当してする地方等育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日）において地方等育児休業をしている場合</u></p> <p>ウ <u>当該子の1歳到達日後の期間について育児休業をすることが継続的な勤務のために特に必要と認められる場合として区規則で定める場合</u></p>	<p><u>児休業の期間の末日とされた日が異なるときは、そのいずれかの日））の翌日（当該子の1歳到達日後の期間においてこの号に掲げる場合に該当してその任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている非常勤職員であって、当該任期が更新され、又は当該任期の満了後に特定職に引き続き採用されるものにあつては、当該任期の末日の翌日又は当該引き続き採用される日）を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする場合であつて、次に掲げる場合のいずれにも該当するとき 当該子の1歳6か月到達日</u></p> <p>ア <u>当該子について、当該非常勤職員が当該子の1歳到達日（当該非常勤職員がする育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日）において育児休業をしている場合又は当該非常勤職員の配偶者が当該子の1歳到達日（当該配偶者がする地方等育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日）において地方等育児休業をしている場合</u></p> <p>イ <u>当該子の1歳到達日後の期間について育児休業をすることが継続的な勤務のために特に必要と認められる場合として区規則で定める場合に該当する場合</u></p>

新	旧
<p><u>に該当する場合</u></p> <p><u>エ 当該子について、当該非常勤職員が当該子の1歳到達日（当該非常勤職員が前号に掲げる場合に該当してする育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日）後の期間においてこの号に掲げる場合に該当して育児休業をしたことがない場合</u></p> <p>（育児休業法第2条第1項の条例で定める場合）</p> <p>第2条の4 <u>育児休業法第2条第1項の条例で定める場合は、1歳6か月から2歳に達するまでの子を養育する非常勤職員が、次の各号に掲げる場合のいずれにも該当する場合（当該子についてこの条の規定に該当して育児休業をしている場合であって次条第7号に掲げる事情に該当するときは第2号及び第3号に掲げる場合に該当する場合、区規則で定める特別の事情がある場合にあっては第3号に掲げる場合に該当する場合）とする。</u></p> <p>（1） <u>当該非常勤職員が当該子の1歳6か月到達日の翌日（当該非常勤職員の配偶者がこの条の規定に該当し、又はこれに相当する場合に該当して地方等育児休業をする場合にあっては、当該地方等育児休業の期間の末日とされた日の翌日以前の日）を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする場合</u></p> <p>（2） <u>当該子について、当該非常勤職員が当該子の1歳6か月到達日において育児休業をしている場合又は当該非常勤職員の配偶者が当該子の1歳6か月到達日において地方等育児休業をしている場合</u></p> <p>（3） <u>当該子の1歳6か月到達日後の期間について育児休業をすることが継続的な勤務のために特に必要と認められる場合として区規則で定める場合に該当する場合</u></p> <p>（4） <u>当該子について、当該非常勤職員が当該子の1歳6か月到達日後の期間においてこの条の規定に該当して育児休業をしたことがない場合</u></p>	<p>（育児休業法第2条第1項の条例で定める場合）</p> <p>第2条の4 <u>育児休業法第2条第1項の条例で定める場合は、1歳6か月から2歳に達するまでの子を養育するため、非常勤職員が当該子の1歳6か月到達日の翌日（当該子の1歳6か月到達日後の期間においてこの条の規定に該当してその任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている非常勤職員であって、当該任期が更新され、又は当該任期の満了後に特定職に引き続き採用されるものにあつては、当該任期の末日の翌日又は当該引き続き採用される日）を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする場合であつて、次の各号のいずれにも該当するときとする。</u></p> <p>（1） <u>当該子について、当該非常勤職員が当該子の1歳6か月到達日において育児休業をしている場合又は当該非常勤職員の配偶者が当該子の1歳6か月到達日において地方等育児休業をしている場合</u></p> <p>（2） <u>当該子の1歳6か月到達日後の期間について育児休業をすることが継続的な勤務のために特に必要と認められる場合として区規則で定める場合に該当する場合</u></p>

新	旧
<p>本条削る</p> <p>(育児休業法第2条第1項ただし書の条例で定める特別の事情)</p> <p>第3条 同右</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>本号削る</p> <p>(5)・(6) 略</p> <p>(7) <u>任期を定めて採用された職員であって、当該任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしているものが</u> <u>、当該任期を更新され、又は当該任期の満了後引き続き</u> <u>て特定職に採用されることに伴い、当該育児休業に係る子について、当</u> <u>該更新前の任期の末日の翌日又は当該採用の</u> 日を育児休業 の期間の初日とする育児休業をしようとする。こと。 (育児休業法第2条第1項第1号の人事院規則で定める期間を基準として 条例で定める期間)</p> <p>第3条の2 <u>育児休業法第2条第1項第1号の人事院規則で定める期間を基</u> <u>準として条例で定める期間は、57日間とする。</u></p> <p>第4条～第17条 略</p> <p>(妊娠又は出産等についての申出があった場合における措置等)</p> <p>第18条 <u>任命権者は、職員が当該任命権者に対し、当該職員又はその配偶者</u> <u>が妊娠し、又は出産したことその他これに準ずるものとして区規則で定め</u></p>	<p>(育児休業法第2条第1項ただし書の人事院規則で定める期間を基準とし て条例で定める期間)</p> <p>第2条の5 <u>育児休業法第2条第1項ただし書の人事院規則で定める期間を</u> <u>基準として条例で定める期間は、57日間とする。</u></p> <p>(育児休業法第2条第1項ただし書の条例で定める特別の事情)</p> <p>第3条 <u>育児休業法第2条第1項ただし書の条例で定める特別の事情は、次</u> <u>に掲げる事情とする。</u></p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>(5) <u>育児休業（この号の規定に該当したことにより当該育児休業に係る</u> <u>子について既にしたものを除く。）の終了後、3月以上の期間を経過し</u> <u>たこと（当該育児休業をした職員が、当該育児休業の承認の請求の際育</u> <u>児休業により当該子を養育するための計画について書面により任命権者</u> <u>に申し出た場合に限る。）。</u></p> <p>(6)・(7) 略</p> <p>(8) <u>その</u> 任期の末日を育児休業 の期間の末日とする育児休業をしている<u>非常勤職員が、当該育児休業に</u> <u>係る子について、当該任期が更新され、又は当該任期の満了後に特定職</u> <u>に引き続き採用されることに伴い、当該</u> <u>任期の末日の翌日又は当該引き続き採用される</u> 日を育児休業 の期間の初日とする育児休業をしようとする。こと。</p> <p>本条追加</p> <p>第4条～第17条 略</p> <p>本条追加</p>

新	旧
<p><u>る事実を申し出たときは、当該職員に対して、育児休業に関する制度その他の区規則で定める事項を知らせるとともに、育児休業の承認の請求に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の区規則で定める措置を講じなければならない。</u></p> <p>2 任命権者は、職員が前項の規定による申出をしたことを理由として、当該職員が不利益な取扱いを受けることがないようにしなければならない。 <u>(勤務環境の整備に関する措置)</u></p> <p>第19条 任命権者は、育児休業の承認の請求が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p><u>(1) 職員に対する育児休業に係る研修の実施</u></p> <p><u>(2) 育児休業に関する相談体制の整備</u></p> <p><u>(3) 前2号に掲げる措置のほか、区規則で定める育児休業に係る勤務環境の整備に関する措置</u></p> <p>第20条 略</p>	<p>本条追加</p> <p>第18条 略</p>
第2条による改正	
<p>第1条 略 (育児休業をすることができない職員)</p> <p>第2条 同右</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p><u>(3) 職員の定年等に関する条例第9条の規定により同条第1項に規定する異動期間(同条の規定により延長された期間を含む。)を延長された管理監督職を占める職員</u></p> <p><u>(4) 略</u></p> <p>第2条の2～第6条 略 (育児短時間勤務をすることができない職員)</p> <p>第7条 同右</p>	<p>第1条 略 (育児休業をすることができない職員)</p> <p>第2条 育児休業法第2条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>本号追加</p> <p><u>(3) 略</u></p> <p>第2条の2～第6条 略 (育児短時間勤務をすることができない職員)</p> <p>第7条 育児休業法第10条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p>

新	旧
<p>(1) 略</p> <p>(2) 職員の定年等に関する条例第4条第1項又は第2項の規定により<u>引き続き</u>勤務している職員</p> <p>(3) <u>第2条第3号に掲げる職員</u></p> <p>第8条～第13条 略</p> <p>(部分休業をすることができない職員)</p> <p>第14条 同右</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 勤務日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して区規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）<u>第22条の4第1項</u>に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。）</p> <p>以下略</p>	<p>(1) 略</p> <p>(2) 職員の定年等に関する条例第4条第1項又は第2項の規定により<u>引き続いて</u>勤務している職員</p> <p>本号追加</p> <p>第8条～第13条 略</p> <p>(部分休業をすることができない職員)</p> <p>第14条 育児休業法第19条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 勤務日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して区規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）<u>第28条の5第1項又は第28条の6第2項</u>に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。）</p> <p>以下略</p>

職員の育児休業等に関する条例改正概要

1 改正理由

- (1) 妊娠、出産、育児等と仕事の両立支援に関し、令和3年に人事院が行った意見の申出を受け、子の出生直後の時期における柔軟な育児休業の枠組みの創設及び育児休業を取得しやすい雇用環境整備等の義務付けの措置を講ずる。
- (2) 定年の引上げに関する地方公務員法改正により、現行の再任用制度が廃止され、定年前再任用短時間勤務制度や管理職の役職定年制が導入された。
これに伴い、標記条例の関連する箇所について改正を行う。

2 改正概要

- (1) 子の出生直後の時期における柔軟な育児休業の枠組みの創設
 - ア 非常勤職員が、子の出生の日から57日間以内の育児休業（産後パパ育休）を取得する場合の取得要件である、任期を短縮する（第2条関係）。
 - イ 非常勤職員の子が1歳以上の期間における育児休業を取得する場合、当該職員が子の1歳到達日まで育児休業を取得しているときは、改めて取得要件を問わない規定を新設する（第2条関係）。
 - ウ 非常勤職員が、子が1歳以上2歳未満の期間内に、夫婦交替で育児休業を取得できるように要件を緩和する（第2条の3及び第2条の4関係）。
 - エ 育児休業の取得回数の制限が緩和され、特別の事情に関わらず原則2回まで取得可能となったため、書面により申し出た場合の再度取得に係る規定を削る（第3条関係）。
 - オ 育児休業の取得回数の算定対象外となる期間（産後パパ育休の対象期間）を、子の出生日から57日間とする規定を新設する（第3条の2関係）。
- (2) 育児休業を取得しやすい雇用環境整備等の義務付け
 - ア 職員から妊娠、出産等の申出があった場合に任命権者が講じなければならない措置として次のものを追加する（第18条関係）。
 - (7) 育児休業に関する制度等の周知、育児休業の承認請求に係る意向確認の面談等の実施
 - (4) 職員が妊娠、出産等の申出をしたことを理由に、不利益な取扱いを受けないための配慮
 - イ 任命権者は、育児休業の承認の請求が円滑に行われるようにするため、職員に対する育児休業に係る研修の実施等の措置を講じなければならない規定を新設する（第19条関係）。
- (3) 定年引上げに伴う改正
 - ア 育児休業及び育児短時間勤務をすることができない職員として、それぞれ「異動期間（管理監督職勤務上限年齢に達した日の翌日から同日以後における最初

の４月１日までの期間）を延長された管理監督職を占める職員」を追加する（第２条及び第７条関係）。

イ 部分休業をすることができない非常勤職員から定年前提任用短時間勤務職員を除く（第１４条関係）。

ウ 暫定再任用短時間勤務職員は、定年前提任用短時間勤務職員とみなして本条例の規定を適用する旨を付則で定める（付則第３項関係）。

(4) 所要の規定整備

3 施行期日

(1) ２(1)及び(2)の改正 令和４年１０月１日

(2) ２(3)の改正 令和５年４月１日

議案第 70 号

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

令和 4 年 9 月 22 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

職員の給与に関する条例（昭和 35 年板橋区条例第 10 号）の一部を次のように改正する。

第 5 条第 7 項中「当該職員」を「その者」に、「職員の属する」を「その者の属する」に改め、同条第 8 項を次のように改める。

8 法第 22 条の 4 第 1 項又は第 22 条の 5 第 1 項の規定により採用された職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。）の給料月額、その者に適用される給料表の定年前再任用短時間勤務職員の欄に掲げる基準給料月額のうち、その者の属する職務の級に応じた額に、勤務時間条例第 2 条第 3 項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第 1 項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

第 5 条の 3 を削る。

第 15 条第 4 項及び第 18 条第 2 号中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第 20 条第 2 項、第 25 条第 3 項及び第 26 条第 3 項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

付則第 6 項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に、「同表の」を「第 5 条第 8 項の規定により算出した」に改める。

付則に次の 8 項を加える。

8 当分の間、職員の給料月額は、その者が 60 歳に達した日後における最初の 4 月 1 日（付則第 10 項において「特定日」という。）以後、その者に適用される給料表の給料月額のうち、その者の属する職務の

級及び受ける号給に応じた額（この条例その他の条例の規定により、その者につき当該号給に応じた額と異なる給料月額が定められている場合は、当該異なる給料月額）に100分の70を乗じて得た額（その額に、50円未満の端数がある場合はこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数がある場合はこれを100円に切り上げるものとする。）とする。

9 前項の規定は、次に掲げる職員には適用しない。

- (1) 臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び常時勤務を要しない職員
- (2) 医療職給料表（一）の適用を受ける職員
- (3) 法第28条の5第1項又は第2項の規定により法第28条の2第1項に規定する異動期間（法第28条の5第1項又は第2項の規定により延長された期間を含む。）を延長された法第28条の2第1項に規定する管理監督職を占める職員
- (4) 法第28条の7第1項又は第2項の規定により勤務している職員（法第28条の6第1項に規定する定年退職日において前項の規定が適用されていた職員を除く。）

10 法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等をされた職員であつて、当該他の職への降任等をされた日（以下この項及び付則第12項において「異動日」という。）の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける職員のうち、特定日に付則第8項の規定によりその者の受ける給料月額（以下この項において「特定日給料月額」という。）が異動日の前日にその者が受けていた給料月額に100分の70を乗じて得た額（その額に、50円未満の端数がある場合はこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数がある場合はこれを100円に切り上げるものとする。以下この項において「基礎給料月額」という。）に達しないこととなる職員（人事委員会が定める職員を除く。）の給料月額は、当分の間、特定日以後、付則第8項の規定によりその者の受ける給料月額に基礎給料月額と特定日給料月額との差額に相当する

額を加算した額とする。

- 1 1 前項の規定により算出した差額に相当する額を加算した給料月額がその者の属する職務の級における最高の号給の給料月額を超える場合における同項の規定の適用については、同項中「基礎給料月額と特定日給料月額」とあるのは、「その者の属する職務の級における最高の号給の給料月額と同項の規定によりその者の受ける給料月額」とする。
- 1 2 異動日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員（付則第 8 項の規定の適用を受ける職員に限り、付則第 10 項に規定する職員を除く。）であつて、同項の規定により算出した差額に相当する額を加算した給料月額を受ける職員との均衡上必要があると認められる職員の給料月額は、当分の間、人事委員会の定めるところにより、付則第 8 項の規定によりその者の受ける給料月額に前 2 項の規定に準じて算出した差額に相当する額を加算した額とする。
- 1 3 付則第 10 項又は前項の規定により算出した差額に相当する額を加算した給料月額を受ける職員以外の付則第 8 項の規定の適用を受ける職員であつて、任用の事情等を考慮して当該給料月額を受ける職員との均衡上必要があると認められる職員の給料月額は、当分の間、人事委員会の定めるところにより、同項の規定によりその者の受ける給料月額に前 3 項の規定に準じて算出した差額に相当する額を加算した額とする。
- 1 4 当分の間、付則第 8 項の規定の適用を受ける職員に対する職員の分限に関する条例第 2 条第 2 項、第 3 条第 1 項及び第 4 項並びに第 7 条の規定の適用については、同条例第 2 条第 2 項中「職員」とあるのは「職員の給与に関する条例（昭和 35 年板橋区条例第 10 号。以下「給与条例」という。）付則第 8 項の規定による場合のほか、職員」と、同条例第 3 条第 1 項中「とする」とあるのは「とする。ただし、給与条例付則第 8 項の規定による降給は、この限りでない」と、同条例第 4 項中「ならない」とあるのは「ならない。ただし、給与条例付則

第 8 項の規定による降給は、この限りでない」と、同条例第 7 条中「とする」とあるのは「とする。ただし、給与条例付則第 8 項の規定による降給は、この限りでない」とする。

- 1 5 付則第 8 項から前項までに定めるもののほか、付則第 8 項及び第 1 0 項の規定による給料月額その他付則第 8 項から前項までの規定の施行に関し必要な事項は、人事委員会が定める。

別表第 1 ア行政職給料表（一）の部中「再任用職員以外」を「定年前再任用短時間勤務職員以外」に改め、同部再任用職員の項を次のように改める。

定年前 再任用 短時間 勤務職 員		基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額
		197,300	231,800	269,600	287,400	311,600	378,600

別表第 1 イ行政職給料表（二）の部中「再任用職員以外」を「定年前再任用短時間勤務職員以外」に改め、同部再任用職員の項を次のように改める。

定年前 再任用 短時間 勤務職 員		基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額
		212,000	223,200	244,000	274,700

別表第 2 ア医療職給料表（一）の部中「再任用職員以外」を「定年前再任用短時間勤務職員以外」に改め、同部再任用職員の項を次のように改める。

定年前 再任用 短時間		基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額

勤務職員		294,500	355,300	416,100
------	--	---------	---------	---------

別表第２イ医療職給料表（二）の部中「再任用職員以外」を「定年前再任用短時間勤務職員以外」に改め、同部再任用職員の項を次のように改める。

定年前 再任用 短時間 勤務職員		基準	基準	基準	基準	基準
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
		199,800	233,600	269,400	287,000	311,600

別表第２ウ医療職給料表（三）の部中「再任用職員以外」を「定年前再任用短時間勤務職員以外」に改め、同部再任用職員の項を次のように改める。

定年前 再任用 短時間 勤務職員		基準	基準	基準	基準	基準
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
		204,000	234,800	269,400	287,000	311,600

付 則

（施行期日）

- この条例は、令和５年４月１日から施行する。ただし、付則第１１項及び第１２項の規定は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- この条例による改正後の職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）付則第８項から第１５項までの規定は、地方公務員法の一部を改正する法律（令和３年法律第６３号。以下「令和３年改正法」という。）附則第３条第５項及び第６項の規定により勤務している職員には適用しない。
- 令和３年改正法附則第４条第１項若しくは第２項又は第５条第１項

若しくは第3項の規定により採用された職員（以下「暫定再任用常時勤務職員」という。）の給料月額は、その者が令和3年改正法による改正後の地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項又は第22条の5第1項の規定により採用された職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。）であるものとした場合に適用される給料表の定年前再任用短時間勤務職員の欄に掲げる基準給料月額のうち、その者の属する職務の級に応じた額（改正後の条例付則第6項の規定の適用がある場合には、同項の人事委員会が定める額を加算した額）とする。

- 4 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第10条第3項の規定により同条第1項に規定する育児短時間勤務の承認を受けた暫定再任用常時勤務職員（同法第17条の規定による短時間勤務をすることとなつた暫定再任用常時勤務職員を含む。）に対する前項の規定の適用については、同項中「とする」とあるのは、「に、職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成10年板橋区条例第18号）第2条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額（その額に、1円未満の端数がある場合は、これを切り捨てる。）とする」とする。

- 5 令和3年改正法附則第6条第1項若しくは第2項又は第7条第1項若しくは第3項の規定により採用された職員（以下「暫定再任用短時間勤務職員」という。）の給料月額は、その者が定年前再任用短時間勤務職員であるものとした場合に適用される給料表の定年前再任用短時間勤務職員の欄に掲げる基準給料月額のうち、その者の属する職務の級に応じた額に、職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成10年板橋区条例第18号）第2条第3項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額（その額に、1円未満の端数がある場合は、これを切り捨てる。）（改正後の条例付則第6項の規定の適用がある場合には、

同項の人事委員会が定める額を加算した額) とする。

- 6 暫定再任用短時間勤務職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、改正後の条例第 15 条第 4 項及び第 18 条第 2 号の規定を適用する。
- 7 暫定再任用常時勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員（以下「暫定再任用職員」という。）は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、改正後の条例第 25 条第 3 項の規定を適用する。
- 8 改正後の条例第 26 条第 1 項の職員に暫定再任用職員が含まれる場合における勤勉手当の額の総額の算定に係る同条第 3 項の規定の適用については、同項中「定年前再任用短時間勤務職員」とあるのは、「定年前再任用短時間勤務職員及び地方公務員法の一部を改正する法律（令和 3 年法律第 63 号）附則第 4 条第 1 項若しくは第 2 項、第 5 条第 1 項若しくは第 3 項、第 6 条第 1 項若しくは第 2 項又は第 7 条第 1 項若しくは第 3 項の規定により採用された職員」とする。
- 9 職員の給与に関する条例第 9 条の 2 から第 11 条まで、第 11 条の 3 及び第 13 条の 2 の規定は、暫定再任用職員には適用しない。

（委任）

- 10 付則第 2 項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、特別区人事委員会が定める。

（職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部改正）

- 11 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成 30 年板橋区条例第 16 号）の一部を次のように改正する。

付則第 5 項から第 8 項までを次のように改める。

（給料の切替えに伴う経過措置）

- 5 施行日の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける特定職員（以下「同一給料表適用特定職員」という。）のうち、施行日以降にその者の属する職務の級及び受ける号給に応じた給料月額が施行日の前日において受けていた給料月額に達しないこととなるもの（人事委員会の定める職員を除く。）の給料月額は、その者の属する

職務の級及び受ける号給に応じた給料月額にその差額に相当する額を加算した額とする。

- 6 施行日の前日から引き続き給料表の適用を受ける特定職員（同一給料表適用特定職員を除く。）であつて、前項の規定により算出した差額に相当する額を加算した給料月額を受ける同一給料表適用特定職員との均衡上必要があると認められる特定職員の給料月額は、人事委員会の定めるところにより、その者の属する職務の級及び受ける号給に応じた給料月額に同項の規定に準じて算出した差額に相当する額を加算した額とする。
- 7 施行日以降に新たに給料表の適用を受けることとなつた職員であつて、任用の事情等を考慮して前2項の規定により算出した差額に相当する額を加算した給料月額を受ける特定職員との均衡上必要があると認められる職員の給料月額は、人事委員会の定めるところにより、その者の属する職務の級及び受ける号給に応じた給料月額に前2項の規定に準じて算出した差額に相当する額を加算した額とする。
- 8 同一給料表適用特定職員（行政職給料表（二）の適用を受ける地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員（以下「再任用職員」という。）に限る。）のうち、施行日以降にその者の属する職務の級に応じた給料月額が同表2級の再任用職員の欄に掲げる給料月額に達しないこととなるものであつて、区長が定めるものについて、付則第5項の規定により算出した差額に相当する額を加算した給料月額を受ける同一給料表適用特定職員との均衡上必要があると認められる職員の給料月額は、その者の属する職務の級に応じた給料月額にその差額に相当する額を加算した額とする。
- 12 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（令和元年板橋区条例第32号）の一部を次のように改正する。

付則第4項中「のうち施行日以降にその者の受ける給料月額が」を削り、「の規定による給料の月額から当該額」を「の規定により算出した差額に相当する額を加算した給料月額から当該加算した給料月額」に改める。

- 13 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成30年板橋区条例第16号）の一部を次のように改正する。

付則第8項を次のように改める。

- 8 同一給料表適用特定職員（行政職給料表（二）の適用を受ける地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号。以下「令和3年地方公務員法改正法」という。）附則第4条第1項若しくは第2項又は第5条第1項若しくは第3項の規定により採用された職員（以下「暫定再任用常時勤務職員」という。）及び令和3年地方公務員法改正法附則第6条第1項若しくは第2項又は第7条第1項若しくは第3項の規定により採用された職員（以下「暫定再任用短時間勤務職員」という。）に限る。）のうち、施行日以降にその者の属する職務の級に応じた給料月額が同表2級の定年前再任用短時間勤務職員の欄に掲げる基準給料月額に達しないこととなるものであつて、区長が定めるものについて、付則第5項の規定により算出した差額に相当する額を加算した給料月額を受ける同一給料表適用特定職員との均衡上必要があると認められる職員の給料月額は、その者の属する職務の級に応じた給料月額にその差額に相当する額を加算した額（暫定再任用短時間勤務職員にあつては、職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成10年板橋区条例第18号）第2条第3項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額（その額に、1円未満の端数がある場合は、これを切り捨てる。））（改正後の条例付則第6項の規定の適用がある場合には、同項の人事委員会が定める額を加算した額）とする。

付則第16項を付則第17項とし、付則第15項を付則第16項と

し、付則第 14 項を付則第 15 項とし、付則第 13 項中「付則第 10 項」を「付則第 11 項」に改め、同項を付則第 14 項とし、付則第 9 項から第 12 項までを 1 項ずつ繰り下げ、付則第 8 項の次に次の 1 項を加える。

- 9 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成 3 年法律第 110 号）第 10 条第 3 項の規定により同条第 1 項に規定する育児短時間勤務の承認を受けた暫定再任用常時勤務職員（同法第 17 条の規定による短時間勤務をすることとなつた暫定再任用常時勤務職員を含む。）に対する前項の規定の適用については、同項中「とする」とあるのは、「に、職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例第 2 条第 2 項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第 1 項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額（その額に、1 円未満の端数がある場合は、これを切り捨てる。）とする」とする。

（提案理由）

地方公務員法の改正に伴い、給料月額、時間外勤務手当等の規定の対象となる職員を改め、60 歳となつた日後の最初の 4 月 1 日以降に勤務する職員に係る規定を追加するほか、所要の規定整備をする必要がある。

職員の給与に関する条例等 新旧対照表

新	旧
<p>○職員の給与に関する条例 昭和35年4月1日東京都板橋区条例第10号</p> <p>第1条～第4条 略 (初任給及び昇格昇給等の基準)</p> <p>第5条 略 2～6 略</p> <p>7 職員を降給させる場合におけるその者の号給は、職員の分限に関する条例(昭和35年板橋区条例第14号)第7条の規定に基づき、<u>その者</u>が降給した日の前日に受けていた号給より3号給下位の号給(当該受けていた号給が<u>その者</u>の属する職務の級の最低の号給の上位3号給以内の号給である場合にあっては、当該最低の号給)とする。</p> <p>8 <u>法第22条の4第1項又は第22条の5第1項の規定により採用された職員(以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。)</u>の給料月額は、<u>その者に適用される給料表の定年前再任用短時間勤務職員の欄に掲げる基準給料月額のうち、その者の属する職務の級に応じた額に、勤務時間条例第2条第3項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。</u></p> <p>9 略 第5条の2 略</p> <p>本条削る</p> <p>第6条～第14条 略</p>	<p>○職員の給与に関する条例 昭和35年4月1日東京都板橋区条例第10号</p> <p>第1条～第4条 (初任給及び昇格昇給等の基準)</p> <p>第5条 略 2～6 略</p> <p>7 職員を降給させる場合におけるその者の号給は、職員の分限に関する条例(昭和35年板橋区条例第14号)第7条の規定に基づき、<u>当該職員</u>が降給した日の前日に受けていた号給より3号給下位の号給(当該受けていた号給が<u>職員</u>の属する職務の級の最低の号給の上位3号給以内の号給である場合にあっては、当該最低の号給)とする。</p> <p>8 <u>法第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員(以下「再任用職員」という。)</u>の給料月額は、<u>その者に適用される給料表の再任用職員の欄に掲げる給料月額のうち、その者の属する職務の級に応じた額とする。</u></p> <p>9 略 第5条の2 略 <u>(再任用短時間勤務職員の給料月額)</u></p> <p>第5条の3 <u>法第28条の5第1項又は第28条の6第2項に規定する短時間勤務の職を占める職員(以下「再任用短時間勤務職員」という。)</u>の給料月額は、<u>第5条第8項の規定にかかわらず、同項の規定による給料月額に、勤務時間条例第2条第3項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。</u></p> <p>第6条～第14条 略</p>

新	旧
<p>(時間外勤務手当)</p> <p>第15条 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 育児短時間勤務職員等及び<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>が、正規の勤務時間を割り振られた日（次条の規定により休日給が支給されることとなる日を除く。）において、正規の勤務時間を超えてした勤務のうち、その勤務の時間とその勤務をした日における正規の勤務時間との合計が7時間45分に達するまでの間の勤務に対する第1項の規定の適用については、同項中「正規の勤務時間を超えてした勤務の区分に応じてそれぞれ100分の125から100分の150までの範囲内の割合」とあるのは、「100分の100」とする。</p> <p>5～7 略</p> <p>第16条・第17条 略</p> <p>(勤務1時間当たりの給与額の算出)</p> <p>第18条 同右</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) <u>定年前再任用短時間勤務職員</u> 勤務時間条例第2条第1項に規定する勤務時間を同条第3項の規定により定められたその者の勤務時間で除して得た数</p> <p>第19条・第19条の2 略</p> <p>(特定職員についての適用除外)</p> <p>第20条 略</p> <p>2 第9条の2から第11条まで、第11条の3及び第13条の2の規定は、<u>定年</u></p>	<p>(時間外勤務手当)</p> <p>第15条 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 育児短時間勤務職員等及び<u>再任用短時間勤務職員</u>が、正規の勤務時間を割り振られた日（次条の規定により休日給が支給されることとなる日を除く。）において、正規の勤務時間を超えてした勤務のうち、その勤務の時間とその勤務をした日における正規の勤務時間との合計が7時間45分に達するまでの間の勤務に対する第1項の規定の適用については、同項中「正規の勤務時間を超えてした勤務の区分に応じてそれぞれ100分の125から100分の150までの範囲内の割合」とあるのは、「100分の100」とする。</p> <p>5～7 略</p> <p>第16条・第17条 略</p> <p>(勤務1時間当たりの給与額の算出)</p> <p>第18条 第14条第1項、第15条第1項、第3項、第5項及び第6項並びに前2条に規定する勤務1時間当たりの給与額は、給料の月額及び人事委員会の承認を得て区規則で定める手当の月額の合計額に12を乗じ、その額を勤務時間条例第2条第1項に規定する勤務時間に52を乗じたものから同項に規定する勤務時間を5で除して得た時間に人事委員会の承認を得て区規則で定める日の数を乗じたものを減じたもので除して得た額（次の各号に掲げる者にあつては、その額に当該各号に定める数を乗じて得た額）とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) <u>再任用短時間勤務職員</u> 勤務時間条例第2条第1項に規定する勤務時間を同条第3項の規定により定められたその者の勤務時間で除して得た数</p> <p>第19条・第19条の2 略</p> <p>(特定職員についての適用除外)</p> <p>第20条 略</p> <p>2 第9条の2から第11条まで、第11条の3及び第13条の2の規定は、<u>再任</u></p>

新	旧
<p><u>前再任用短時間勤務職員</u>には、適用しない。</p> <p>3 略</p> <p>第21条～第24条の2 略</p> <p>(期末手当)</p> <p>第25条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 <u>定年前再任用短時間勤務職員</u>に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の25」とあるのは「100分の10」と、「100分の105」とあるのは「100分の60」と、「100分の110」とあるのは「100分の65」と、「100分の85」とあるのは「100分の50」と、「100分の90」とあるのは「100分の55」とする。</p> <p>4・5 略</p> <p>第25条の2・第25条の3 略</p> <p>(勤勉手当)</p> <p>第26条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 <u>定年前再任用短時間勤務職員</u>に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の102.5」とあるのは「100分の50」と、「100分の122.5」とあるのは「100分の60」とする。</p> <p>4～6 略</p> <p>第27条～第29条 略</p> <p>付 則</p> <p>1～5 略</p> <p>6 平成18年3月31日において都調整額の支給を受けていた職員で、同年4月1日以降行政職給料表（二）の適用を受けることとなる<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>のうち、人事委員会が定めるものの給料月額は、当分の間、<u>第5条第8項の規定により算出した額に1万2,000円を上限として人事委員会が定める額を加算した額とする。</u></p>	<p><u>用職員</u>には、適用しない。</p> <p>3 略</p> <p>第21条～第24条の2 略</p> <p>(期末手当)</p> <p>第25条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 <u>再任用職員</u>に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の25」とあるのは「100分の10」と、「100分の105」とあるのは「100分の60」と、「100分の110」とあるのは「100分の65」と、「100分の85」とあるのは「100分の50」と、「100分の90」とあるのは「100分の55」とする。</p> <p>4・5 略</p> <p>第25条の2・第25条の3 略</p> <p>(勤勉手当)</p> <p>第26条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 <u>再任用職員</u>に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の102.5」とあるのは「100分の50」と、「100分の122.5」とあるのは「100分の60」とする。</p> <p>4～6 略</p> <p>第27条～第29条 略</p> <p>付 則</p> <p>1～5 略</p> <p>6 平成18年3月31日において都調整額の支給を受けていた職員で、同年4月1日以降行政職給料表（二）の適用を受けることとなる<u>再任用職員</u>のうち、人事委員会が定めるものの給料月額は、当分の間、<u>同表の</u>額に1万2,000円を上限として人事委員会が定める額を加算した額とする。</p>

新	旧
7 略	7 略
<p>8 当分の間、職員の給料月額、その者が60歳に達した日後における最初の4月1日（付則第10項において「特定日」という。）以後、その者に適用される給料表の給料月額のうち、その者の属する職務の級及び受ける号給に応じた額（この条例その他の条例の規定により、その者につき当該号給に応じた額と異なる給料月額が定められている場合は、当該異なる給料月額）に100分の70を乗じて得た額（その額に、50円未満の端数がある場合はこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数がある場合はこれを100円に切り上げるものとする。）とする。</p>	<p>本項追加</p>
<p>9 前項の規定は、次に掲げる職員には適用しない。</p> <p>（1） 臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び常時勤務を要しない職員</p> <p>（2） 医療職給料表（一）の適用を受ける職員</p> <p>（3） 法第28条の5第1項又は第2項の規定により法第28条の2第1項に規定する異動期間（法第28条の5第1項又は第2項の規定により延長された期間を含む。）を延長された法第28条の2第1項に規定する管理監督職を占める職員</p> <p>（4） 法第28条の7第1項又は第2項の規定により勤務している職員（法第28条の6第1項に規定する定年退職日において前項の規定が適用されていた職員を除く。）</p>	<p>本項追加</p>
<p>10 法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等をされた職員であつて、当該他の職への降任等をされた日（以下この項及び付則第12項において「異動日」という。）の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける職員のうち、特定日に付則第8項の規定によりその者の受ける給料月額（以下この項において「特定日給料月額」という。）が異動日の前日にその者が受けていた給料月額に100分の70を乗じて得た額（その額に、50円未満の端数がある場合はこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数がある場合はこれを100円に切り上げるものとする。以下この項において「基礎給料月額」</p>	<p>本項追加</p>

新	旧
<p>という。)に達しないこととなる職員(人事委員会が定める職員を除く。)の給料月額、当分の間、特定日以後、付則第8項の規定によりその者の受ける給料月額に基礎給料月額と特定日給料月額との差額に相当する額を加算した額とする。</p>	
<p>11 前項の規定により算出した差額に相当する額を加算した給料月額がその者の属する職務の級における最高の号給の給料月額を超える場合における同項の規定の適用については、同項中「基礎給料月額と特定日給料月額」とあるのは、「その者の属する職務の級における最高の号給の給料月額と同項の規定によりその者の受ける給料月額」とする。</p>	本項追加
<p>12 異動日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員(付則第8項の規定の適用を受ける職員に限り、付則第10項に規定する職員を除く。)であつて、同項の規定により算出した差額に相当する額を加算した給料月額を受ける職員との均衡上必要があると認められる職員の給料月額は、当分の間、人事委員会の定めるところにより、付則第8項の規定によりその者の受ける給料月額に前2項の規定に準じて算出した差額に相当する額を加算した額とする。</p>	本項追加
<p>13 付則第10項又は前項の規定により算出した差額に相当する額を加算した給料月額を受ける職員以外の付則第8項の規定の適用を受ける職員であつて、任用の事情等を考慮して当該給料月額を受ける職員との均衡上必要があると認められる職員の給料月額は、当分の間、人事委員会の定めるところにより、同項の規定によりその者の受ける給料月額に前3項の規定に準じて算出した差額に相当する額を加算した額とする。</p>	本項追加
<p>14 当分の間、付則第8項の規定の適用を受ける職員に対する職員の分限に関する条例第2条第2項、第3条第1項及び第4項並びに第7条の規定の適用については、同条例第2条第2項中「職員」とあるのは「職員の給与に関する条例(昭和35年板橋区条例第10号。以下「給与条例」という。)付則第8項の規定による場合のほか、職員」と、同条例第3条第1項中「とする」とあるのは「とする。ただし、給与条例付則第8項の規定による降</p>	本項追加

新						旧					
イ 行政職給料表（二）						イ 行政職給料表（二）					
職員の区分	職務の級 号給	1 級 給料月額	2 級 給料月額	3 級 給料月額	4 級 給料月額	職員の区分	職務の級 号給	1 級 給料月額	2 級 給料月額	3 級 給料月額	4 級 給料月額
定年前再任用短時間勤務職員以外の職員	1 ～165 略					再任用職員	1 ～165 略				
定年前再任用短時間勤務職員		基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	再任用職員					
員		212, 000	223, 200	244, 000	274, 700						
備考 略						備考 略					
別表第 2 （第 4 条関係）						別表第 2 （第 4 条関係）					
医療職給料表						医療職給料表					
ア 医療職給料表（一）						ア 医療職給料表（一）					
職員の区分	職務の級 号給	1 級 給料月額	2 級 給料月額	3 級 給料月額		職員の区分	職務の級 号給	1 級 給料月額	2 級 給料月額	3 級 給料月額	
定年前再任用短時間勤務職員以外の職員	1 ～109 略					再任用職員	1 ～109 略				
定年前再任用		基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額		再任用職員					

新

短時間勤務職員		294, 500	355, 300	416, 100
---------	--	----------	----------	----------

備考 略

イ 医療職給料表（二）

職員の区分	職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
	号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
定年前再任用短時間勤務職員以外の職員	1～145 略					
定年前再任用短時間勤務職員		基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額
		199, 800	233, 600	269, 400	287, 000	311, 600

備考 略

ウ 医療職給料表（三）

職員の区分	職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
	号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
定年前再任用短時間勤務職員	1～141 略					

旧

--	--	--	--	--

備考 略

イ 医療職給料表（二）

職員の区分	職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
	号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
再任用職員	1～145 略					
再任用職員		199, 800	233, 600	269, 400	287, 000	311, 600

備考 略

ウ 医療職給料表（三）

職員の区分	職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
	号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
再任用職員	1～141 略					

新							旧						
<u>員以外 の職員</u> <u>定年前 再任用 短時間 勤務職 員</u>							<u>以外 の職員</u> <u>再任用 職員</u> <u></u> <u></u> <u></u>						
		<u>基準 給料月額</u>	<u>基準 給料月額</u>	<u>基準 給料月額</u>	<u>基準 給料月額</u>	<u>基準 給料月額</u>							
		<u>204, 000</u>	<u>234, 800</u>	<u>269, 400</u>	<u>287, 000</u>	<u>311, 600</u>			<u>204, 000</u>	<u>234, 800</u>	<u>269, 400</u>	<u>287, 000</u>	<u>311, 600</u>
備考 略 以下略							備考 略 以下略						

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例付則第11項関係 (職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 (平成30年板橋区条例第16号) の一部改正)													
○職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 平成30年3月15日東京都板橋区条例第16号							○職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 平成30年3月15日東京都板橋区条例第16号						
略							略						
付 則							付 則						
1～4 略 (給料の切替えに伴う経過措置)							1～4 略 (給料の切替えに伴う経過措置)						
5 <u>施行日の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける特定職員 (以下「同一給料表適用特定職員」という。)</u> のうち、施行日以降にその者の属する職務の級及び受ける号給に応じた給料月額が施行日の前日において受けていた給料月額に達しないこととなるもの (人事委員会の定める職員を除く。)の給料月額は、その者の属する職務の級及び受ける号給に応じた給料月額にその差額に相当する額を加算した額とする。							5 <u>施行日の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける特定職員 (以下「同一給料表適用特定職員」という。)</u> のうち施行日以降にその者の受ける給料月額が施行日の前日において受けていた給料月額に達しないこととなるもの (地方公務員法 (昭和25年法律第261号) 第28条の4 第1項、第28条の5 第1項又は第28条の6 第1項若しくは第2項の規定により採用された職員 (以下「再任用職員」という。)その他人事委員会の定める職員を除く。)には、給料月額にその差額に相当する額を加えた額を、同一給料表適用特定職員のうち旧級が2級又は7級である再任用職員であつて、施行日以降にその者の受ける給料月額が施行日の前日において受けていた給料月額に達しないこととなるもの (人事委員会の定める職員を除く。)には、平成31年3月31日までの間、給料月額にその差額に相当する額を加え						

新	旧
<p>6 <u>施行日の前日から引き続き給料表の適用を受ける特定職員（同一給料表適用特定職員を除く。）であつて、前項の規定により算出した差額に相当する額を加算した給料月額を受ける同一給料表適用特定職員との均衡上必要があると認められる特定職員の給料月額は、人事委員会の定めるところにより、その者の属する職務の級及び受ける号給に応じた給料月額に同項の規定に準じて算出した差額に相当する額を加算した額とする。</u></p> <p>7 <u>施行日以降に新たに給料表の適用を受けることとなつた職員であつて、任用の事情等を考慮して前2項の規定により算出した差額に相当する額を加算した給料月額を受ける特定職員との均衡上必要があると認められる職員の給料月額は、人事委員会の定めるところにより、その者の属する職務の級及び受ける号給に応じた給料月額に前2項の規定に準じて算出した差額に相当する額を加算した額とする。</u></p> <p>8 <u>同一給料表適用特定職員（行政職給料表（二）の適用を受ける地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員（以下「再任用職員」という。）に限る。）のうち、施行日以降にその者の属する職務の級に応じた給料月額が同表2級の再任用職員の欄に掲げる給料月額に達しないこととなるものであつて、区長が定めるものについて、付則第5項の規定により算出した差額に相当する額を加算した給料月額を受ける同一給料表適用特定職員との均衡上必要があると認められる職員の給料月額は、その者の属する職務の級に応じた給料月額にその差額に相当する額を加算した額とする。</u></p> <p>9～16 略 以下略</p>	<p><u>た額を、それぞれ給料として支給する。</u></p> <p>6 <u>施行日の前日から引き続き給料表の適用を受ける特定職員（前項に規定する同一給料表適用特定職員を除く。）について、同項の規定により給料を支給される同一給料表適用特定職員との均衡上必要があると認められるときは、当該特定職員には、人事委員会の定めるところにより、同項の規定に準じて、給料を支給する。</u></p> <p>7 <u>施行日以降に新たに給料表の適用を受けることとなつた職員について、任用の事情等を考慮して前2項の規定により給料を支給される特定職員との均衡上必要があると認められるときは、当該職員には、人事委員会の定めるところにより、前2項の規定に準じて、給料を支給する。</u></p> <p>8 <u>同一給料表適用特定職員（行政職給料表（二）の適用を受ける再任用職員に限る。）のうち施行日以降にその者の受ける給料月額が同表2級の再任用職員の欄に掲げる給料月額に達しないこととなるものであつて、区長が定めるものについて、付則第5項の規定により給料を支給される同一給料表適用特定職員との均衡上必要があると認められるときは、当該同一給料表適用特定職員には、給料月額にその差額に相当する額を加えた額を給料として支給する。</u></p> <p>9～16 略 以下略</p>
<p style="text-align: center;">職員の給与に関する条例の一部を改正する条例付則第12項関係 （職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（令和元年板橋区条例第32号）の一部改正）</p>	
○職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

新	旧
<p>項若しくは第2項又は第7条第1項若しくは第3項の規定により採用された職員（以下「<u>暫定再任用短時間勤務職員</u>」という。）に限る。）のうち、<u>施行日以降にその者の属する職務の級に応じた給料月額が同表2級の定年前再任用短時間勤務職員の欄に掲げる基準給料月額に達しないこととなるものであつて、区長が定めるものについて、付則第5項の規定により算出した差額に相当する額を加算した給料月額を受ける同一給料表適用特定職員との均衡上必要があると認められる職員の給料月額は、その者の属する職務の級に応じた給料月額にその差額に相当する額を加算した額（暫定再任用短時間勤務職員にあつては、職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成10年板橋区条例第18号）第2条第3項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額（その額に、1円未満の端数がある場合は、これを切り捨てる。））（改正後の条例付則第6項の規定の適用がある場合には、同項の人事委員会が定める額を加算した額）とする。</u></p>	<p><u>員の欄に掲げる給料月額に達しないこととなるものであつて、区長が定めるものについて、付則第5項の規定により算出した差額に相当する額を加算した給料月額を受ける同一給料表適用特定職員との均衡上必要があると認められる職員の給料月額は、その者の属する職務の級に応じた給料月額にその差額に相当する額を加算した額とする。</u></p>
<p>9 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第10条第3項の規定により同条第1項に規定する育児短時間勤務の承認を受けた<u>暫定再任用常時勤務職員</u>（同法第17条の規定による短時間勤務をすることとなつた暫定再任用常時勤務職員を含む。）に対する前項の規定の適用については、同項中「とする」とあるのは、「に、職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例第2条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額（その額に、1円未満の端数がある場合は、これを切り捨てる。）とする」とする。</p>	<p>本項追加</p>
<p>10～13 略</p>	<p>9～12 略</p>
<p>14 <u>付則第11項</u>の規定により扶養手当を受けている職員が配偶者を有するに至つた場合その他の同項の規定による扶養手当を受ける要件を欠くに至つた場合においては、これらの事実が生じた日の属する月の翌月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月）からその支給額を改定する。</p>	<p>13 <u>付則第10項</u>の規定により扶養手当を受けている職員が配偶者を有するに至つた場合その他の同項の規定による扶養手当を受ける要件を欠くに至つた場合においては、これらの事実が生じた日の属する月の翌月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月）からその支給額を改定する。</p>

新	旧
<u>15</u> ～ <u>17</u> 略 以下略	<u>14</u> ～ <u>16</u> 略 以下略

職員の給与に関する条例及び幼稚園教育職員の給与に関する条例改正概要

1 改正理由

定年の引上げに関する地方公務員法改正により、現行の再任用制度が廃止され、定年前再任用短時間勤務制度や管理職の役職定年制が導入された。

これに伴い、定年前再任用短時間勤務職員の給料月額の算定方法や、特定日（職員が60歳に達した日後における最初の4月1日）以降の給料月額等を定めるため、標記条例それぞれの関連する箇所について改正する。

2 改正概要

- (1) 給料月額、時間外勤務手当、勤務1時間当たりの給与額の算出、期末手当、勤勉手当等の規定の対象となる職員を、再任用職員（フルタイム及び短時間勤務のいずれも含む。）から定年前再任用短時間勤務職員に改める（職員給与条例第5条、第5条の3、第15条、第18条、第20条、第25条、第26条及び付則第6項並びに幼教給与条例第7条、第7条の3、第20条、第22条、第27条、第30条、第31条及び第32条の2関係）。
- (2) 特定日以降の職員の給料月額について、当分の間、7割相当額とする旨を定める（職員給与条例付則第8項及び幼教給与条例付則第7条関係）。
- (3) 医療職給料表（一）の適用を受ける職員（医師）や常時勤務を要しない職員等には(2)の規定は、適用しない旨を定める（職員給与条例付則第9項関係）。
- (4) 管理監督職上限年齢により、管理監督職の職員が管理監督職以外の職への降任等をされた場合であって、特定日以降の当該職員の給料月額が降任前の給料月額の7割相当額に満たないときは、給料月額が7割相当額となるよう、一定の調整額を加算して支給する旨を定める（職員給与条例付則第10項及び幼教給与条例付則第7条関係）。
- (5) 所要の規定整備

3 施行期日

令和5年4月1日

議案第 7 1 号

東京都板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例
の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

令和 4 年 9 月 2 2 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例
の一部を改正する条例

東京都板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和 3 1
年板橋区条例第 2 5 号）の一部を次のように改正する。

第 1 条中「第 2 8 条の 5 第 1 項又は第 2 8 条の 6 第 2 項」を「同法第
2 2 条の 4 第 1 項」に改める。

付 則

（施行期日）

1 この条例は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

2 暫定再任用短時間勤務職員（地方公務員法の一部を改正する法律（
令和 3 年法律第 6 3 号）附則第 6 条第 1 項若しくは第 2 項又は第 7 条
第 1 項若しくは第 3 項の規定により採用された職員をいう。）は、同
法による改正後の地方公務員法（昭和 2 5 年法律第 2 6 1 号）第 2 2
条の 4 第 1 項に規定する短時間勤務の職を占める職員とみなして、こ
の条例による改正後の東京都板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償に
関する条例の規定を適用する。

（提案理由）

地方公務員法の改正に伴い、条例の適用対象外となる職員を改める必
要がある。

東京都板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例 新旧対照表

新	旧
<p>○東京都板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例 昭和31年12月10日東京都板橋区条例第25号 (通則)</p> <p>第1条 東京都板橋区非常勤職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員及び同法第22条の4第1項_____に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。以下「職員」という。）の報酬及び費用弁償の額並びにその支給方法については、別に定めがあるものを除くほか、この条例の定めるところによる。</p> <p>以下略</p>	<p>○東京都板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例 昭和31年12月10日東京都板橋区条例第25号 (通則)</p> <p>第1条 東京都板橋区非常勤職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員及び第28条の5第1項又は第28条の6第2項に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。以下「職員」という。）の報酬及び費用弁償の額並びにその支給方法については、別に定めがあるものを除くほか、この条例の定めるところによる。</p> <p>以下略</p>

議案第 7 2 号

職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

令和 4 年 9 月 2 2 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
職員の退職手当に関する条例（昭和 3 5 年板橋区条例第 1 1 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 1 項各号列記以外の部分を次のように改める。

退職手当の支給を受ける者は、次に掲げる職員とする。

第 2 条第 1 項第 1 号及び第 2 号中「支給される職員」の次に「のうち、常時勤務を要するもの」を加え、同項に次の 1 号を加える。

(3) 会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年板橋区条例第 2 1 号）第 2 条第 1 項第 1 号に規定するフルタイム会計年度任用職員（同項第 2 号に規定するフルタイム講師を含む。）及び職員の給与に関する条例第 2 1 条第 1 項に定める給与を支給される職員（以下「フルタイム会計年度任用職員等」という。）のうち、その勤務形態が前 2 号に掲げる職員に準ずるもの

第 2 条第 2 項を次のように改める。

2 前項第 3 号に規定する勤務形態が同項第 1 号及び第 2 号に掲げる職員に準ずるものとは、常時勤務を要する職員について定められている勤務時間以上勤務した日（法令又は条例若しくはこれに基づく板橋区規則（以下「区規則」という。）により、勤務を要しないこととされ、又は休暇を与えられた日を含む。以下同じ。）が 1 8 日以上ある月が引き続いて 6 月を超えるに至った者で、その超えるに至った日以後引き続き当該勤務時間により勤務することとされているものをいう。

第 3 条第 1 項ただし書中「職員が退職した場合において、その者が退職の日又はその翌日に再び職員となつたとき」を「次の各号のいずれか

に該当する場合」に改め、同項に次の各号を加える。

- (1) 前条第1項第1号及び第2号に掲げる職員のうち、任期の定めのないもの（以下「任期の定めのない職員」という。）が退職した場合において、その者が退職の日又はその翌日に再び任期の定めのない職員となつたとき。
- (2) 前条第1項第1号及び第2号に掲げる職員のうち、任期の定めのあるもの（以下「任期の定めのある職員」という。）が退職した場合において、その者が退職の日又はその翌日に再び任期の定めのない職員又は任期の定めのある職員となつたとき。
- (3) 前条第1項第3号に掲げる職員が退職した場合において、その者が退職の日又はその翌日に再び任期の定めのない職員又は任期の定めのある職員となつたとき。
- (4) 前条第1項第3号に掲げる職員が退職した場合において、その者が退職の日又はその翌日に再びフルタイム会計年度任用職員等となつたとき。

第3条中第2項を第4項とし、第1項の次に次の2項を加える。

- 2 前項の規定による場合のほか、前条第1項第3号に掲げる職員のその月の勤務日数（常時勤務を要する職員について定められている勤務時間以上勤務した日に限る。次項において同じ。）が18日に達しないこととなつたときは、その月の末日において退職したものとみなして退職手当を支給する。
- 3 第1項ただし書の規定にかかわらず、同項第4号に規定する再びフルタイム会計年度任用職員等となつた者のその月の勤務日数が18日に達しないこととなつたときは、その月の末日において退職したものとみなして退職手当を支給する。

第6条第1項中「板橋区規則（以下「区規則」という。）」を「区規則」に改める。

第7条第1項中「地方公務員法」の次に「（昭和25年法律第261号）」を加える。

第7条の3中「10年」を「15年（職員の給与に関する条例第4条第1項第2号に規定する医療職給料表（一）（以下「医療職給料表（一）」という。）の適用を受ける職員にあつては、10年とする。）」に改める。

第8条中「第7条第1項」の次に「、次条」を、「又は第5条」の次に「及び第10条」を、「計算した額」の次に「の合計額」を加える。

第9条第1項中「、第5条から第7条」を「、第5条から第7条の4」に改め、同条第2項中「、第5条から第7条」を「、第5条から第7条の4」に改め、「受けていた期間」の次に「（幼稚園教育職員の給与に関する条例に規定する園長及び副園長の職にあつた者から幼稚園教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例第3条第1項の規定の適用を受ける者となつたものにあつては、その適用を受けた日から退職の日まで継続して同項の規定の適用を受けていた期間に限る。）」を加える。

第10条第4項各号列記以外の部分を次のように改める。

第2項の休職月等とは、次に掲げる期間のある月（現実に職務に従事することを要する日（次に掲げる期間（無罪の判決が確定した場合における第2号に掲げる期間を除く。）以外の期間における週休日等（職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成10年板橋区条例第18号）第4条及び第5条の規定による週休日、同条例第10条及び第11条の規定による休日、同条例第12条第1項の規定により指定された代休日並びにその他の規程によるこれらに相当する日）以外の日をいう。）のあつた月を除く。）をいう。

第10条第4項第8号中「育児短時間勤務等」の次に「（地方公務員の育児休業等に関する法律その他の法律の規定による育児短時間勤務及び育児短時間勤務の例による短時間勤務をいう。以下同じ。）」を加え、同号を同項第10号とし、同項第7号中「地方公務員の育児休業等に関する法律」の次に「（平成3年法律第110号）」を加え、同号を同項第9号とし、同項第6号を同項第8号とし、同項第5号を同項第7号とし、同項第4号の次に次の2号を加える。

(5) 高齢者部分休業（地方公務員法第26条の3の規定による高齢者部分休業及びその他の規程によるこれに相当する休業をいう。）の期間

(6) 自己啓発等休業（地方公務員法その他の法律の規定による自己啓発等休業をいう。以下同じ。）の期間

第10条の次に次の1条を加える。

（他の職への降任等をされた職員に係る退職手当の調整額）

第10条の2 地方公務員法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等をされた職員（同法第28条の5第3項に規定する特定管理監督職群の他の管理監督職に降任した職員その他の区規則で定める職員（以下「他の管理監督職に降任した職員等」という。）を含む。）について前条の規定により計算した退職手当の調整額が、その者が当該他の職への降任等をされた日の前日（他の管理監督職に降任した職員等にあつては、区規則で定める日）において退職をしたものとして同条の規定により計算した退職手当の調整額（以下「降任等前退職手当の調整額」という。）に満たない場合は、同条の規定にかかわらず、降任等前退職手当の調整額（降任等前退職手当の調整額が2以上ある場合は、最も多い額）をその者の退職手当の調整額とする。

第11条第2項中「月数」の次に「（第2条第1項第3号に掲げる職員にあつては、引き続いた常時勤務を要する職員について定められている勤務時間以上勤務した日が18日以上ある月の月数）」を加え、同条第3項中「その者が退職の日又はその翌日に再び職員となつた」を「次の各号のいずれかに該当する」に改め、同項に次の各号を加える。

(1) 任期の定めのない職員が退職した場合において、その者が退職の日又はその翌日に再び任期の定めのない職員となつたとき。

(2) 任期の定めのある職員が退職した場合において、その者が退職の日又はその翌日に再び任期の定めのない職員又は任期の定めのある職員となつたとき。

(3) 第2条第1項第3号に掲げる職員が退職した場合（第3条第2項

又は第3項の規定により退職したものとみなされる場合を除く。)において、その者が退職の日又はその翌日に再び任期の定めのない職員、任期の定めのある職員又はフルタイム会計年度任用職員等となつたとき。

- (4) フルタイム会計年度任用職員等（第2条第1項第3号に掲げる職員を除く。）が退職した場合において、その者が退職の日又はその翌日に再びフルタイム会計年度任用職員等となつたとき。

第11条第4項中「前条第4項」を「第10条第4項」に改め、「要しなかつた期間」の次に「、自己啓発等休業をした期間（その期間中の大学等課程の履修又は国際貢献活動の内容が公務の能率的な運営に特に資するものと認められることその他の区規則で定める要件に該当しない場合における当該自己啓発等休業の期間に限る。）」を加え、同条第5項中「東京都の職員、東京都の公営企業の職員」を「都職員等（東京都の職員、東京都公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（昭和28年東京都条例第19号）の適用を受ける職員）」に、「特別区で構成する」を「特別区の」に、「地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に規定する一般地方独立行政法人等区規則で定める法人（以下「独立行政法人等」という。）の職員（区規則で定める者を除く。）」（以下「都職員等」という。）」を「これらに準ずる者として区規則で定める法人（以下「規則法人」という。）の職員のうち、これらの者が属していた東京都等の退職手当（これに相当する給与を含む。）に関する規程において退職手当（これに相当する給与を含む。）の支給対象であつたものをいう。以下同じ。）」に、「（その他）」を「（区規則で定める者を除き、その他）」に、「独立行政法人等の」を「規則法人の」に、「ものの」を「者の」に改め、同条第6項を削り、同条第7項を同条第6項とし、同条第8項を同条第7項とし、同条第9項中「第6項」を「第5項」に改め、同項を同条第8項とする。

第13条第2項中「者で」の次に「常時勤務を要する」を加え、「（法令又は条例若しくはこれに基づく区規則により、勤務を要しないこと

とされ、又は休暇を与えられた日を含む。)」を削り、「すべて」を「全て」に改め、同条第4項中「、当該退職後」を「当該退職後に」、「とする」を「」とし、当該退職の日後に事業（その実施期間が30日未満のものその他区規則で定めるものを除く。）を開始した職員その他これに準ずるものとして区規則で定める職員が区規則で定めるところにより、区長にその旨を申し出たときは、当該事業の実施期間（当該実施期間の日数が4年から第1項及びこの項の規定により算定される期間の日数を除いた日数を超える場合における当該超える日数を除く。）は、第1項及びこの項の規定による期間に算入しない」に改め、同条第8項第5号中「第4条第8項」を「第4条第9項」に改める。

第14条中「職員が」を「職員（区規則で定める者を除く。）が」に改め、同条ただし書中「独立行政法人等」を「規則法人」に改め、「定められているとき」の次に「その他区規則で定めるとき」を加える。

第18条第1項第2号及び第3号中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第19条第1項中「にあつては」を「には」に改め、同項第2号及び第3号中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第21条第1項中「。以下本条」を「。以下本項から第6項まで」に、「にあつては」を「には」に改め、同条第2項から第4項までの規定中「にあつては」を「には」に改め、同条第5項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に、「にあつては」を「には」に改める。

付則第3項中「第10条まで」の次に「（付則第19項、第20項及び第22項から第25項までの規定により読み替えて適用される場合を含む。）」を加える。

付則第4項第1号中「第9条まで」の次に「（付則第19項、第20項及び第22項から第25項までの規定により読み替えて適用される場合を含む。）」を加える。

付則第13項中「令和4年3月31日」を「令和7年3月31日」に改める。

付則に次の 9 項を加える。

(職員の定年の引上げに伴う経過措置)

- 17 当分の間、第 6 条第 1 項の規定は、60 歳に達した日以後その者の非違によることなく退職した者（定年の定めのない職を退職した者及び同項の規定に該当する者を除く。）に対する退職手当の基本額について準用する。この場合における第 5 条第 1 項の規定の適用については、同項中「又は第 8 条」とあるのは、「、第 8 条又は付則第 17 項」とする。
- 18 前項の規定は、医療職給料表（一）の適用を受ける職員が退職した場合に支給する退職手当の基本額については、適用しない。
- 19 当分の間、医療職給料表（一）の適用を受ける職員以外の者で、60 歳に達する日の属する会計年度の初日前に退職した者に対する第 7 条の 3 の規定の適用については、同条中「定年に」とあるのは「60 歳に」と、「その者に係る定年から 15 年（職員の給与に関する条例第 4 条第 1 項第 2 号に規定する医療職給料表（一）（以下「医療職給料表（一）」という。）の適用を受ける職員にあつては、10 年とする。）を減じた年齢」とあるのは「50 歳」と、同条の表中「その者に係る定年」とあるのは「60 歳」とする。
- 20 当分の間、医療職給料表（一）の適用を受ける職員以外の者で、60 歳に達する日の属する会計年度の初日から定年に達する日の属する会計年度の初日前までに退職した者に対する第 7 条の 3 の規定の適用については、同条中「区規則で定める」とあるのは「同項のその者の非違によることなく勸奨を受けて退職した者で区規則で定めるもの、区規則で定める」と、「定年に達する日の属する会計年度の初日前」とあるのは「60 歳に達する日の属する会計年度の初日から定年に達する日の属する会計年度の初日前まで」と、「であり、かつ、退職の日の属する会計年度の末日の年齢がその者に係る定年から 15 年（職員の給与に関する条例第 4 条第 1 項第 2 号に規定する医療職給料表（一）（以下「医療職給料表（一）」という。）の適用を受ける職員に

あつては、１０年とする。)を減じた年齢以上である」とあるのは「である」と、同条の表中「その者に係る定年と退職の日の属する会計年度の末日の年齢との差に相当する年数１年につき１００分の２」とあるのは「１００分の２」とする。

２１ 職員の給与に関する条例付則第８項又は幼稚園教育職員の給与に関する条例付則第７条第１項の規定による職員の給料月額の変更は、給料月額の減額改定に該当しないものとする。

２２ 当分の間、職員の給与に関する条例付則第８項又は幼稚園教育職員の給与に関する条例付則第７条第１項の規定の適用を受ける職員に対する第７条の４第１項の規定の適用については、同項第１号中「特定減額前給料月額に係る減額日のうち最も遅い日」とあるのは「７割措置前給料月額（その者が職員の給与に関する条例付則第８項又は幼稚園教育職員の給与に関する条例付則第７条第１項の規定の適用（以下「７割措置」という。）を受けた日のうち最も早い日を減額日とした場合における当該７割措置により減額されなかつたものとした場合のその者の給料月額をいう。以下同じ。）に係る減額日（以下「７割措置日」という。））」と、「特定減額前給料月額を」とあるのは「７割措置前給料月額を」と、「相当する額」とあるのは「相当する額（以下「７割措置前の退職手当の基本額」という。）」（その者に７割措置日前の特定減額前給料月額（その者の７割措置日前におけるその他の措置（給料月額の減額改定以外の理由による措置のうち７割措置以外の措置をいう。以下同じ。）を受けた日を減額日とした場合における特定減額前給料月額をいう。以下同じ。）があり、その額が７割措置前給料月額より多い場合は、当該勤続期間に応じた支給割合から７割措置に係る減額日前の退職手当の基本額（その者が７割措置日前の特定減額前給料月額に係る減額日のうち最も遅い日の前日に現に退職した理由と同一の理由により退職したものとし、かつ、その者の同日までの勤続期間及び７割措置日前の特定減額前給料月額を基礎として、第５条から第７条までの規定により計算した場合の退職手当の基本額

に相当する額をいう。以下同じ。)の7割措置日前の特定減額前給料月額に対する割合を減じて得た割合を乗じて得た額)、その者が7割措置日後の特定減額前給料月額(その者の7割措置日後におけるその他の措置を受けた日を減額日とした場合における特定減額前給料月額をいう。以下同じ。)に係る減額日のうち最も遅い日の前日に現に退職した理由と同一の理由により退職したものとし、かつ、その者の同日までの勤続期間及び7割措置日後の特定減額前給料月額を基礎として、第5条から第7条までの規定により計算した場合の退職手当の基本額に相当する額(以下「7割措置後の退職手当の基本額」という。)

(その者の7割措置前給料月額が7割措置日後の特定減額前給料月額より多い場合は、当該勤続期間に応じた支給割合から7割措置前の退職手当の基本額の7割措置前給料月額に対する割合を減じて得た割合を乗じて得た額(その者に7割措置日前の特定減額前給料月額があり、その額が7割措置前給料月額及び7割措置日後の特定減額前給料月額より多い場合又はその者が7割措置を受けた日の同日にその他の措置も受けた場合における7割措置前給料月額が7割措置日後の特定減額前給料月額より多いときは、0とする。))並びに7割措置に係る減額日前の退職手当の基本額(計算の基礎となつた7割措置日前の特定減額前給料月額が7割措置前給料月額及び7割措置日後の特定減額前給料月額より少ない場合は、0とする。)の合計額」と、同項第2号イ中「前号に掲げる額の特定減額前給料月額に対する割合」とあるのは「7割措置後の退職手当の基本額の7割措置日後の特定減額前給料月額に対する割合(その者に7割措置日後の特定減額前給料月額がない場合又は7割措置後の退職手当の基本額が0となる場合は、7割措置前の退職手当の基本額の7割措置前給料月額に対する割合とする。)」とする。

23 付則第20項の規定の適用を受ける者に対する前項の規定により読み替えられる第7条の4の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げ

る字句に読み替えるものとする。

読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句
付則第 2 2 項の規定により読み替えて適用する第 7 条の 4 第 1 項第 1 号	及び 7 割措置前給料月額	並びに 7 割措置前給料月額及び 7 割措置前給料月額に 1 0 0 分の 2 を乗じて得た額の合計額（以下「割増後の 7 割措置前給料月額」という。）
	及び 7 割措置日前の特定減額前給料月額	並びに 7 割措置日前の特定減額前給料月額及び 7 割措置日前の特定減額前給料月額に 1 0 0 分の 2 を乗じて得た額の合計額（以下「割増後の 7 割措置日前の特定減額前給料月額」という。）
	の 7 割措置日前の特定減額前給料月額	の割増後の 7 割措置日前の特定減額前給料月額
	及び 7 割措置日後の特定減額前給料月額を	並びに 7 割措置日後の特定減額前給料月額及び 7 割措置日後の特定減額前給料月額に 1 0 0 分の 2 を乗じて得た額の合計額（以下「割増後の 7 割措置日後の特定減額前給料月額」という。）を
	7 割措置前給料月額に	割増後の 7 割措置前給料月額に
付則第 2 2 項の規定により読み替えて適	退職日給料月額に、	退職日給料月額及び退職日給料月額に 1 0 0 分の 2 を乗じて得た額の合計額に、

用する第7条 の4第1項第 2号		
付則第22項 の規定により 読み替えて適 用する第7条 の4第1項第 2号イ	の7割措置日 後の特定減額 前給料月額	の割増後の7割措置日後の特定減 額前給料月額
	7割措置前給 料月額	割増後の7割措置前給料月額

- 24 当分の間、職員の給与に関する条例付則第8項の規定の適用を受ける職員（付則第6項の規定の適用を受ける者を除く。）に対する第9条第1項の規定の適用については、同項中「第7条の4まで」とあるのは「第7条の4まで（付則第19項、第20項、第22項及び第23項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）」と、「退職の日におけるその者の給料の調整額の額（退職の日に給料の調整額の支給を受けていない者については、退職の日の直近の時期に受けていた給料の調整額の額に相当する区規則で定める額）とその者が最も長期間にわたり支給を受けていた給料の調整額の額に相当する区規則で定める額とのいずれか多い額のものに、給料の調整額を受けていた期間を第5条から第7条までの勤続期間とみなして得た支給割合を乗じて得た額」とあるのは、「その者が60歳に達した日後における最初の4月1日（以下「特定日」という。）の前日におけるその者の給料の調整額の額に相当する区規則で定める額（同日に給料の調整額の支給を受けていない者については、同日の直近の時期に受けていた給料の調整額の額に相当する区規則で定める額）と、その者が同日までの期間において最も長期間にわたり支給を受けていた給料の調整額の額に相当する区規則で定める額とのいずれか多い額のものに、同日までの期間において給料の調整額を受けていた期間を第5条から第7条までの勤続期間とみなして得た支給割合（以下「特定日前に係る支給

割合」という。) を乗じて得た額及び退職の日におけるその者の給料の調整額の額(退職の日に給料の調整額の支給を受けていない者については、特定日以後で退職の日の直近の時期に受けていた給料の調整額の額に相当する区規則で定める額)と、その者が特定日以後で最も長期間にわたり支給を受けていた給料の調整額の額に相当する区規則で定める額とのいずれか多い額のものに、給料の調整額を受けていた期間を第5条から第7条までの勤続期間とみなして得た支給割合から特定日前に係る支給割合を減じて得た割合を乗じて得た額の合計額」とする。

- 25 当分の間、幼稚園教育職員の給与に関する条例付則第7条第1項の規定の適用を受ける職員に対する第9条第2項の規定の適用については、同項中「前項」とあるのは「前項(付則第19項、第20項及び第22項から第24項までの規定により読み替えて適用される場合を含む。)」と、「退職時に受けていた教職調整額の額に教職調整額を受けていた期間(幼稚園教育職員の給与に関する条例に規定する園長及び副園長の職にあつた者から幼稚園教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例第3条第1項の規定の適用を受ける者となつたものにあつては、その適用を受けた日から退職の日まで継続して同項の規定の適用を受けていた期間に限る。)」を第5条から第7条までの勤続期間とみなして得た支給割合を乗じて得た額」とあるのは「その者が60歳に達した日後における最初の4月1日(以下「特定日」という。)の前日におけるその者の教職調整額の額に、同日までの当該教職調整額を受けていた期間(幼稚園教育職員の給与に関する条例に規定する園長及び副園長の職にあつた者から幼稚園教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例第3条第1項の規定の適用を受ける者となつたものにあつては、その適用を受けた日から退職の日まで継続して同項の規定の適用を受けていた期間のうち、特定日の前日までのものに限る。)」を第5条から第7条までの勤続期間とみなして得た支給割合(以下「特定日前に係る支給割合」という。)を乗じて得た額及

び退職時に受けていた教職調整額の額に教職調整額を受けていた期間（幼稚園教育職員の給与に関する条例に規定する園長及び副園長の職にあつた者から幼稚園教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例第3条第1項の規定の適用を受ける者となつたものにあつては、その適用を受けた日から退職の日まで継続して同項の規定の適用を受けていた期間に限る。）を第5条から第7条までの勤続期間とみなして得た支給割合から特定日前に係る支給割合を減じて得た割合を乗じて得た額の合計額」とする。

付 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、第2条、第3条、第6条、第7条及び第8条の改正規定、第9条の改正規定（「、第5条から第7条」を「、第5条から第7条の4」に改める部分に限る。）、第11条の改正規定（「前条第4項」を「第10条第4項」に改める部分を除く。）、第13条、第14条及び付則第13項の改正規定並びに次項、第4項及び第5項の規定は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の職員の退職手当に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第2条第1項の規定の適用については、前項ただし書に規定する施行の日から令和5年3月31日までの間に限り、同条第1項第1号中「常時勤務を要するもの」とあるのは、「常時勤務を要するもの（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項又は第28条の6第1項の規定により採用された職員を除く。以下同じ。）」とする。
- 3 地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号）附則第4条第1項若しくは第2項又は第5条第1項若しくは第3項の規定により採用された職員に対する改正後の条例第2条第1項の規定の適用については、同項第1号中「常時勤務を要するもの」とあるのは、

「常時勤務を要するもの（地方公務員法の一部を改正する法律（令和３年法律第６３号）附則第４条第１項若しくは第２項又は第５条第１項若しくは第３項の規定により採用された職員を除く。以下同じ。））」とする。

- ４ 改正後の条例第１３条第４項の規定は、令和４年７月１日以後に同項の事業を開始した職員その他これに準ずるものとして同項の区規則で定める職員に該当するに至った者について適用する。
- ５ 改正後の条例付則第１３項の規定は、令和４年４月１日から適用する。

（提案理由）

地方公務員法の改正に伴い、定年前早期退職者に対する退職手当の基本額に係る特例等を改め、他の職への降任等をされた職員に係る退職手当の調整等の規定を追加するほか、所要の規定整備をする必要がある。

職員の退職手当に関する条例 新旧対照表

新	旧
○職員の退職手当に関する条例 昭和35年4月1日東京都板橋区条例第11号	○職員の退職手当に関する条例 昭和35年4月1日東京都板橋区条例第11号
第1条 略 (支給対象)	第1条 略 (支給対象)
第2条 退職手当の支給を受ける者は、次に掲げる職員とする。	第2条 退職手当の支給を受ける者は、 <u>区に常時勤務する職員で次に掲げる者とする。ただし、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項又は第28条の6第1項の規定により採用された職員は除く。</u>
<p>(1) 職員の給与に関する条例（昭和35年板橋区条例第10号）第2条に定める給料を支給される職員のうち、<u>常時勤務を要するもの</u></p> <p>(2) 幼稚園教育職員の給与に関する条例（平成12年板橋区条例第31号）第3条に定める給料を支給される職員のうち、<u>常時勤務を要するもの</u></p> <p>(3) <u>会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年板橋区条例第21号）第2条第1項第1号に規定するフルタイム会計年度任用職員（同項第2号に規定するフルタイム講師を含む。）及び職員の給与に関する条例第21条第1項に定める給与を支給される職員（以下「フルタイム会計年度任用職員等」という。）のうち、その勤務形態が前2号に掲げる職員に準ずるもの</u></p> <p>2 <u>前項第3号に規定する勤務形態が同項第1号及び第2号に掲げる職員に準ずるものとは、常時勤務を要する職員について定められている勤務時間以上勤務した日（法令又は条例若しくはこれに基づく板橋区規則（以下「区規則」という。）により、勤務を要しないこととされ、又は休暇を与えられた日を含む。以下同じ。）が18日以上ある月が引き続いて6月を超えるに至った者で、その超えるに至った日以後引き続き当該勤務時間により勤務することとされているものをいう。</u> (退職手当の支給)</p>	<p>(1) 職員の給与に関する条例（昭和35年板橋区条例第10号）第2条に定める給料を支給される職員</p> <p>(2) 幼稚園教育職員の給与に関する条例（平成12年板橋区条例第31号）第3条に定める給料を支給される職員</p> <p>本号追加</p> <p>2 <u>常時勤務に服することを要しない者のうち、職員について定められている勤務時間以上勤務した日が18日以上ある月が引き続いて6月を超えるに至ったもので、その超えるに至った日以後引き続き当該勤務時間により勤務することとされているものは、前項本文の職員とみなす。ただし、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員については、この限りでない。</u> (退職手当の支給)</p>
第3条 退職手当は、職員が退職した場合に、その者（死亡による退職の場合	第3条 退職手当は、職員が退職した場合に、その者（死亡による退職の場合

新	旧
合には、その遺族)に支給する。ただし、 <u>次の各号のいずれかに該当する場合</u> は、退職手当は、支給しない。	合には、その遺族)に支給する。ただし、 <u>職員が退職した場合において、その者が退職の日又はその翌日に再び職員となつたときは</u> 、退職手当は、支給しない。
(1) 前条第1項第1号及び第2号に掲げる職員のうち、任期の定めのないもの(以下「 <u>任期の定めのない職員</u> 」という。)が退職した場合において、 <u>その者が退職の日又はその翌日に再び任期の定めのない職員となつたとき。</u>	本号追加
(2) 前条第1項第1号及び第2号に掲げる職員のうち、任期の定めのあるもの(以下「 <u>任期の定めのある職員</u> 」という。)が退職した場合において、 <u>その者が退職の日又はその翌日に再び任期の定めのない職員又は任期の定めのある職員となつたとき。</u>	本号追加
(3) 前条第1項第3号に掲げる職員が退職した場合において、 <u>その者が退職の日又はその翌日に再び任期の定めのない職員又は任期の定めのある職員となつたとき。</u>	本号追加
(4) 前条第1項第3号に掲げる職員が退職した場合において、 <u>その者が退職の日又はその翌日に再びフルタイム会計年度任用職員等となつたとき。</u>	本号追加
2 前項の規定による場合のほか、前条第1項第3号に掲げる職員のその月の勤務日数(常時勤務を要する職員について定められている勤務時間以上勤務した日に限る。次項において同じ。)が18日に達しないこととなつたときは、その月の末日において退職したものとみなして退職手当を支給する。	本項追加
3 第1項ただし書の規定にかかわらず、同項第4号に規定する再びフルタイム会計年度任用職員等となつた者のその月の勤務日数が18日に達しないこととなつたときは、その月の末日において退職したものとみなして退職手当を支給する。	本項追加
4 略	2 略
第4条・第5条 略	第4条・第5条 略

新	旧
<p>(定年退職等の場合の退職手当の基本額)</p> <p>第6条 定年に達したことにより退職した者（定年に達した者で、職員の定年等に関する条例（昭和59年板橋区条例第3号）第4条の規定により引き続き勤務した後退職した者を含む。）、その者の非違によることなく勸奨を受けて退職した者で<u>区規則</u>で定めるものの、区規則で定める傷病により退職した者、通勤による災害により退職した者又は死亡により退職した者に対して支給する退職手当の基本額は、退職日給料月額に、その者の勤続期間を次の各号に区分して、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。</p> <p>(1)～(5) 略</p> <p>2 略</p> <p>(整理退職等の場合の退職手当の基本額)</p> <p>第7条 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条第1項第4号の規定に該当する理由又はこれに準ずる理由により、任命権者があらかじめ区長と協議して定めた計画に基づき、勸奨を受け、又はその意に反して退職した者及び公務上の傷病又は死亡により退職した者に対して支給する退職手当の基本額は、退職日給料月額に、その者の勤続期間を前条第1項各号に区分して、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。</p> <p>2～5 略</p> <p>第7条の2 略</p> <p>(定年前早期退職者に対する退職手当の基本額に係る特例)</p> <p>第7条の3 第6条第1項の規定に該当する者（区規則で定める傷病により退職した者及び死亡により退職した者（通勤による災害により死亡した者を除く。）を除く。）又は第7条第1項の規定に該当する者のうち、定年に達する日の属する会計年度の初日前に退職した者であつて、その勤続期間が25年以上であり、かつ、退職の日の属する会計年度の末日の年齢がその者に係る定年から15年（職員の給与に関する条例第4条第1項第2号に規定する医療職給料表（一）（以下「医療職給料表（一）」という。）の</p>	<p>(定年退職等の場合の退職手当の基本額)</p> <p>第6条 定年に達したことにより退職した者（定年に達した者で、職員の定年等に関する条例（昭和59年板橋区条例第3号）第4条の規定により引き続き勤務した後退職した者を含む。）、その者の非違によることなく勸奨を受けて退職した者で<u>板橋区規則（以下「区規則」という。）</u>で定めるものの、区規則で定める傷病により退職した者、通勤による災害により退職した者又は死亡により退職した者に対して支給する退職手当の基本額は、退職日給料月額に、その者の勤続期間を次の各号に区分して、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。</p> <p>(1)～(5) 略</p> <p>2 略</p> <p>(整理退職等の場合の退職手当の基本額)</p> <p>第7条 地方公務員法第28条第1項第4号の規定に該当する理由又はこれに準ずる理由により、任命権者があらかじめ区長と協議して定めた計画に基づき、勸奨を受け、又はその意に反して退職した者及び公務上の傷病又は死亡により退職した者に対して支給する退職手当の基本額は、退職日給料月額に、その者の勤続期間を前条第1項各号に区分して、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。</p> <p>2～5 略</p> <p>第7条の2 略</p> <p>(定年前早期退職者に対する退職手当の基本額に係る特例)</p> <p>第7条の3 第6条第1項の規定に該当する者（区規則で定める傷病により退職した者及び死亡により退職した者（通勤による災害により死亡した者を除く。）を除く。）又は第7条第1項の規定に該当する者のうち、定年に達する日の属する会計年度の初日前に退職した者であつて、その勤続期間が25年以上であり、かつ、退職の日の属する会計年度の末日の年齢がその者に係る定年から10年</p>

新	旧
<p>適用を受ける職員にあつては、10年とする。)を減じた年齢以上であるものに対する第6条、第7条第1項並びに次条第1項第1号及び第2号の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p>	<p>_____を減じた年齢以上であるものに対する第6条、第7条第1項並びに次条第1項第1号及び第2号の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p>
<p>表略</p>	<p>表略</p>
<p>第7条の4 略</p>	<p>第7条の4 略</p>
<p>(非違により勸奨を受けて退職した者に対する一般の退職手当)</p>	<p>(非違により勸奨を受けて退職した者に対する一般の退職手当)</p>
<p>第8条 第5条第1項、第6条第1項、第7条第1項、<u>次条</u>又は第10条の規定にかかわらず、職員が非違により勸奨を受けて退職した場合においては、非違の程度に応じて、任命権者が区長と協議の上、一般の退職手当を支給せず、又は第5条<u>及び</u>第10条の規定により計算した額の<u>合計額</u>から一部を減額した額をもつてその者の一般の退職手当の額とする。</p>	<p>第8条 第5条第1項、第6条第1項、第7条第1項_____又は第10条の規定にかかわらず、職員が非違により勸奨を受けて退職した場合においては、非違の程度に応じて、任命権者が区長と協議の上、一般の退職手当を支給せず、又は第5条_____の規定により計算した額_____から一部を減額した額をもつてその者の一般の退職手当の額とする。</p>
<p>(給料の調整額等の支給を受けていた者の退職手当の基本額)</p>	<p>(給料の調整額等の支給を受けていた者の退職手当の基本額)</p>
<p>第9条 第5条から第7条までの規定において、給料の調整額の支給を受けていた者に対して支給する退職手当の基本額は、第5条から<u>第7条の4</u>までの規定により計算して得た額に、退職の日におけるその者の給料の調整額の額(退職の日に給料の調整額の支給を受けていない者については、退職の日の直近の時期に受けていた給料の調整額の額に相当する区規則で定める額)とその者が最も長期間にわたり支給を受けていた給料の調整額の額に相当する区規則で定める額とのいずれか多い額のものに、給料の調整額を受けていた期間を第5条から第7条までの勤続期間とみなして得た支給割合を乗じて得た額を加えた額とする。</p>	<p>第9条 第5条から第7条までの規定において、給料の調整額の支給を受けていた者に対して支給する退職手当の基本額は、第5条から<u>第7条</u>____までの規定により計算して得た額に、退職の日におけるその者の給料の調整額の額(退職の日に給料の調整額の支給を受けていない者については、退職の日の直近の時期に受けていた給料の調整額の額に相当する区規則で定める額)とその者が最も長期間にわたり支給を受けていた給料の調整額の額に相当する区規則で定める額とのいずれか多い額のものに、給料の調整額を受けていた期間を第5条から第7条までの勤続期間とみなして得た支給割合を乗じて得た額を加えた額とする。</p>
<p>2 第5条から第7条までの規定において退職時に幼稚園教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例(平成12年板橋区条例第32号)第3条の教職調整額の適用のある者の退職手当の基本額は、第5条から<u>第7条の4</u>までの規定又は前項の規定により計算して得た額に、退職時に受けていた教職調整額の額に教職調整額を受けていた期間<u>(幼稚園教育職員の給与に関する条例に規定する園長及び副園長の職にあつた者から幼稚園教育職員の</u></p>	<p>2 第5条から第7条までの規定において退職時に幼稚園教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例(平成12年板橋区条例第32号)第3条の教職調整額の適用のある者の退職手当の基本額は、第5条から<u>第7条</u>____までの規定又は前項の規定により計算して得た額に、退職時に受けていた教職調整額の額に教職調整額を受けていた期間_____</p>

新	旧
給与等に関する特別措置に関する条例第3条第1項の規定の適用を受ける者となつたものにあつては、その適用を受けた日から退職の日まで継続して同項の規定の適用を受けていた期間に限る。)を第5条から第7条までの勤続期間とみなして得た支給割合を乗じて得た額を加えた額とする。	_____を第5条から第7条までの勤続期間とみなして得た支給割合を乗じて得た額を加えた額とする。
3 略 (退職手当の調整額)	3 略 (退職手当の調整額)
第10条 略	第10条 略
2・3 略	2・3 略
4 第2項の休職月等とは、次に掲げる期間のある月(現実 ^ニ 職務に従事することを要する日(次に掲げる期間(無罪の判決が確定した場合における第2号に掲げる期間を除く。))以外の期間における週休日等(職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例(平成10年板橋区条例第18号)第4条及び第5条の規定による週休日、同条例第10条及び第11条の規定による休日、同条例第12条第1項の規定により指定された代休日並びにその他の規程によるこれらに相当する日)以外の日をいう。))のあつた月を除く。)をいう。 (1)～(4) 略 (5) 高齢者部分休業(地方公務員法第26条の3の規定による高齢者部分休業及びその他の規程によるこれに相当する休業をいう。))の期間 (6) 自己啓発等休業(地方公務員法その他の法律の規定による自己啓発等休業をいう。以下同じ。))の期間 (7)・(8) 略 (9) 育児休業(地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号)その他の法律の規定による育児休業をいう。以下同じ。))の期間 (10) 育児短時間勤務等(地方公務員の育児休業等に関する法律その他の法律の規定による育児短時間勤務及び育児短時間勤務の例による短時間勤務をいう。以下同じ。))の期間	4 第2項の休職月等とは、次に掲げる期間のある月(第1号から第7号までに掲げる期間のある月にあつては現実 ^ニ 職務に従事することを要する日のあつた月を除き、第8号に掲げる期間のある月にあつては育児短時間勤務等(地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号)その他の法律の規定による育児短時間勤務及び育児短時間勤務の例による短時間勤務をいう。以下同じ。))の期間以外の期間における現実 ^ニ 職務に従事することを要する日_____のあつた月を除く。)をいう。 (1)～(4) 略 本号追加 本号追加 (5)・(6) 略 (7) 育児休業(地方公務員の育児休業等に関する法律_____その他の法律の規定による育児休業をいう。以下同じ。))の期間 (8) 育児短時間勤務等_____の期間 _____の期間
5～7 略	5～7 略

新	旧
<p><u>(他の職への降任等をされた職員に係る退職手当の調整額)</u></p> <p>第10条の2 地方公務員法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等をされた職員(同法第28条の5第3項に規定する特定管理監督職群の他の管理監督職に降任した職員その他の区規則で定める職員(以下「他の管理監督職に降任した職員等」という。))を含む。)について前条の規定により計算した退職手当の調整額が、その者が当該他の職への降任等をされた日の前日(他の管理監督職に降任した職員等にあつては、区規則で定める日)において退職をしたものとして同条の規定により計算した退職手当の調整額(以下「降任等前退職手当の調整額」という。))に満たない場合は、同条の規定にかかわらず、降任等前退職手当の調整額(降任等前退職手当の調整額が2以上ある場合は、最も多い額)をその者の退職手当の調整額とする。</p>	<p>本条追加</p>
<p>(勤続期間の計算)</p> <p>第11条 略</p>	<p>(勤続期間の計算)</p> <p>第11条 略</p>
<p>2 前項の規定による在職期間の計算は、職員となつた日の属する月から退職した日の属する月までの月数(第2条第1項第3号に掲げる職員にあつては、引き続いた常時勤務を要する職員について定められている勤務時間以上勤務した日が18日以上ある月の月数)による。</p>	<p>2 前項の規定による在職期間の計算は、職員となつた日の属する月から退職した日の属する月までの月数_____による。</p>
<p>3 職員が退職した場合(第16条第1項各号のいずれかに該当する場合を除く。)において、次の各号のいずれかに該当する_____ときは、前2項の規定による在職期間の計算については、引き続いて在職したものとみなす。</p> <p>(1) 任期の定めのない職員が退職した場合において、その者が退職の日又はその翌日に再び任期の定めのない職員となつたとき。</p> <p>(2) 任期の定めのある職員が退職した場合において、その者が退職の日又はその翌日に再び任期の定めのない職員又は任期の定めのある職員となつたとき。</p>	<p>3 職員が退職した場合(第16条第1項各号のいずれかに該当する場合を除く。)において、<u>その者が退職の日又はその翌日に再び職員となつたとき</u>は、前2項の規定による在職期間の計算については、引き続いて在職したものとみなす。</p>
<p>(3) 第2条第1項第3号に掲げる職員が退職した場合(第3条第2項又</p>	<p>本号追加</p>

新	旧
<p>は第3項の規定により退職したものとみなされる場合を除く。)において、その者が退職の日又はその翌日に再び任期の定めのない職員、任期の定めのある職員又はフルタイム会計年度任用職員等となつたとき。</p> <p>(4) フルタイム会計年度任用職員等(第2条第1項第3号に掲げる職員を除く。)が退職した場合において、その者が退職の日又はその翌日に再びフルタイム会計年度任用職員等となつたとき。</p> <p>4 前3項の規定による在職期間のうちに第10条第4項に規定する休職月等が1月以上あつたときは、その月数の2分の1に相当する月数(育児休業をした期間及び育児短時間勤務等をした期間については、3分の1に相当する月数、地方公務員法第55条の2第1項ただし書に規定する事由又はこれに準ずる事由により現実に職務に従事することを要しなかつた期間、自己啓発等休業をした期間(その期間中の大学等課程の履修又は国際貢献活動の内容が公務の能率的な運営に特に資するものと認められることその他の区規則で定める要件に該当しない場合における当該自己啓発等休業の期間に限る。))及び配偶者同行休業をした期間については、その月数)を前3項の規定により計算した在職期間から除算する。ただし、無罪の判決が確定した場合における刑事休職の期間については、この限りでない。</p> <p>5 第1項に規定する職員としての引き続いた在職期間には、都職員等(東京都の職員、東京都公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例(昭和28年東京都条例第19号)の適用を受ける職員、他の特別区の職員、特別区の一部事務組合の職員、国家公務員、その他の地方公務員及びこれらに準ずる者として区規則で定める法人(以下「規則法人」という。))の職員のうち、これらの者が属していた東京都等の退職手当(これに相当する給与を含む。))に関する規程において退職手当(これに相当する給与を含む。))の支給対象であつたものをいう。以下同じ。))から引き続いて職員となつた者(区規則で定める者を除き、その他の地方公務員及び規則法人の職員については、任命権者の求めにより職員となつた者のうち区長が特に必要と認める者に限る。以下この項において同じ。))の都職</p>	<p>本号追加</p> <p>4 前3項の規定による在職期間のうちに前条第4項に規定する休職月等が1月以上あつたときは、その月数の2分の1に相当する月数(育児休業をした期間及び育児短時間勤務等をした期間については、3分の1に相当する月数、地方公務員法第55条の2第1項ただし書に規定する事由又はこれに準ずる事由により現実に職務に従事することを要しなかつた期間</p> <p>及び配偶者同行休業をした期間については、その月数)を前3項の規定により計算した在職期間から除算する。ただし、無罪の判決が確定した場合における刑事休職の期間については、この限りでない。</p> <p>5 第1項に規定する職員としての引き続いた在職期間には、東京都の職員、東京都の公営企業の職員</p> <p>、他の特別区の職員、特別区で構成する一部事務組合の職員、国家公務員、その他の地方公務員及び地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)に規定する一般地方独立行政法人等区規則で定める法人(以下「独立行政法人等」という。))の職員(区規則で定める者を除く。)(以下「都職員等」という。))</p> <p>から引き続いて職員となつた者(その他の地方公務員及び独立行政法人等の職員については、任命権者の求めにより職員となつた者のうち区長が特に必要と認める者に限る。以下この項において同じ。))の都職</p>

新	旧
<p>員等としての引き続いた在職期間並びに職員が都職員等となり、引き続いて職員となつた<u>者</u>の先の職員として引き続いた在職期間の始期から都職員等としての引き続いた在職期間の終期までの在職期間をそれぞれ含むものとする。この場合において、その者の都職員等としての引き続いた在職期間の計算については、前各項の規定を準用する。</p>	<p>員等としての引き続いた在職期間並びに職員が都職員等となり、引き続いて職員となつた<u>もの</u>の先の職員として引き続いた在職期間の始期から都職員等としての引き続いた在職期間の終期までの在職期間をそれぞれ含むものとする。この場合において、その者の都職員等としての引き続いた在職期間の計算については、前各項の規定を準用する。</p>
<p>本項削る</p>	<p>6 会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年板橋区条例第21号）第2条第1項第1号に規定するフルタイム会計年度任用職員（同項第2号に規定するフルタイム講師を含む。以下「フルタイム会計年度任用職員」という。）が退職した場合（第16条第1項各号のいずれかに該当する場合を除く。）において、その者が退職の日又はその翌日に再びフルタイム会計年度任用職員となつたときは、第3項の規定を準用する。この場合において、退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算は、フルタイム会計年度任用職員としての引き続いた在職期間によるものとし、当該在職期間の計算は、フルタイム会計年度任用職員となつた日の属する月から退職した日の属する月までの月数によるものとする。</p>
<p>6・7 略</p>	<p>7・8 略</p>
<p>8 第13条の規定による退職手当を計算する場合における勤続期間の計算について、第1項から第5項までの規定により計算した在職期間に1月未満の端数がある場合は、これを切り捨てる。</p>	<p>9 第13条の規定による退職手当を計算する場合における勤続期間の計算について、第1項から第6項までの規定により計算した在職期間に1月未満の端数がある場合は、これを切り捨てる。</p>
<p>第12条 略 （失業者の退職手当）</p>	<p>第12条 略 （失業者の退職手当）</p>
<p>第13条 略</p>	<p>第13条 略</p>
<p>2 前項の基準勤続期間とは、職員としての勤続期間をいう。この場合において、当該勤続期間に係る職員となつた日前に職員又は職員以外の者で<u>常時勤務を要する職員</u>について定められている勤務時間以上勤務した日</p>	<p>2 前項の基準勤続期間とは、職員としての勤続期間をいう。この場合において、当該勤続期間に係る職員となつた日前に職員又は職員以外の者で</p>
<p>が18日以上ある月が1月以上あるもの（季節的業務に4か月以内の期間を定めて雇用され、又は季節的に4</p>	<p>職員について定められている勤務時間以上勤務した日（法令又は条例若しくはこれに基づく区規則により、勤務を要しないこととされ、又は休暇を与えられた日を含む。）が18日以上ある月が1月以上あるもの（季節的業務に4か月以内の期間を定めて雇用され、又は季節的に4</p>

新	旧
<p>か月以内の期間を定めて雇用されていた者にあつては、引き続き当該所定の期間を超えて勤務したものに限る。)であつた者(以下この項において「職員等」という。)であつたことがあるものについては、当該職員等であつた期間を含むものとし、当該勤続期間又は当該職員等であつた期間に次の各号に掲げる期間が含まれているときは、当該各号に掲げる期間に該当する<u>全て</u>の期間を除く。</p>	<p>か月以内の期間を定めて雇用されていた者にあつては、引き続き当該所定の期間を超えて勤務したものに限る。)であつた者(以下この項において「職員等」という。)であつたことがあるものについては、当該職員等であつた期間を含むものとし、当該勤続期間又は当該職員等であつた期間に次の各号に掲げる期間が含まれているときは、当該各号に掲げる期間に該当する<u>すべて</u>の期間を除く。</p>
(1)・(2) 略	(1)・(2) 略
3 略	3 略
<p>4 第1項及び前項の規定による退職手当の支給に係る退職が定年に達したことその他の区規則で定める理由によるものである職員が<u>当該退職後一定の期間求職の申込みをしないことを希望する場合において、区規則で定めるところにより、区長にその旨を申し出たときは、第1項中「同項各号に掲げる受給資格者の区分に応じ、当該各号に定める期間」とあるのは「同項各号に掲げる受給資格者の区分に応じた当該各号に定める期間と、求職の申込みをしないことを希望する一定の期間（1年を限度とする。）に相当する期間を合算した期間（当該求職の申込みをしないことを希望する一定の期間内に求職の申込みをしたときは、当該各号に定める期間に当該基本手当の受給資格に係る退職の日の翌日から当該求職の申込みをした日の前日までの期間に相当する期間を加算した期間）」と、「当該期間内」とあるのは「当該合算した期間内」と、前項中「支給期間」とあるのは「第4項において読み替えられた第1項に規定する支給期間」とし、当該退職の日後に事業（その実施期間が30日未満のものその他区規則で定めるものを除く。）を開始した職員その他これに準ずるものとして区規則で定める職員が区規則で定めるところにより、区長にその旨を申し出たときは、当該事業の実施期間（当該実施期間の日数が4年から第1項及びこの項の規定により算定される期間の日数を除いた日数を超える場合における当該超える日数を除く。）は、第1項及びこの項の規定による期間に算入しない。</u></p>	<p>4 第1項及び前項の規定による退職手当の支給に係る退職が定年に達したことその他の区規則で定める理由によるものである職員が<u>当該退職後一定の期間求職の申込みをしないことを希望する場合において、区規則で定めるところにより、区長にその旨を申し出たときは、第1項中「同項各号に掲げる受給資格者の区分に応じ、当該各号に定める期間」とあるのは「同項各号に掲げる受給資格者の区分に応じた当該各号に定める期間と、求職の申込みをしないことを希望する一定の期間（1年を限度とする。）に相当する期間を合算した期間（当該求職の申込みをしないことを希望する一定の期間内に求職の申込みをしたときは、当該各号に定める期間に当該基本手当の受給資格に係る退職の日の翌日から当該求職の申込みをした日の前日までの期間に相当する期間を加算した期間）」と、「当該期間内」とあるのは「当該合算した期間内」と、前項中「支給期間」とあるのは「第4項において読み替えられた第1項に規定する支給期間」とする</u></p>
5～7 略	5～7 略

新	旧
<p>8 同右</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>(5) 公共職業安定所、職業安定法第4条第9項に規定する特定地方公共団体若しくは同法第18条の2に規定する職業紹介事業者の紹介した職業に就くため、又は区長が法の規定の例により指示した法第58条第1項に規定する公共職業訓練等を受けるため、その住所又は居所を変更する者同条第2項に規定する移転費の額に相当する金額</p> <p>(6) 略</p> <p>9～14 略</p> <p>(都職員等となつた者の取扱い)</p> <p>第14条 職員(区規則で定める者を除く。)が引き続いて都職員等となつたときは、この条例による退職手当は支給しない。ただし、地方公共団体又は規則法人(以下「地方公共団体等」という。)に就職した場合において、その者の職員としての在職期間が、当該地方公共団体等の退職手当(これに相当する給与を含む。)に関する規程によりその者の当該地方公共団体等の職員としての在職期間に通算されないことに定められているときその他区規則で定めるときは、この限りでない。</p> <p>第15条～第17条 略</p> <p>(退職後禁錮以上の刑に処せられた場合等の退職手当の支給制限)</p> <p>第18条 同右</p>	<p>8 第1項、第3項及び第5項から前項までに定めるもののほか、第1項又は第3項の規定による退職手当の支給を受けることができる者で次の各号の規定に該当するものに対しては、それぞれ当該各号に掲げる金額を退職手当として、法の規定による技能習得手当、寄宿手当、傷病手当、就業促進手当、移転費又は求職活動支援費の支給の条件に従い、支給する。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>(5) 公共職業安定所、職業安定法第4条第8項に規定する特定地方公共団体若しくは同法第18条の2に規定する職業紹介事業者の紹介した職業に就くため、又は区長が法の規定の例により指示した法第58条第1項に規定する公共職業訓練等を受けるため、その住所又は居所を変更する者同条第2項に規定する移転費の額に相当する金額</p> <p>(6) 略</p> <p>9～14 略</p> <p>(都職員等となつた者の取扱い)</p> <p>第14条 職員_____が引き続いて都職員等となつたときは、この条例による退職手当は支給しない。ただし、地方公共団体又は独立行政法人等(以下「地方公共団体等」という。)に就職した場合において、その者の職員としての在職期間が、当該地方公共団体等の退職手当(これに相当する給与を含む。)に関する規程によりその者の当該地方公共団体等の職員としての在職期間に通算されないことに定められているとき_____は、この限りでない。</p> <p>第15条～第17条 略</p> <p>(退職後禁錮以上の刑に処せられた場合等の退職手当の支給制限)</p> <p>第18条 退職をした者に対しまだ当該退職に係る一般の退職手当等が支払われていない場合において、次の各号のいずれかに該当するときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職をした者(第1号又は第2号に該当する場合において、当該退職をした者が死亡したときは、当該一般の退職手当等の支払を受ける権利を承継した者)に対し、第16条第1項に規定</p>

新	旧
<p>(1) 略</p> <p>(2) 当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中の行為に関し地方公務員法第29条第3項の規定による懲戒免職処分（以下「<u>定年前三任用短時間勤務職員</u>に対する免職処分」という。）を受けたとき。</p> <p>(3) 当該退職手当管理機関が、当該退職をした者（<u>定年前三任用短時間勤務職員</u>に対する免職処分の対象となる者を除く。）について、当該退職後に当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認めたとき。</p> <p>2～6 略</p> <p>（退職をした者の退職手当の返納）</p> <p>第19条 退職をした者に対し当該退職に係る一般の退職手当等が支払われた後において、次の各号のいずれかに該当するときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職をした者に対し、第16条第1項に規定する事情のほか、当該退職をした者の生計の状況を勘案して、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が当該一般の退職手当等の支給を受けていなければ第13条第3項又は第6項の規定による退職手当の支給を受けることができた者（次条及び第21条において「失業手当受給可能者」という。）であつた場合）には_____、これらの規定により算出される金額（次条及び第21条において「失業者退職手当額」という。）を除く。）の全部又は一部の返納を命ずる処分を行うことができる。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中の行為に関し<u>定年前三任用短時間勤務職員</u></p>	<p>する事情及び同項各号に規定する退職をした場合の一般の退職手当等の額との権衡を勘案して、当該一般の退職手当等の全部又は一部を支給しないこととする処分を行うことができる。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中の行為に関し地方公務員法第29条第3項の規定による懲戒免職処分（以下「<u>再任用職員</u>に対する免職処分」という。）を受けたとき。</p> <p>(3) 当該退職手当管理機関が、当該退職をした者（<u>再任用職員</u>に対する免職処分の対象となる者を除く。）について、当該退職後に当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認めたとき。</p> <p>2～6 略</p> <p>（退職をした者の退職手当の返納）</p> <p>第19条 退職をした者に対し当該退職に係る一般の退職手当等が支払われた後において、次の各号のいずれかに該当するときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職をした者に対し、第16条第1項に規定する事情のほか、当該退職をした者の生計の状況を勘案して、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が当該一般の退職手当等の支給を受けていなければ第13条第3項又は第6項の規定による退職手当の支給を受けることができた者（次条及び第21条において「失業手当受給可能者」という。）であつた場合）に<u>あつては</u>、これらの規定により算出される金額（次条及び第21条において「失業者退職手当額」という。）を除く。）の全部又は一部の返納を命ずる処分を行うことができる。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中の行為に関し<u>再任用職員</u></p>

新	旧
<p><u>務職員</u>に対する免職処分を受けたとき。</p> <p>(3) 当該退職手当管理機関が、当該退職をした者（<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>に対する免職処分の対象となる職員を除く。）について、当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認めたとき。</p>	<p>_____に対する免職処分を受けたとき。</p> <p>(3) 当該退職手当管理機関が、当該退職をした者（<u>再任用職員</u> _____に対する免職処分の対象となる職員を除く。）について、当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認めたとき。</p>
<p>2～6 略</p> <p>第20条 略</p>	<p>2～6 略</p> <p>第20条 略</p>
<p>(退職手当受給者の相続人からの退職手当相当額の納付)</p> <p>第21条 退職をした者（死亡による退職の場合には、その遺族）に対し当該退職に係る一般の退職手当等が支払われた後において、当該一般の退職手当等の支払を受けた者（以下本条において「退職手当の受給者」という。）が当該退職の日から6月以内に第19条第1項又は前条第1項の規定による処分を受けることなく死亡した場合（次項から第5項までに規定する場合を除く。）において、当該退職に係る退職手当管理機関が、当該退職手当の受給者の相続人（包括受遺者を含む。以下本項から第6項までにおいて同じ。）に対し、当該退職の日から6月以内に、当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある旨の通知をしたときは、当該退職手当管理機関は、当該通知が当該相続人に到達した日から6月以内に限り、当該相続人に対し、当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認められることを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であつた場合には _____、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。</p> <p>2 退職手当の受給者が、当該退職の日から6月以内に第19条第5項又は前条第3項において準用する行政手続条例第15条第1項の規定による通知を受けた場合において、第19条第1項又は前条第1項の規定による処分を受</p>	<p>(退職手当受給者の相続人からの退職手当相当額の納付)</p> <p>第21条 退職をした者（死亡による退職の場合には、その遺族）に対し当該退職に係る一般の退職手当等が支払われた後において、当該一般の退職手当等の支払を受けた者（以下本条において「退職手当の受給者」という。）が当該退職の日から6月以内に第19条第1項又は前条第1項の規定による処分を受けることなく死亡した場合（次項から第5項までに規定する場合を除く。）において、当該退職に係る退職手当管理機関が、当該退職手当の受給者の相続人（包括受遺者を含む。以下本条 _____ において同じ。）に対し、当該退職の日から6月以内に、当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある旨の通知をしたときは、当該退職手当管理機関は、当該通知が当該相続人に到達した日から6月以内に限り、当該相続人に対し、当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認められることを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であつた場合 <u>にあつては</u>、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。</p> <p>2 退職手当の受給者が、当該退職の日から6月以内に第19条第5項又は前条第3項において準用する行政手続条例第15条第1項の規定による通知を受けた場合において、第19条第1項又は前条第1項の規定による処分を受</p>

新	旧
<p>けることなく死亡したとき（次項から第5項までに規定する場合を除く。）は、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該退職に係る一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認められることを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であつた場合には____、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。</p> <p>3 退職手当の受給者（遺族を除く。以下本項から第5項までにおいて同じ。）が、当該退職の日から6月以内に基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされた場合（第17条第1項第1号に該当する場合を含む。次項において同じ。）において、当該刑事事件につき判決が確定することなく、かつ、第19条第1項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該退職に係る一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認められることを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であつた場合には____、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。</p> <p>4 退職手当の受給者が、当該退職の日から6月以内に基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされた場合において、当該刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられた後において第19条第1項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該刑事事件に関し禁錮以上の刑に</p>	<p>けることなく死亡したとき（次項から第5項までに規定する場合を除く。）は、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該退職に係る一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認められることを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であつた場合には____、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。</p> <p>3 退職手当の受給者（遺族を除く。以下本項から第5項までにおいて同じ。）が、当該退職の日から6月以内に基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされた場合（第17条第1項第1号に該当する場合を含む。次項において同じ。）において、当該刑事事件につき判決が確定することなく、かつ、第19条第1項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該退職に係る一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認められることを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であつた場合には____、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。</p> <p>4 退職手当の受給者が、当該退職の日から6月以内に基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされた場合において、当該刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられた後において第19条第1項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該刑事事件に関し禁錮以上の刑に</p>

新	旧
<p>処せられたことを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であつた場合には____、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。</p>	<p>処せられたことを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であつた場合に<u>あつては</u>、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。</p>
<p>5 退職手当の受給者が、当該退職の日から6月以内に当該退職に係る一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中の行為に関し<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>に対する免職処分を受けた場合において、第19条第1項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該行為に関し<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>に対する免職処分を受けたことを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であつた場合には____、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。</p>	<p>5 退職手当の受給者が、当該退職の日から6月以内に当該退職に係る一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中の行為に関し<u>再任用職員</u>に対する免職処分を受けた場合において、第19条第1項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該行為に関し<u>再任用職員</u>に対する免職処分を受けたことを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であつた場合に<u>あつては</u>、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。</p>
<p>6～8 略 第22条～第24条 略 付 則 1・2 略</p>	<p>6～8 略 第22条～第24条 略 付 則 1・2 略</p>
<p>3 前項の規定の適用を受けて退職した者に対して支給する一般の退職手当の額は、第5条から第10条まで（付則第19項、第20項及び第22項から第25項までの規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定により計算して得た額から先の職員としての在職期間について支給を受けた一般の退職手当の額を控除した額とする。</p>	<p>3 前項の規定の適用を受けて退職した者に対して支給する一般の退職手当の額は、第5条から第10条まで____の規定により計算して得た額から先の職員としての在職期間について支給を受けた一般の退職手当の額を控除した額とする。</p>
<p>4 同右</p>	<p>4 第11条第5項の規定による先の職員としての在職期間及び都職員等の在職期間について、この条例の規定による退職手当に相当する給与の支給を受けた者の退職手当の基本額は、第5条から第9条までの規定にかかわらず退職日給料月額に第1号に掲げる割合から第2号に掲げる割合を控除し</p>

新	旧
<p>(1) その者が第5条から第9条まで<u>(付則第19項、第20項及び第22項から第25項までの規定により読み替えて適用される場合を含む。)</u>の規定により計算した額の退職手当の基本額の支給を受けるものとした場合における当該退職手当の基本額の当該退職日給料月額に対する割合</p> <p>(2) 略</p> <p>5～12 略</p> <p>(第13条第7項の規定の適用に関する特例)</p> <p>13 <u>令和7年3月31日以前に退職した職員に対する第13条第7項の規定の適用</u>については、同項中「第28条まで」とあるのは「第28条まで及び附則第5条」と、同項第2号中「イ 法第22条第2項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者であつて、法第24条の2第1項第2号に掲げる者に相当する者として区規則で定める者に該当し、かつ、区長が同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの」とあるのは</p> <p>「イ 法第22条第2項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者であつて、法第24条の2第1項第2号に掲げる者に相当する者として区規則で定める者に該当し、かつ、区長が同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの</p> <p>ウ 特定退職者であつて、法附則第5条第1項に規定する地域内に居住し、かつ、区長が法第24条の2第1項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの(アに掲げる者を除く。)」</p>	<p>た割合を乗じて得た額とする。ただし、その額が先の職員としての在職期間及び都職員等の在職期間を通算しないとした場合の退職手当の基本額に満たないときは、先の職員としての在職期間及び都職員等の在職期間を通算しないとした場合の額とする。</p> <p>(1) その者が第5条から第9条まで_____</p> <p>_____の規定により計算した額の退職手当の基本額の支給を受けるものとした場合における当該退職手当の基本額の当該退職日給料月額に対する割合</p> <p>(2) 略</p> <p>5～12 略</p> <p>(第13条第7項の規定の適用に関する特例)</p> <p>13 <u>令和4年3月31日以前に退職した職員に対する第13条第7項の規定の適用</u>については、同項中「第28条まで」とあるのは「第28条まで及び附則第5条」と、同項第2号中「イ 法第22条第2項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者であつて、法第24条の2第1項第2号に掲げる者に相当する者として区規則で定める者に該当し、かつ、区長が同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの」とあるのは</p> <p>「イ 法第22条第2項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者であつて、法第24条の2第1項第2号に掲げる者に相当する者として区規則で定める者に該当し、かつ、区長が同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの</p> <p>ウ 特定退職者であつて、法附則第5条第1項に規定する地域内に居住し、かつ、区長が法第24条の2第1項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの(アに掲げる者を除く。)」</p>

新	旧
<p>とする。</p> <p>14～16 略</p> <p><u>(職員の定年の引上げに伴う経過措置)</u></p>	<p>とする。</p> <p>14～16 略</p>
<p>17 当分の間、第6条第1項の規定は、60歳に達した日以後その者の非違によ</p> <p>ることなく退職した者（定年の定めのない職を退職した者及び同項の規定に該当する者を除く。）に対する退職手当の基本額について準用する。</p> <p><u>この場合における第5条第1項の規定の適用については、同項中「又は第8条」とあるのは、「、第8条又は付則第17項」とする。</u></p>	<p>本項追加</p>
<p>18 前項の規定は、医療職給料表（一）の適用を受ける職員が退職した場合</p> <p><u>に支給する退職手当の基本額については、適用しない。</u></p>	<p>本項追加</p>
<p>19 当分の間、医療職給料表（一）の適用を受ける職員以外の者で、60歳に</p> <p>達する日の属する会計年度の初日前に退職した者に対する第7条の3の規定の適用については、同条中「定年に」とあるのは「60歳に」と、「その者に係る定年から15年（職員の給与に関する条例第4条第1項第2号に規定する医療職給料表（一）（以下「医療職給料表（一）」という。）の適用を受ける職員にあつては、10年とする。）を減じた年齢」とあるのは「50歳」と、同条の表中「その者に係る定年」とあるのは「60歳」とする。</p>	<p>本項追加</p>
<p>20 当分の間、医療職給料表（一）の適用を受ける職員以外の者で、60歳に</p> <p>達する日の属する会計年度の初日から定年に達する日の属する会計年度の初日前までに退職した者に対する第7条の3の規定の適用については、同条中「区規則で定める」とあるのは「同項のその者の非違によることなく勸奨を受けて退職した者で区規則で定めるもの、区規則で定める」と、「定年に達する日の属する会計年度の初日前」とあるのは「60歳に達する日の属する会計年度の初日から定年に達する日の属する会計年度の初日前まで」と、「であり、かつ、退職の日の属する会計年度の末日の年齢がその者に係る定年から15年（職員の給与に関する条例第4条第1項第2号に規定する医療職給料表（一）（以下「医療職給料表（一）」という。）の適用を受ける職員にあつては、10年とする。）を減じた年齢以上である」と</p>	<p>本項追加</p>

新	旧
あるのは「である」と、同条の表中「その者に係る定年と退職の日の属する会計年度の末日の年齢との差に相当する年数1年につき100分の2」とあるのは「100分の2」とする。	
21 職員の給与に関する条例付則第8項又は幼稚園教育職員の給与に関する条例付則第7条第1項の規定による職員の給料月額の設定は、給料月額の減額改定に該当しないものとする。	本項追加
22 当分の間、職員の給与に関する条例付則第8項又は幼稚園教育職員の給与に関する条例付則第7条第1項の規定の適用を受ける職員に対する第7条の4第1項の規定の適用については、同項第1号中「特定減額前給料月額に係る減額日のうち最も遅い日」とあるのは「7割措置前給料月額（その者が職員の給与に関する条例付則第8項又は幼稚園教育職員の給与に関する条例付則第7条第1項の規定の適用（以下「7割措置」という。）を受けた日のうち最も早い日を減額日とした場合における当該7割措置により減額されなかつたものとした場合のその者の給料月額をいう。以下同じ。）に係る減額日（以下「7割措置日」という。））」と、「特定減額前給料月額を」とあるのは「7割措置前給料月額を」と、「相当する額」とあるのは「相当する額（以下「7割措置前の退職手当の基本額」という。）（その者に7割措置日前の特定減額前給料月額（その者の7割措置日前におけるその他の措置（給料月額の減額改定以外の理由による措置のうち7割措置以外の措置をいう。以下同じ。）を受けた日を減額日とした場合における特定減額前給料月額をいう。以下同じ。）があり、その額が7割措置前給料月額より多い場合は、当該勤続期間に応じた支給割合から7割措置に係る減額日前の退職手当の基本額（その者が7割措置日前の特定減額前給料月額に係る減額日のうち最も遅い日の前日に現に退職した理由と同一の理由により退職したものとし、かつ、その者の同日までの勤続期間及び7割措置日前の特定減額前給料月額を基礎として、第5条から第7条までの規定により計算した場合の退職手当の基本額に相当する額をいう。以下同じ。）の7割措置日前の特定減額前給料月額に対する割合を減じて得	本項追加

新	旧			
<p>た割合を乗じて得た額)、その者が7割措置日後の特定減額前給料月額(その者の7割措置日後におけるその他の措置を受けた日を減額日とした場合における特定減額前給料月額をいう。以下同じ。)に係る減額日のうち最も遅い日の前日に現に退職した理由と同一の理由により退職したものとし、かつ、その者の同日までの勤続期間及び7割措置日後の特定減額前給料月額を基礎として、第5条から第7条までの規定により計算した場合の退職手当の基本額に相当する額(以下「7割措置後の退職手当の基本額」という。)(その者の7割措置前給料月額が7割措置日後の特定減額前給料月額より多い場合は、当該勤続期間に応じた支給割合から7割措置前の退職手当の基本額の7割措置前給料月額に対する割合を減じて得た割合を乗じて得た額(その者に7割措置日前の特定減額前給料月額があり、その額が7割措置前給料月額及び7割措置日後の特定減額前給料月額より多い場合又はその者が7割措置を受けた日の同日にその他の措置も受けた場合における7割措置前給料月額が7割措置日後の特定減額前給料月額より多いときは、0とする。))並びに7割措置に係る減額日前の退職手当の基本額(計算の基礎となつた7割措置日前の特定減額前給料月額が7割措置前給料月額及び7割措置日後の特定減額前給料月額より少ない場合は、0とする。)の合計額」と、同項第2号イ中「前号に掲げる額の特定減額前給料月額に対する割合」とあるのは「7割措置後の退職手当の基本額の7割措置日後の特定減額前給料月額に対する割合(その者に7割措置日後の特定減額前給料月額がない場合又は7割措置後の退職手当の基本額が0となる場合は、7割措置前の退職手当の基本額の7割措置前給料月額に対する割合とする。)」とする。</p>				
23 付則第 20 項の規定の適用を受ける者に対する前項の規定により読み替	本項追加			
<p>えられる第7条の4の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p>				
<table><tr><td>読み替える規定</td><td>読み替えられる字句</td><td>読み替える字句</td></tr></table>	読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句	
読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句		

新			旧
付則第 22 項の規定により読み替えて適用する第 7 条の 4 第 1 項第 1 号	及び 7 割措置前給料月額	並びに 7 割措置前給料月額及び 7 割措置前給料月額に 100 分の 2 を乗じて得た額の合計額（以下「割増後の 7 割措置前給料月額」という。）	
	及び 7 割措置日前の特定減額前給料月額	並びに 7 割措置日前の特定減額前給料月額及び 7 割措置日前の特定減額前給料月額に 100 分の 2 を乗じて得た額の合計額（以下「割増後の 7 割措置日前の特定減額前給料月額」という。）	
	の 7 割措置日前の特定減額前給料月額	の割増後の 7 割措置日前の特定減額前給料月額	
	及び 7 割措置日後の特定減額前給料月額を	並びに 7 割措置日後の特定減額前給料月額及び 7 割措置日後の特定減額前給料月額に 100 分の 2 を乗じて得た額の合計額（以下「割増後の 7 割措置日後の特定減額前給料月額」という。）を	
	7 割措置前給料月額に	割増後の 7 割措置前給料月額に	
付則第 22 項の規定により読み替えて適用する第 7 条の 4 第 1 項第 2 号	退職日給料月額に、	退職日給料月額及び退職日給料月額に 100 分の 2 を乗じて得た額の合計額に、	

新			旧
付則第 22 項の規定により読み替えて適用する第 7 条の 4 第 1 項 第 2 号イ	の 7 割措置日後の特定減額前給料月額	の割増後の 7 割措置日後の特定減額前給料月額	
	7 割措置前給料月額	割増後の 7 割措置前給料月額	
24 当分の間、職員の給与に関する条例付則第 8 項の規定の適用を受ける職員（付則第 6 項の規定の適用を受ける者を除く。）に対する第 9 条第 1 項の規定の適用については、同項中「第 7 条の 4 まで」とあるのは「第 7 条の 4 まで（付則第 19 項、第 20 項、第 22 項及び第 23 項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）」と、「退職の日におけるその者の給料の調整額の額（退職の日に給料の調整額の支給を受けていない者については、退職の日の直近の時期に受けていた給料の調整額の額に相当する区規則で定める額）とその者が最も長期間にわたり支給を受けていた給料の調整額の額に相当する区規則で定める額とのいずれか多い額のものに、給料の調整額を受けていた期間を第 5 条から第 7 条までの勤続期間とみなして得た支給割合を乗じて得た額」とあるのは、「その者が 60 歳に達した日後における最初の 4 月 1 日（以下「特定日」という。）の前日におけるその者の給料の調整額の額に相当する区規則で定める額（同日に給料の調整額の支給を受けていない者については、同日の直近の時期に受けていた給料の調整額の額に相当する区規則で定める額）と、その者が同日までの期間において最も長期間にわたり支給を受けていた給料の調整額の額に相当する区規則で定める額とのいずれか多い額のものに、同日までの期間において給料の調整額を受けていた期間を第 5 条から第 7 条までの勤続期間とみなして得た支給割合（以下「特定日前に係る支給割合」という。）を乗じて得た額及び退職の日におけるその者の給料の調整額の額（退職の日に給料の調整額の支給を受けていない者については、特定日以後で退職の日の直近			本項追加

新	旧
<p>の時期に受けていた給料の調整額の額に相当する区規則で定める額)と、その者が特定日以後で最も長期間にわたり支給を受けていた給料の調整額の額に相当する区規則で定める額とのいずれか多い額のものに、給料の調整額を受けていた期間を第5条から第7条までの勤続期間とみなして得た支給割合から特定日前に係る支給割合を減じて得た割合を乗じて得た額の合計額」とする。</p>	
<p>25 当分の間、幼稚園教育職員の給与に関する条例付則第7条第1項の規定</p> <p>の適用を受ける職員に対する第9条第2項の規定の適用については、同項中「前項」とあるのは「前項（付則第19項、第20項及び第22項から第24項までの規定により読み替えて適用される場合を含む。）」と、「退職時に受けていた教職調整額の額に教職調整額を受けていた期間（幼稚園教育職員の給与に関する条例に規定する園長及び副園長の職にあつた者から幼稚園教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例第3条第1項の規定の適用を受ける者となつたものにあつては、その適用を受けた日から退職の日まで継続して同項の規定の適用を受けていた期間に限る。）を第5条から第7条までの勤続期間とみなして得た支給割合を乗じて得た額」とあるのは「その者が60歳に達した日後における最初の4月1日（以下「特定日」という。）の前日におけるその者の教職調整額の額に、同日までの当該教職調整額を受けていた期間（幼稚園教育職員の給与に関する条例に規定する園長及び副園長の職にあつた者から幼稚園教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例第3条第1項の規定の適用を受ける者となつたものにあつては、その適用を受けた日から退職の日まで継続して同項の規定の適用を受けていた期間のうち、特定日の前日までのものに限る。）を第5条から第7条までの勤続期間とみなして得た支給割合（以下「特定日前に係る支給割合」という。）を乗じて得た額及び退職時に受けていた教職調整額の額に教職調整額を受けていた期間（幼稚園教育職員の給与に関する条例に規定する園長及び副園長の職にあつた者から幼稚園教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例第3条第1項の規定の適用を受ける者とな</p>	<p>本項追加</p>

新	旧
<u>つたものにあつては、その適用を受けた日から退職の日まで継続して同項の規定の適用を受けていた期間に限る。）を第5条から第7条までの勤続期間とみなして得た支給割合から特定日前に係る支給割合を減じて得た割合を乗じて得た額の合計額」とする。</u>	

職員の退職手当に関する条例改正概要

1 改正理由

定年の引上げに関する地方公務員法改正に伴う、人事・給与制度の改正に対応するため、標記条例の関連する箇所について、必要な規定整備を行う。

2 改正概要

(1) 本則関係

- ア 退職手当の支給対象職員及び退職後、引き続き職員となった場合における退職手当の支給の可否等を明確にする（第2条及び第3条関係）。
- イ 定年前早期退職者割増の適用開始年齢を現行と同じく、50歳（医療職給料表（一）適用者にあつては55歳から）となるよう改める（第7条の3関係）。
- ウ 給料の調整額等の支給を受けた者の退職手当の基本額の計算において、適用する規定を明確にする（第9条関係）。
- エ 高齢者部分休業及び自己啓発等休業をした期間を休職月等に加える（第10条関係）。
- オ 管理監督職勤務上限年齢制の導入により他の職への降任等となった職員の退職手当の調整額の算出方法について規定する（第10条の2関係）。
- カ 勤続期間の計算について明確になるように文言の修正を行う（第11条関係）。
- キ 雇用保険法の改正により、退職後に事業を開始した場合、当該事業の実施期間を失業給付の支給期間に算入しない旨を規定する（第13条関係）。
- ク 地方公務員法の一部改正により、条文中の「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める（第18条、第19条及び第21条関係）。

(2) 制定付則関係

- ア 定年引上げに係る読替えの付則が追加されることに伴い、一般の退職手当の額の算定において適用する本則の条文について、当該付則により読み替えて適用されるための規定を追加する（制定付則第3項及び第4項関係）。
- イ 雇用保険法の改正により、給付日数の延長に関する暫定措置を令和6年度末まで継続するよう改める（制定付則第13項関係）。
- ウ 当分の間、60歳に達した日以後に自己都合により退職した者の退職手当の基本額は、定年退職した場合と同じ支給率（医療職給料表（一）の適用を受ける職員を除く。）を適用する規定を追加する（制定付則第17項及び第18項関係）。
- エ 当分の間、医療職給料表（一）の適用を受ける職員以外の職員の定年前早期退職者割増制度については、現行の取扱いに加え、整理退職、公務上傷病・死亡退職、通勤災害退職の場合、60歳に達する日の属する年度の初日から定年に達する日の属する年度の初日前までの割増率を一律2%とする規定を追加する（制定付則第19項及び第20項関係）。
- オ 特定日（60歳到達後最初の4月1日）以後の給料月額算定における給料月額

7割措置は、給料月額の減額改定に該当しないものとする規定を追加する（制定付則第21項関係）。

カ 給料月額7割措置を理由とする給料月額の減額と、給料月額7割措置以外の理由（希望降任等）による給料月額の減額（給料月額7割措置を除く。）の両方を受けていた場合、それぞれの減額前の給料月額を基礎とし、従前の算定方法に準じて基本額を算定する規定を追加する（制定付則第22項関係）。

キ 早期退職者割増制度を受ける者に対するカの規定の適用についての読替規定を追加する（制定付則第23項関係）。

ク 当分の間、給料月額7割措置を受ける職員の退職手当の基本額に係る給料の調整額の算定については、特定日前後で期間を分けて算定する規定を追加する（制定付則第24項関係）。

ケ 当分の間、給料月額7割措置を受ける職員の退職手当の基本額に係る教職調整額の算定については、特定日前後で期間を分けて算定する規定を追加する（制定付則第25項関係）。

(3) 所要の規定整備

3 施行期日

- (1) 2(1)イ、エ、オ及びク並びに2(2)ア及びウからケまでの改正 令和5年4月1日
- (2) 2(2)イの改正 令和4年4月1日
- (3) (1)及び(2)以外の改正 公布の日

議案第 73 号

東京都板橋区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例
の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和 4 年 9 月 22 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例
の一部を改正する条例

東京都板橋区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成 17
年板橋区条例第 4 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条中「第 28 条の 5 第 1 項に規定する短時間勤務の職を占める職
員及び同法」を削り、「掲げる職員」の次に「及び同法第 22 条の 4 第
1 項に規定する短時間勤務の職を占める職員」を加える。

付 則

（施行期日）

1 この条例は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

2 暫定再任用短時間勤務職員（地方公務員法の一部を改正する法律（
令和 3 年法律第 63 号）附則第 6 条第 1 項若しくは第 2 項又は第 7 条
第 1 項若しくは第 3 項の規定により採用された職員をいう。）は、同
法による改正後の地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 22
条の 4 第 1 項に規定する短時間勤務の職を占める職員とみなして、こ
の条例による改正後の東京都板橋区人事行政の運営等の状況の公表に
関する条例の規定を適用する。

（提案理由）

地方公務員法の改正に伴い、人事行政の運営の状況に関し、任命権者
が地方公共団体の長に報告しなければならない職員を改める必要がある。

東京都板橋区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例 新旧対照表

新	旧
<p>○東京都板橋区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例 平成17年3月14日東京都板橋区条例第4号</p> <p>第1条・第2条 略 (報告事項)</p> <p>第3条 前条の規定により人事行政の運営の状況に関し、任命権者が報告しなければならない事項は、職員（臨時的に任用された職員及び非常勤職員（地方公務員法第22条の2第1項第2号に掲げる職員及び同法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。）を除く。以下同じ。）に係る次に掲げる事項とする。 (1)～(10) 略 以下略</p>	<p>○東京都板橋区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例 平成17年3月14日東京都板橋区条例第4号</p> <p>第1条・第2条 略 (報告事項)</p> <p>第3条 前条の規定により人事行政の運営の状況に関し、任命権者が報告しなければならない事項は、職員（臨時的に任用された職員及び非常勤職員（<u>地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員及び同法第22条の2第1項第2号に掲げる職員</u>を除く。）を除く。以下同じ。）に係る次に掲げる事項とする。 (1)～(10) 略 以下略</p>

議案第 75 号

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の
一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和 4 年 9 月 22 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の
一部を改正する条例

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成 12 年
板橋区条例第 30 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条第 3 項中「第 28 条の 5 第 1 項又は第 28 条の 6 第 2 項」を「
第 22 条の 4 第 1 項」に、「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用
短時間勤務職員」に改め、同条第 4 項中「再任用短時間勤務職員」を「
定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第 4 条第 1 項ただし書、第 5 条、第 6 条第 2 項及び第 15 条第 1 項中
「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

付 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 暫定再任用短時間勤務職員（地方公務員法の一部を改正する法律（
令和 3 年法律第 63 号）附則第 6 条第 1 項若しくは第 2 項又は第 7 条
第 1 項若しくは第 3 項の規定により採用された職員をいう。）は、こ
の条例による改正後の幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関
する条例第 3 条第 3 項に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみな
して、同条例の規定を適用する。

（提案理由）

地方公務員法の改正に伴い、勤務時間、週休日、年次有給休暇等の規定の対象となる幼稚園教育職員を改める必要がある。

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 新旧対照表

新	旧
<p>○幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 平成12年3月10日東京都板橋区条例第30号</p> <p>第1条・第2条 略 (1週間の正規の勤務時間)</p> <p>第3条 略 2 略 3 地方公務員法第22条の4第1項 _____に規定する短時間勤務の職を占める者(以下「<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>」という。)の正規の勤務時間は、第1項の規定にかかわらず、休憩時間を除き、1週間について15時間30分から31時間までの範囲内で、教育委員会が定める。</p> <p>4 教育委員会は、職務の性質により前3項の規定により難いときは、休憩時間を除き、板橋区教育委員会規則(以下「教育委員会規則」という。)で定める期間につき1週間当たり38時間45分(育児短時間勤務職員等にあつては当該育児短時間勤務等の内容に従った時間、<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>にあつては前項の規定に基づき定める時間)とする正規の勤務時間を、特別区人事委員会(以下「人事委員会」という。)の承認を得て、別に定めることができる。 (正規の勤務時間の割振り)</p> <p>第4条 教育委員会は、暦日を単位として月曜日から金曜日までの5日間において、1日につき7時間45分の正規の勤務時間を割り振るものとする。ただし、育児短時間勤務職員等については、月曜日から金曜日までの日(次条第1項ただし書の規定により定められた週休日を除く。以下同じ。)において、当該育児短時間勤務等の内容に従い1日につき7時間45分を超えない範囲内で正規の勤務時間を割り振るものとし、<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>については、月曜日から金曜日までの日において、1日につき7時間45分を超えない範囲内で正規の勤務時間を割り振るものとする。</p>	<p>○幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 平成12年3月10日東京都板橋区条例第30号</p> <p>第1条・第2条 略 (1週間の正規の勤務時間)</p> <p>第3条 略 2 略 3 地方公務員法第28条の5第1項又は第28条の6第2項に規定する短時間勤務の職を占める者(以下「<u>再任用短時間勤務職員</u>」という。)の正規の勤務時間は、第1項の規定にかかわらず、休憩時間を除き、1週間について15時間30分から31時間までの範囲内で、教育委員会が定める。</p> <p>4 教育委員会は、職務の性質により前3項の規定により難いときは、休憩時間を除き、板橋区教育委員会規則(以下「教育委員会規則」という。)で定める期間につき1週間当たり38時間45分(育児短時間勤務職員等にあつては当該育児短時間勤務等の内容に従った時間、<u>再任用短時間勤務職員</u>にあつては前項の規定に基づき定める時間)とする正規の勤務時間を、特別区人事委員会(以下「人事委員会」という。)の承認を得て、別に定めることができる。 (正規の勤務時間の割振り)</p> <p>第4条 教育委員会は、暦日を単位として月曜日から金曜日までの5日間において、1日につき7時間45分の正規の勤務時間を割り振るものとする。ただし、育児短時間勤務職員等については、月曜日から金曜日までの日(次条第1項ただし書の規定により定められた週休日を除く。以下同じ。)において、当該育児短時間勤務等の内容に従い1日につき7時間45分を超えない範囲内で正規の勤務時間を割り振るものとし、<u>再任用短時間勤務職員</u>については、月曜日から金曜日までの日において、1日につき7時間45分を超えない範囲内で正規の勤務時間を割り振るものとする。</p>

新	旧
<p>2 略 (週休日)</p> <p>第5条 日曜日及び土曜日は、週休日（正規の勤務時間を割り振らない日をいう。以下同じ。）とする。ただし、教育委員会は、育児短時間勤務職員等については、必要に応じ、当該育児短時間勤務等の内容に従いこれらの日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において週休日を設けるものとし、<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>については、日曜日及び土曜日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において週休日を設けることができる。</p> <p>2 教育委員会は、職務の性質により特別の勤務形態によって勤務する必要がある職員については、前項の規定にかかわらず、4週間ごとの期間につき8日の週休日（育児短時間勤務職員等にあつては8日以上で当該育児短時間勤務等の内容に従った週休日、<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>にあつては8日以上で週休日）を設けるものとする。ただし、職務の特殊性又は当該幼稚園の特殊の必要（育児短時間勤務職員等にあつては、当該育児短時間勤務等の内容）により、これにより難しい場合において、人事委員会の承認を得て、4週間を超えない期間につき1週間当たり1日以上割合で週休日（育児短時間勤務職員等にあつては、4週間を超えない期間につき1週間当たり1日以上割合で当該育児短時間勤務等の内容に従った週休日）を設けるときは、この限りでない。</p> <p>(週休日の振替等)</p> <p>第6条 略</p> <p>2 半日勤務時間の割振り変更の規定は、育児短時間勤務職員等及び<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>（第4条第1項の規定により、1日につき7時間45分の正規の勤務時間が割り振られている場合を除く。）については、適用しない。</p> <p>第7条～第14条 略 (年次有給休暇)</p> <p>第15条 年次有給休暇は、1会計年度ごとの休暇とし、その日数は、1会計</p>	<p>2 略 (週休日)</p> <p>第5条 日曜日及び土曜日は、週休日（正規の勤務時間を割り振らない日をいう。以下同じ。）とする。ただし、教育委員会は、育児短時間勤務職員等については、必要に応じ、当該育児短時間勤務等の内容に従いこれらの日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において週休日を設けるものとし、<u>再任用短時間勤務職員</u>については、日曜日及び土曜日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において週休日を設けることができる。</p> <p>2 教育委員会は、職務の性質により特別の勤務形態によって勤務する必要がある職員については、前項の規定にかかわらず、4週間ごとの期間につき8日の週休日（育児短時間勤務職員等にあつては8日以上で当該育児短時間勤務等の内容に従った週休日、<u>再任用短時間勤務職員</u>にあつては8日以上で週休日）を設けるものとする。ただし、職務の特殊性又は当該幼稚園の特殊の必要（育児短時間勤務職員等にあつては、当該育児短時間勤務等の内容）により、これにより難しい場合において、人事委員会の承認を得て、4週間を超えない期間につき1週間当たり1日以上割合で週休日（育児短時間勤務職員等にあつては、4週間を超えない期間につき1週間当たり1日以上割合で当該育児短時間勤務等の内容に従った週休日）を設けるときは、この限りでない。</p> <p>(週休日の振替等)</p> <p>第6条 略</p> <p>2 半日勤務時間の割振り変更の規定は、育児短時間勤務職員等及び<u>再任用短時間勤務職員</u>（第4条第1項の規定により、1日につき7時間45分の正規の勤務時間が割り振られている場合を除く。）については、適用しない。</p> <p>第7条～第14条 略 (年次有給休暇)</p> <p>第15条 年次有給休暇は、1会計年度ごとの休暇とし、その日数は、1会計</p>

新	旧
<p>年度において、20日（育児短時間勤務職員等及び<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>）にあつては、その者の勤務時間等を考慮し20日を超えない範囲内で教育委員会規則で定める日数）とする。</p> <p>2～5 略</p> <p>以下略</p>	<p>年度において、20日（育児短時間勤務職員等及び<u>再任用短時間勤務職員</u>）にあつては、その者の勤務時間等を考慮し20日を超えない範囲内で教育委員会規則で定める日数）とする。</p> <p>2～5 略</p> <p>以下略</p>

議案第 76 号

幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

令和 4 年 9 月 22 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
幼稚園教育職員の給与に関する条例（平成 12 年板橋区条例第 31 号）
の一部を次のように改正する。

第 7 条第 6 項中「当該職員」を「その者」に、「職員の属する」を「
その者の属する」に改め、同条第 7 項を次のように改める。

7 地方公務員法第 22 条の 4 第 1 項又は第 22 条の 5 第 1 項の規定に
より採用された職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。）
の給料月額、その者に適用される給料表の定年前再任用短時間勤務
職員の欄に掲げる基準給料月額のうち、その者の属する職務の級に応
じた額に、勤務時間条例第 3 条第 3 項の規定により定められたその者
の勤務時間を同条第 1 項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて
得た額とする。

第 7 条の 3 を削る。

第 20 条第 4 項及び第 22 条第 2 号中「再任用短時間勤務職員」を「
定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第 27 条第 3 項、第 30 条第 3 項、第 31 条第 2 項及び第 32 条の 2
中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

付則第 7 条中「前条」を「第 6 条」に改め、同条を付則第 8 条とし、
付則第 6 条の次に次の 1 条を加える。

（職員の定年の引上げに関する経過措置）

第 7 条 当分の間、職員の給料月額は、その者が 60 歳に達した日後に
おける最初の 4 月 1 日（第 3 項において「特定日」という。）以後、
給料表の給料月額のうち、その者の属する職務の級及び受ける号給に

応じた額（この条例その他の条例の規定により、その者につき当該号給に応じた額と異なる給料月額が定められている場合は、当該異なる給料月額）に100分の70を乗じて得た額（その額に、50円未満の端数がある場合はこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数がある場合はこれを100円に切り上げるものとする。）とする。

2 前項の規定は、次に掲げる職員には適用しない。

- (1) 臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び常時勤務を要しない職員
- (2) 地方公務員法第28条の5第1項又は第2項の規定により同法第28条の2第1項に規定する異動期間（同法第28条の5第1項又は第2項の規定により延長された期間を含む。）を延長された同法第28条の2第1項に規定する管理監督職を占める職員
- (3) 地方公務員法第28条の7第1項又は第2項の規定により勤務している職員（同法第28条の6第1項に規定する定年退職日において前項の規定が適用されていた職員を除く。）

3 地方公務員法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等をされた職員であつて、当該他の職への降任等をされた日（以下この項及び第5項において「異動日」という。）の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員のうち、特定日に第1項の規定によりその者の受ける給料月額（以下この項において「特定日給料月額」という。）が異動日の前日にその者が受けていた給料月額に100分の70を乗じて得た額（その額に、50円未満の端数がある場合はこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数がある場合はこれを100円に切り上げるものとする。以下この項において「基礎給料月額」という。）に達しないこととなる職員（人事委員会が定める職員を除く。）の給料月額は、当分の間、特定日以後、第1項の規定によりその者の受ける給料月額に基礎給料月額と特定日給料月額との差額に相当する額を加算した額とする。

4 前項の規定により算出した差額に相当する額を加算した給料月額が

その者の属する職務の級における最高の号給の給料月額を超える場合における同項の規定の適用については、同項中「基礎給料月額と特定日給料月額」とあるのは、「その者の属する職務の級における最高の号給の給料月額と第1項の規定によりその者の受ける給料月額」とする。

- 5 異動日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員（第1項の規定の適用を受ける職員に限り、第3項に規定する職員を除く。）であつて、同項の規定により算出した差額に相当する額を加算した給料月額を受けるものの均衡上必要があると認められる職員の給料月額は、当分の間、人事委員会の定めるところにより、第1項の規定によりその者の受ける給料月額に前2項の規定に準じて算出した差額に相当する額を加算した額とする。
- 6 第3項又は前項の規定により算出した差額に相当する額を加算した給料月額を受ける職員以外の第1項の規定の適用を受ける職員であつて、任用の事情等を考慮して当該給料月額を受ける職員との均衡上必要があると認められる職員の給料月額は、当分の間、人事委員会の定めるところにより、同項の規定によりその者の受ける給料月額に前3項の規定に準じて算出した差額に相当する額を加算した額とする。
- 7 当分の間、第1項の規定の適用を受ける職員に対する職員の分限に関する条例第2条第2項、第3条第1項及び第4項並びに第7条の規定の適用については、同条例第2条第2項中「職員」とあるのは「幼稚園教育職員の給与に関する条例（平成12年板橋区条例第31号。以下「給与条例」という。）付則第7条第1項の規定による場合のほか、職員」と、同条例第3条第1項中「とする」とあるのは「とする。ただし、給与条例付則第7条第1項の規定による降給は、この限りでない」と、同条第4項中「ならない」とあるのは「ならない。ただし、給与条例付則第7条第1項の規定による降給は、この限りでない」と、同条例第7条中「とする」とあるのは「とする。ただし、給与条例付則第7条第1項の規定による降給は、この限りでない」とする。

8 前各項に定めるもののほか、第1項及び第3項の規定による給料月額その他前各項の規定の施行に関し必要な事項は、人事委員会が定める。

別表第1中「再任用職員以外」を「定年前再任用短時間勤務職員以外」に改め、同表再任用職員の項を次のように改める。

定年前 再任用 短時間 勤務職 員		基準	基準	基準	基準
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
		229,400	268,200	291,300	330,300

付 則

(施行期日)

1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例による改正後の幼稚園教育職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）付則第7条の規定は、地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号。以下「令和3年改正法」という。）附則第3条第5項及び第6項の規定により勤務している職員には適用しない。

3 令和3年改正法附則第4条第1項若しくは第2項又は第5条第1項若しくは第3項の規定により採用された職員（以下「暫定再任用常時勤務職員」という。）の給料月額は、その者が令和3年改正法による改正後の地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項又は第22条の5第1項の規定により採用された職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。）であるものとした場合に適用される給料表の定年前再任用短時間勤務職員の欄に掲げる基準給料月額のうち、その者の属する職務の級に応じた額とする。

4 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第10条第3項の規定により同条第1項に規定する育児短時間勤務の

承認を受けた暫定再任用常時勤務職員（同法第 17 条の規定による短時間勤務をすることとなった暫定再任用常時勤務職員を含む。）に対する前項の規定の適用については、同項中「とする」とあるのは、「に、幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成 12 年板橋区条例第 30 号）第 3 条第 2 項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第 1 項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額（その額に、1 円未満の端数がある場合は、これを切り捨てる。）とする」とする。

- 5 令和 3 年改正法附則第 6 条第 1 項若しくは第 2 項又は第 7 条第 1 項若しくは第 3 項の規定により採用された職員（以下「暫定再任用短時間勤務職員」という。）の給料月額は、その者が定年前再任用短時間勤務職員であるものとした場合に適用される給料表の定年前再任用短時間勤務職員の欄に掲げる基準給料月額のうち、その者の属する職務の級に応じた額に、幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成 12 年板橋区条例第 30 号）第 3 条第 3 項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第 1 項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額（その額に、1 円未満の端数がある場合は、これを切り捨てる。）とする。
- 6 暫定再任用短時間勤務職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、改正後の条例第 20 条第 4 項及び第 22 条第 2 号の規定を適用する。
- 7 暫定再任用常時勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員（以下「暫定再任用職員」という。）は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、改正後の条例第 27 条第 3 項及び第 31 条第 2 項の規定を適用する。
- 8 改正後の条例第 30 条第 1 項の職員に暫定再任用職員が含まれる場合における勤勉手当の額の総額の算定に係る同条第 3 項の規定の適用については、同項中「定年前再任用短時間勤務職員」とあるのは、「定年前再任用短時間勤務職員及び地方公務員法の一部を改正する法律

（令和３年法律第６３号）附則第４条第１項若しくは第２項、第５条第１項若しくは第３項、第６条第１項若しくは第２項又は第７条第１項若しくは第３項の規定により採用された職員」とする。

- ９ 幼稚園教育職員の給与に関する条例第１１条、第１２条及び第１４条の規定は、暫定再任用職員には適用しない。

（委任）

- １０ 第２項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、特別区人事委員会が定める。

（提案理由）

地方公務員法の改正に伴い、給料月額、時間外勤務手当等の規定の対象となる幼稚園教育職員を改め、６０歳となった日後の最初の４月１日以降に勤務する幼稚園教育職員に係る規定を追加する必要がある。

幼稚園教育職員の給与に関する条例 新旧対照表

新	旧
○幼稚園教育職員の給与に関する条例 平成12年3月10日東京都板橋区条例第31号	○幼稚園教育職員の給与に関する条例 平成12年3月10日東京都板橋区条例第31号
第1条～第6条 略 (初任給及び昇格昇給等の基準)	第1条～第6条 略 (初任給及び昇格昇給等の基準)
第7条 略	第7条 略
2～5 略	2～5 略
6 職員を降給させる場合におけるその者の号給は、職員の分限に関する条例(昭和35年板橋区条例第14号)第7条の規定に基づき、 <u>その者</u> が降給した日の前日に受けていた号給より3号給下位の号給(当該受けていた号給が <u>その者</u> の属する職務の級の最低の号給の上位3号給以内の号給である場合にあっては、当該最低の号給)とする。	6 職員を降給させる場合におけるその者の号給は、職員の分限に関する条例(昭和35年板橋区条例第14号)第7条の規定に基づき、 <u>当該職員</u> が降給した日の前日に受けていた号給より3号給下位の号給(当該受けていた号給が <u>職員</u> の属する職務の級の最低の号給の上位3号給以内の号給である場合にあっては、当該最低の号給)とする。
7 地方公務員法第22条の4第1項又は第22条の5第1項の規定により採用された職員(以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。)の給料月額は、 <u>その者に適用される給料表の定年前再任用短時間勤務職員の欄に掲げる基準給料月額のうち、その者の属する職務の級に応じた額に、勤務時間条例第3条第3項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。</u>	7 地方公務員法第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員(以下「再任用職員」という。)の給料月額は、 <u>給料表の再任用職員の欄に掲げる給料月額のうち、その者の属する職務の級に応じた額とする。</u>
8 略	8 略
第7条の2 略	第7条の2 略 (再任用短時間勤務職員の給料月額)
本条削る	第7条の3 地方公務員法第28条の5第1項又は第28条の6第2項に規定する短時間勤務の職を占める職員(以下「再任用短時間勤務職員」という。)の給料月額は、 <u>第7条第7項の規定にかかわらず、同項の規定による給料月額に勤務時間条例第3条第3項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。</u>

新	旧
<p>第8条～第20条 略 (時間外勤務手当)</p> <p>第20条 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 育児短時間勤務職員等及び<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>が、正規の勤務時間を割り振られた日(次条の規定により休日給が支給されることとなる日を除く。)において、正規の勤務時間を超えてした勤務のうち、その勤務の時間とその勤務をした日における正規の勤務時間との合計が7時間45分に達するまでの間の勤務に対する第1項の規定の適用については、同項中「正規の勤務時間を超えてした勤務の区分に応じてそれぞれ100分の125から100分の150までの範囲内の割合」とあるのは、「100分の100」とする。</p> <p>5 略</p> <p>第21条 略 (勤務1時間当たりの給与額の算出)</p> <p>第22条 同右</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) <u>定年前再任用短時間勤務職員</u> 勤務時間条例第3条第1項に規定する勤務時間を同条第3項の規定により定められたその者の勤務時間で除して得た数</p> <p>第23条～第26条 略 (期末手当)</p>	<p>第8条～第20条 略 (時間外勤務手当)</p> <p>第20条 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 育児短時間勤務職員等及び再任用短時間勤務職員_____が、正規の勤務時間を割り振られた日(次条の規定により休日給が支給されることとなる日を除く。)において、正規の勤務時間を超えてした勤務のうち、その勤務の時間とその勤務をした日における正規の勤務時間との合計が7時間45分に達するまでの間の勤務に対する第1項の規定の適用については、同項中「正規の勤務時間を超えてした勤務の区分に応じてそれぞれ100分の125から100分の150までの範囲内の割合」とあるのは、「100分の100」とする。</p> <p>5 略</p> <p>第21条 略 (勤務1時間当たりの給与額の算出)</p> <p>第22条 第19条第1項、第20条第1項、第3項及び第5項並びに前条に規定する勤務1時間当たりの給与額は、給料の月額及び人事委員会の承認を得て教育委員会規則で定める手当の月額の合計額に12を乗じ、その額を勤務時間条例第3条第1項に規定する勤務時間に52を乗じたものから同項に規定する勤務時間を5で除して得た時間に人事委員会の承認を得て教育委員会規則で定める日の数を乗じたものを減じたもので除して得た額(次の各号に掲げる者にあつては、その額に当該各号に定める数を乗じて得た額)とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) <u>再任用短時間勤務職員</u> 勤務時間条例第3条第1項に規定する勤務時間を同条第3項の規定により定められたその者の勤務時間で除して得た数</p> <p>第23条～第26条 略 (期末手当)</p>

新	旧
<p>第27条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 <u>定年前再任用短時間勤務職員</u>に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の25」とあるのは「100分の10」と、「100分の105」とあるのは「100分の60」と、「100分の110」とあるのは「100分の65」と、「100分の85」とあるのは「100分の50」と、「100分の90」とあるのは「100分の55」とする。</p> <p>4～6 略</p> <p>第28条・第29条 略 (勤勉手当)</p> <p>第30条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 <u>定年前再任用短時間勤務職員</u>に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の102.5」とあるのは「100分の50」と、「100分の122.5」とあるのは「100分の60」とする。</p> <p>4～7 略 (義務教育等教員特別手当)</p> <p>第31条 略</p> <p>2 義務教育等教員特別手当の月額は、4,150円を超えない範囲内で、職務の級及び号給（<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>にあっては、職務の級）の別に応じて、人事委員会の承認を得て教育委員会規則で定める。</p> <p>3 略</p> <p>第32条 略 (扶養手当及び住居手当についての適用除外)</p> <p>第32条の2 第11条、第12条及び第14条の規定は、<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>には適用しない。</p> <p>第32条の3～第34条 略 付 則</p>	<p>第27条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 <u>再任用職員</u>に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の25」とあるのは「100分の10」と、「100分の105」とあるのは「100分の60」と、「100分の110」とあるのは「100分の65」と、「100分の85」とあるのは「100分の50」と、「100分の90」とあるのは「100分の55」とする。</p> <p>4～6 略</p> <p>第28条・第29条 略 (勤勉手当)</p> <p>第30条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 <u>再任用職員</u>に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の102.5」とあるのは「100分の50」と、「100分の122.5」とあるのは「100分の60」とする。</p> <p>4～7 略 (義務教育等教員特別手当)</p> <p>第31条 略</p> <p>2 義務教育等教員特別手当の月額は、4,150円を超えない範囲内で、職務の級及び号給（<u>再任用職員</u>にあっては、職務の級）の別に応じて、人事委員会の承認を得て教育委員会規則で定める。</p> <p>3 略</p> <p>第32条 略 (扶養手当及び住居手当についての適用除外)</p> <p>第32条の2 第11条、第12条及び第14条の規定は、<u>再任用職員</u>には適用しない。</p> <p>第32条の3～第34条 略 付 則</p>

新	旧
<p>第1条～第6条 略</p> <p><u>(職員の定年の引上げに関する経過措置)</u></p>	<p>第1条～第6条 略</p>
<p>第7条 当分の間、職員の給料月額、その者が60歳に達した日後における</p> <p><u>最初の4月1日(第3項において「特定日」という。)以後、給料表の給料月額のうち、その者の属する職務の級及び受ける号給に応じた額(この条例その他の条例の規定により、その者につき当該号給に応じた額と異なる給料月額が定められている場合は、当該異なる給料月額)に100分の70を乗じて得た額(その額に、50円未満の端数がある場合はこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数がある場合はこれを100円に切り上げるものとする。)</u>とする。</p> <p>2 前項の規定は、次に掲げる職員には適用しない。</p> <p><u>(1) 臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び常時勤務を要しない職員</u></p> <p><u>(2) 地方公務員法第28条の5第1項又は第2項の規定により同法第28条の2第1項に規定する異動期間(同法第28条の5第1項又は第2項の規定により延長された期間を含む。)を延長された同法第28条の2第1項に規定する管理監督職を占める職員</u></p> <p><u>(3) 地方公務員法第28条の7第1項又は第2項の規定により勤務している職員(同法第28条の6第1項に規定する定年退職日において前項の規定が適用されていた職員を除く。)</u></p> <p>3 地方公務員法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等をされた職員であつて、当該他の職への降任等をされた日(以下この項及び第5項において「異動日」という。)の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員のうち、特定日に第1項の規定によりその者の受ける給料月額(以下この項において「特定日給料月額」という。)が異動日の前日にその者が受けていた給料月額に100分の70を乗じて得た額(その額に、50円未満の端数がある場合はこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数がある場合はこれを100円に切り上げるものとする。以下この項において「基礎給料月</p>	<p>本条追加</p>

新	旧
<p>額」という。)に達しないこととなる職員(人事委員会が定める職員を除く。)の給料月額、当分の間、特定日以後、第1項の規定によりその者の受ける給料月額に基礎給料月額と特定日給料月額との差額に相当する額を加算した額とする。</p>	
<p>4 前項の規定により算出した差額に相当する額を加算した給料月額がその者の属する職務の級における最高の号給の給料月額を超える場合における同項の規定の適用については、同項中「基礎給料月額と特定日給料月額」とあるのは、「その者の属する職務の級における最高の号給の給料月額と第1項の規定によりその者の受ける給料月額」とする。</p>	
<p>5 異動日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員(第1項の規定の適用を受ける職員に限り、第3項に規定する職員を除く。)であって、同項の規定により算出した差額に相当する額を加算した給料月額を受けるものの均衡上必要があると認められる職員の給料月額は、当分の間、人事委員会の定めるところにより、第1項の規定によりその者の受ける給料月額に前2項の規定に準じて算出した差額に相当する額を加算した額とする。</p>	
<p>6 第3項又は前項の規定により算出した差額に相当する額を加算した給料月額を受ける職員以外の第1項の規定の適用を受ける職員であって、任用の事情等を考慮して当該給料月額を受ける職員との均衡上必要があると認められる職員の給料月額は、当分の間、人事委員会の定めるところにより、同項の規定によりその者の受ける給料月額に前3項の規定に準じて算出した差額に相当する額を加算した額とする。</p>	
<p>7 当分の間、第1項の規定の適用を受ける職員に対する職員の分限に関する条例第2条第2項、第3条第1項及び第4項並びに第7条の規定の適用については、同条例第2条第2項中「職員」とあるのは「幼稚園教育職員の給与に関する条例(平成12年板橋区条例第31号。以下「給与条例」という。)付則第7条第1項の規定による場合のほか、職員」と、同条例第3条第1項中「とする」とあるのは「とする。ただし、給与条例付則第7条第1項の規定による降給は、この限りでない」と、同条第4項中「ならな</p>	

新						旧					
い」とあるのは「ならない。ただし、給与条例付則第7条第1項の規定による降給は、この限りでない」と、同条例第7条中「とする」とあるのは「とする。ただし、給与条例付則第7条第1項の規定による降給は、この限りでない」とする。											
8 前各項に定めるもののほか、第1項及び第3項の規定による給料月額その他前各項の規定の施行に関し必要な事項は、人事委員会が定める。											
(委任)						(委任)					
第8条 付則第2条から第6条までに規定するもののほか、この条例の施行に伴い必要な経過措置は、教育委員会規則で定める。						第7条 付則第2条から前条までに規定するもののほか、この条例の施行に伴い必要な経過措置は、教育委員会規則で定める。					
別表第1 (第6条関係)						別表第1 (第6条関係)					
幼稚園教育職員給料表						幼稚園教育職員給料表					
職員 の区 分	職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級	職員 の区 分	職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
	号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額		号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
定年 前再 任用 短時 間勤 務職 員以 外の 職員	1～169 略					再任 用職 員 以 外の 職員	1～169 略				
定年 前再 任用 短時 間勤		基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	再任 用職 員		229,400	268,200	291,300	330,300
		229,400	268,200	291,300	330,300						

新							旧						
以下略	職務						以下略						
	員												